

令和7年度 厚生労働省 社会福祉推進事業  
ひきこもり支援ハンドブックに基づく  
人材育成カリキュラムに関する調査研究

報告書

令和8（2026）年3月

株式会社 NTT データ経営研究所



株式会社NTTデータ経営研究所

# 目次

<b>第 1 章 本事業の概要</b> .....	<b>1</b>
<b>第 2 章 背景・目的</b> .....	<b>2</b>
<b>第 3 章 実施体制</b> .....	<b>3</b>
<b>第 4 章 検討の経緯</b> .....	<b>5</b>
1. 検討の前提 .....	5
2. 検討の流れ .....	6
3. 第 1 回検討委員会の開催 .....	7
4. 試行的研修の実施 .....	8
5. 第 2 回検討委員会の開催 .....	13
6. 全国アンケート調査の実施 .....	14
7. 第 3 回検討委員会の開催 .....	16
<b>第 5 章 試行的研修の結果</b> .....	<b>18</b>
1. 岡山会場 .....	18
2. 仙台会場 .....	20
3. 全国オンライン .....	22
4. 申込時アンケート調査の結果 .....	23
5. 事後アンケート調査の結果 .....	27
6. まとめ .....	37
<b>第 6 章 全国アンケート調査の結果</b> .....	<b>39</b>
1. 回答結果の概要 .....	39
2. ひきこもり支援について .....	39
3. ひきこもり支援ハンドブックについて .....	41
4. ひきこもり支援に携わる人材の養成研修について .....	57
5. まとめ .....	82
<b>第 7 章 研修カリキュラムの検討の結果</b> .....	<b>84</b>
1. 各種調査を踏まえた現状のまとめ .....	84
2. 調査結果を踏まえた課題 .....	86
3. 新カリキュラムの方針 .....	86
4. 地方開催に向けた今後の方向性 .....	95

## 第1章 本事業の概要

我が国では推計約 146 万人がひきこもり状態にあり、長期化・中高年齢化による「8050 問題」の顕在化など、当事者・家族が抱える課題は多様化・複雑化している。国はひきこもり地域支援センターの設置や人材養成研修の実施を通じて支援体制の整備を進め、令和 7 年 1 月には「ひきこもり支援ハンドブック～寄り添うための羅針盤」（以降、「ハンドブック」という。）を公表した。同ハンドブックは、支援の目標を就労・社会参加のみを求めめるのではなく、支援の目指す姿を当事者の「自律」とする重要な理念を示すものである。しかしながら、ハンドブックの理念を支援者の実践に浸透させるには研修を通じた体系的・継続的な学習機会の整備が不可欠であり、地域間の人材育成格差を解消し全国的な支援の均てん化を図る観点からも、ハンドブックに基づく研修カリキュラムの整備が急務となっていた。本事業はこうした課題を踏まえ、ひきこもり支援人材の実践力向上と全国的な支援の質の底上げを目的とした新たな人材育成カリキュラムの開発を目的として実施した。

本事業は、検討委員会（全 3 回）での議論を軸に、各種調査・試行を段階的に積み重ねながら進めた。まずプレ調査及び既出意見の整理によりハンドブックの活用状況や研修ニーズを把握し、新カリキュラム素案を作成した。次に、岡山、仙台、全国オンラインの 3 会場で試行的研修を実施し、開催方法・受講者・研修内容の妥当性を検証した。さらに、全国 47 都道府県・1,741 市区町村を対象とした全国アンケート調査及び令和 7 年度国研修のアーカイブ配信の活用状況の分析を実施し、これらの結果を総合的に新カリキュラムの検討に反映した。

試行的研修の結果、講義は録画を含むオンライン形式でも十分な学習効果が得られる一方、グループワークは対面形式の方が議論の深まりに寄与することが確認された。また、本人に会えない段階でのアセスメントの困難、家族対応中心の支援構造、地域による社会資源の差、支援者の心理的負担・孤立が 3 会場共通の課題として確認された。

全国アンケート調査では、ハンドブックの認知は一定程度進んでいる一方、実際の活用にはギャップが生じていることが明らかになった。研修ニーズとしては、居場所づくりや当事者・家族の語り、地域づくりの手法など実践的なテーマへの需要が高かった。開催形式については、講義科目はオンライン・動画視聴を、グループワーク科目は対面開催を希望する回答が多く、この傾向は試行的研修の結果とも一致した。さらに、オンデマンド配信への活用意向は高い一方、業務多忙により視聴時間を確保できないという課題も明らかになった。

以上を踏まえ、内容・開催方法の両面から新カリキュラムを策定した。内容面では、ハンドブックの理念を実践に浸透させるための体系的な学習機会の整備を図る観点から、従来独立していた当事者理解・家族理解・広報・事例紹介等の科目を「ひきこもり支援実践①～④」として流れを重視した形へ編成した。また、「講義＋事例紹介」の複合形式を採用することで、知識習得と実践的学びを一体化した。さらに、当事者・家族の語りへの高いニーズを踏まえ、実践②③では当事者・家族の経験者が講師を務める構成とし、各科目の名称・内容もハンドブックの理念と整合を図った。あわせて、調査で最もニーズが高かった「ひきこもり支援における居場所づくり・地域づくり」を新規科目として設置した。

開催方法面では、試行的研修・全国アンケートの双方の結果が一致したことを踏まえ、講義はオンデマンド配信、グループワークは対面を基本とする方針とし、従来の前期・後期一体型から「基礎編」と「実践編」に分離して受講できる形式とした。基礎編は通年のオンデマンド配信とし、定員を設けないことで、業務多忙や地域間の受講機会の格差という課題に対応した。実践編は集合型の対面開催とし、基礎編の修了者のうち希望する者が受講できる位置づけとした。

## 第2章 背景・目的

我が国では、内閣府が令和4年度に実施した調査<sup>1</sup>によれば、15歳から64歳のひきこもり状態にある人は推計約146万人（約50人に1人）に上る。かつては若年層の問題として捉えられていたひきこもりは、長期化・高年齢化が進み、高齢の親と中高年の子が共に行き詰まる、いわゆる「8050問題」が顕在化するなど、当事者・家族が抱える課題は多様化・複雑化している。

国によるひきこもり支援施策は、平成21年度に相談支援・居場所づくり・関係機関ネットワークの構築等を柱とする「ひきこもり支援推進事業」が展開され、同事業の一環として、都道府県・政令指定都市に「ひきこもり地域支援センター」が設置された。その後、平成22年度に厚生労働省の厚生労働科学研究において「ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン（以降、「ガイドライン」という）」が策定され、ひきこもり状態の期間を原則的に「6ヶ月以上」と定義した上で、ひきこもり支援の現場では精神保健的な背景への対応として運用が行われてきた。さらに、近年の「8050世帯」や「女性のひきこもり」の顕在化など、本人やその家族が抱える課題が複雑かつ複合化する中で、令和4年度以降、センターの設置主体を市区町村まで拡大し、より身近な地域での支援体制の整備が進められてきた。また、同年より、ひきこもり地域支援センター職員等への人材養成研修（以降、「国研修」という）を実施しており、支援者の専門性の向上が図られてきた。

ガイドライン策定から10年以上が経過し、社会構造の変化や、多様な社会参加の方法も増える中であらたな指針の策定が求められ、厚生労働省は令和7年1月にハンドブックを公表した。ハンドブックは、従来のガイドラインで示されたひきこもりの定義や支援のあり方を超えてソーシャルワークの視点を加え、ひきこもりを評価・診断する対象として捉えるのではなく、地域において支援につなげるべき対象者として広く捉え直すとともに、支援の目指す姿を、就労や社会復帰そのものではなく、当事者が自らの意思で生き方や社会との関わり方を決めることができる「自律」と明示するなど、ひきこもりの多様性と多角的なアプローチの必要性を示したものとなっている。

ハンドブックは、支援ノウハウではなく、全国の自治体における支援の共通的な理念・考え方と支援上で押さえておきたいポイントを示す重要な基盤資料であるが、その内容を支援者一人ひとりの実践に浸透させるためには、研修を通じた体系的・継続的な学習機会の整備が不可欠である。特に、支援の価値・倫理の内面化や、社会モデルへの理解にあたっては、文書を読むだけでは実践力の習得に至らない場合も少なくない。また、ひきこもり支援人材の育成の取組は地域間に差があることから、支援の均てん化を図るためにも、ハンドブックに基づく全国的な研修カリキュラムの整備が必要である。

こうした課題を踏まえ、本事業は、ひきこもり支援に携わる職員等の実践力の向上と、全国的な支援の質の向上に向けた人材育成の仕組みづくりを目的として実施した。具体的には、全国の自治体を対象にハンドブックの利活用状況に関する調査を行うとともに、検討委員会での議論、試行的研修の開催、研修受講者へのアンケート調査の実施・分析を経て、ひきこもり支援人材の育成カリキュラム（以降、「新カリキュラム」という）を開発した。

---

<sup>1</sup> 内閣府「令和4年度 子ども・若者の意識と生活に関する調査」（令和5年3月）  
<https://www.cfa.go.jp/resources/research/children-attitudes>

### 第3章 実施体制

本事業の実施にあたり、学識経験者、医師、実務者及び当事者及び家族団体から構成される検討委員会を設置し、新カリキュラムの内容及び実施方法、試行的研修の企画・結果の検証、全国アンケート調査の設計等について専門的観点から助言を得ながら検討を行った。検討委員会は全 3 回開催し、いずれもオンラインで実施した。各回の開催日時、開催方法及び主な検討内容を図表 3-1、検討委員会の委員を図表 3-2、オブザーバーを図表 3-3、事務局を図表 3-4 にそれぞれ示す。

図表 3-1 検討委員会の概要

	日時	場所	主な検討内容
第 1 回	7 月 31 日 (木) 9:00~12:00	オンライン	●新カリキュラムの検討 ●試行的研修の企画
第 2 回	11 月 21 日 (金) 9:00~12:00	オンライン	●試行的研修の結果の報告 ●自治体アンケート調査の企画
第 3 回	2 月 24 日 (火) 15:00~17:00	オンライン	●自治体アンケート調査の結果の報告 ●これまでの研修の受講者からの意見のまとめ ●新カリキュラムの検討

図表 3-2 検討委員会 委員 (五十音順、敬称略)

	氏名	所属・役職	出欠 <sup>2</sup>
委員長	朝日 雅也	埼玉県立大学 名誉教授	
委員	宇佐美 政英	国立健康危機管理研究機構 国立国府台医療センター 子ども のこころ総合診療センター センター長/児童精神科 診療科長	第 1 回 欠席 <sup>3</sup>
	関水 徹平	明治学院大学 社会学部 社会福祉学科 准教授	
	土居 和子	広島修道大学 非常勤講師	
	林 恭子	一般社団法人ひきこもりU X 会議 代表理事	
	樋口 正敏	北海道ひきこもり成年相談センター 札幌市ひきこもり地域支援セ ンター (公益財団法人北海道精神保健推進協会 こころのリカバ リー総合支援センター) ひきこもり支援コーディネーター	
	山崎 正雄	高知県立精神保健福祉センター (高知県ひきこもり地域支援セ ンター) 所長	
	山本 洋見	ひきこもり未来創造リレーション 代表/特定非営利活動法人てくて く 理事長	

<sup>2</sup> 記載のない委員は、全ての検討委員会に出席した。

<sup>3</sup> 事前に欠席のご連絡をいただいたため、第 1 回検討委員会に先立ち、個別に説明の場を設けた。寄せられた意見は、第 1 回検討委員会の際に事務局が他の委員へ共有した。

図表 3-3 オブザーバー（厚生労働省）一覧（敬称略）

氏名		所属・役職名
オブザーバー	吉川 貴士	社会・援護局 地域福祉課 課長補佐
	佐野 茂樹	社会・援護局 地域福祉課 ひきこもり支援専門官
	武井 栄衛	社会・援護局 地域福祉課 地域福祉・ボランティア係長
	長谷川 一	社会・援護局 地域福祉課 地域福祉・ボランティア係 主査
	数内 亮太	社会・援護局 地域福祉課 地域福祉・ボランティア係 主査

図表 3-4 事務局（株式会社 NTT データ経営研究所）一覧

氏名		所属・役職名
事務局	井上 裕章	ライフ・バリュー・クリエイションユニット マネージャー
	佐藤 瞳	ライフ・バリュー・クリエイションユニット シニアコンサルタント
	中村 やよい	ライフ・バリュー・クリエイションユニット シニアコンサルタント
	藤原 美里	ライフ・バリュー・クリエイションユニット コンサルタント
	田口 怜乃	ライフ・バリュー・クリエイションユニット コンサルタント

## 第4章 検討の経緯

### 1. 検討の前提

令和7年度の国研修のプログラム（図表4-1）、開催方法（図表4-2）を前提として検討を行った。既存のプログラムを刷新するのではなく、ハンドブックとの整合を図るとともに、構成を整理することを基本方針とした。あわせて、受講者がハンドブックの理念と実践への活用を体感できるような構成を目指すこととした。

図表 4-1 令和7年度 ひきこもり地域支援センター職員等への人材養成研修のプログラム

#	科目名	受講 区分	科目 区分	講師	時間	研修 区分
1	研修の目的とひきこもり支援施策の概要	必須	講義	厚生労働省	40分	前期
2	ひきこもり支援概論	必須	講義	白梅学園大学名誉教授/social work lab MIRAI 代表 長谷川俊雄	60分	
3	「ひきこもり」に対する基本的な理解 ①当事者の視点 ②家族の視点	必須	講義	一般社団法人ひきこもり UX 会議 代表理事 林恭子 ひきこもり未来創造リレーション 代表/特定非営利活動法人てくてく理事長 山本洋見	60分	
4	ひきこもり当事者と家族によるパネルディスカッション	必須	講義	ひきこもり当事者 ひきこもり当事者の家族 明治学院大学 社会学部社会福祉学科 准教授 関水徹平	60分	
5	ひきこもり支援のアセスメントと支援計画の立案	必須	講義	一般社団法人いのちと暮らしのつながり研究所 かつむり学舎 代表 福崎はる	60分	
6	ひきこもり支援と精神医療 ①精神障害 ②発達障害	必須	講義	大正大学名誉教授 近藤直司 国立国府台医療センター 子どものこころ総合診療センター センター長/児童精神科診療科長 宇佐美政英	90分	
7	多機関連携による地域の活用	必須	講義	神戸市 福祉局 神戸ひきこもり支援室 室長 松原雅子	60分	
8	支援者支援・セルフケア	必須 任意	講義	武庫川女子大学 心理・社会福祉学部 社会福祉学科 教授 大岡由佳	60分	
9	家族支援の重要性	必須	講義	広島修道大学 非常勤講師 土居和子	40分	
10	ひきこもり支援の広報	必須 任意	講義	一般社団法人ひきこもり UX 会議 代表理事 林恭子	40分	
11	事例紹介①アウトリーチ支援	任意	事例 紹介	山梨県 総合県民支援局 中央児童相談所 主査 芦沢茂喜	40分	

#	科目名	受講 区分	科目 区分	講師	時間	研修 区分
12	事例紹介②ピアサポーターの養成と活動	任意	事例紹介	高知県立精神保健福祉センター（高知県ひきこもり地域支援センター）主幹 中内 菜々美 高知ひきこもりピアサポートセンター（全国ひきこもり KHJ 高知県支部やいろ鳥の会）/ 一般社団法人りぐらっぷ高知 下田亮太 高知ひきこもりピアサポートセンター（全国ひきこもり KHJ 高知県支部やいろ鳥の会） 島崎健一郎	40分	
13	実践事例の紹介	必須	事例紹介	※後期研修の受講者より選定	90分	後期
14	事例研究	必須	演習	白梅学園大学名誉教授/social work lab MIRAI 代表 長谷川俊雄	180分	
15	事例検討	必須	演習	高知県立精神保健福祉センター（高知県ひきこもり地域支援センター）所長 山崎 正雄 認定特定非営利活動法人スチューデント・サポート・フェイス 代表理事 谷口仁史	240分	
16	情報交換会	必須	演習	—	120分	

※支援者支援・セルフケア、ひきこもり支援の広報については、現任者は必須、初任者は任意で視聴できる科目とした。

図表 4-2 令和7年度 ひきこもり地域支援センター職員等への人材養成研修の開催方法

研修区分	前期	後期
科目区分	講義科目	グループワーク科目
開催方法	講義動画のオンデマンド配信	集合型の対面開催
開催範囲	全国	全国
開催場所	オンライン	東京
実施時期	夏頃（約1.5か月間）	秋頃
対象者	初任者・現任者あわせて230名	前期研修の受講者（一体的に受講する）

## 2. 検討の流れ

本事業における新カリキュラムの検討は、検討委員会での議論と各種調査・試行を段階的に積み重ねながら進めた。検討の流れを図表 4-3 に示す。

まず、プレ調査としてハンドブックの活用状況や研修ニーズ等を把握するとともに、令和6年度の国研修における委員意見及び受講者アンケート結果等の既出意見を整理した。これらを踏まえ、新カリキュラム（素案）を作成した。

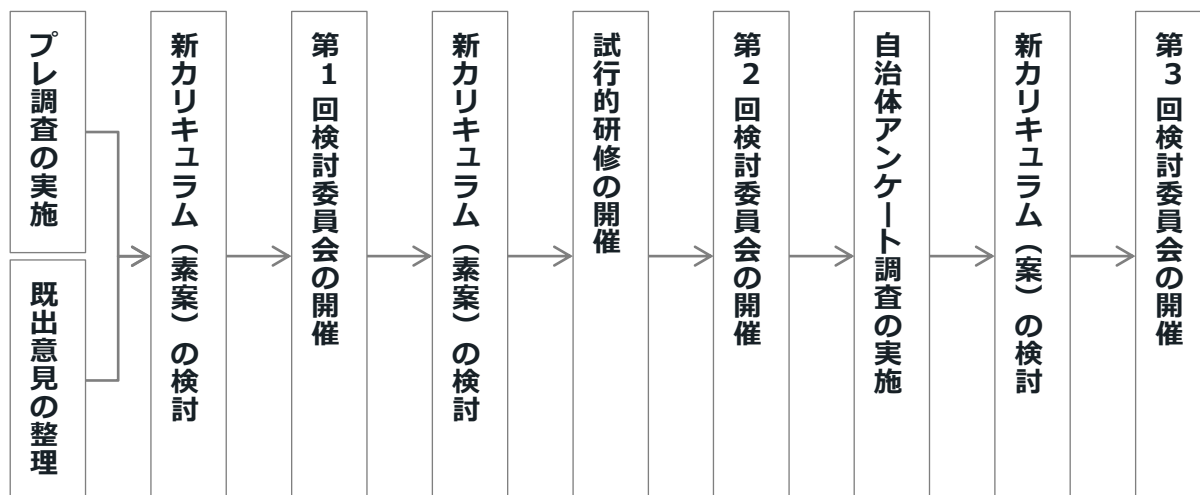
次に、第1回検討委員会において素案を提示し、委員意見を踏まえて内容を再検討した。その後、試行的研修

を実施し、開催方法・受講者・研修内容の3点について妥当性を検証した。

続いて、第2回検討委員会では試行的研修の結果を報告するとともに、全国の自治体を対象とするアンケート調査の設計・実施方針について意見を得た。アンケート調査の実施後は、試行的研修・アンケート・令和7年度国研修の各結果を総合的に踏まえ、新カリキュラム（案）を検討した。

最後に、第3回検討委員会において新カリキュラム（案）を提示し、委員意見を反映した修正を行った上で、新カリキュラムを確定した。

図表 4-3 新カリキュラムの検討フロー



### 3. 第1回検討委員会の開催

第1回検討委員会では、委員会に先立ち実施したプレ調査の結果及び既出の委員意見等を踏まえて検討した、新カリキュラム（素案）の方向性について共有するとともに、新カリキュラム（素案）に追加すべき観点や、試行的研修の開催方法について議論を行った。

プレ調査では、ハンドブックの活用状況や研修に対するニーズを把握することを目的として、有識者による公開記事の内容分析及び実務経験者・現業職員へのヒアリング調査を実施した。その結果、現業職員に対するプレ調査において「相談員の実践が組織内で認められておらず、心理的安全性が担保されていない」等の意見が寄せられた。これらの結果と既出の委員意見等を踏まえた示唆に対して、ハンドブックのノウハウ部分に焦点を当てすぎると、支援者にとって理解が十分に進まない可能性がある点が指摘された。また、プレ調査は依頼しやすい対象に回答が偏る傾向があるため、その結果が全体像を適切に反映しているかを検討する必要があるとの意見が示された。さらに、研修の冒頭において、医療モデルと社会モデルの双方の重要性を明確に位置付けることが重要であるとの認識が共有された。

新カリキュラム（素案）については、当事者の受け止め方を踏まえた構成とする必要性や、理念と実践をつなぐ科目の位置付けについて意見が示された。また、科目構成や内容の整理のあり方についても論点となり、研修全体として理解が一面的とならないよう配慮することの重要性が指摘された。あわせて、講義内容を整理した上で、当事者・家族・支援者の意見交換の機会を設けることの有効性が示された。

試行的研修の開催方法については、地方の支援者に向けた開催の必要性が指摘され、地域差を踏まえた実施形態の検討が求められた。

図表 4-4 第 1 回検討委員会で挙げられた意見・対応方針

大分類	内容
ブレ調査、既出意見を踏まえた示唆	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ハンドブックのノウハウ部分に焦点が当たりすぎると、支援者が十分に理解できない可能性がある。</li> <li>●ブレ調査では依頼しやすい対象に偏るため、結果が全体を反映しているかを検討する必要がある。</li> <li>●研修の冒頭で、医療モデルと社会モデルの両方の重要性を明確に伝えることが重要である。</li> </ul>
新カリキュラム（素案）	<ul style="list-style-type: none"> <li>●当事者がハンドブックをどう受け止めているかを検討することも重要である。</li> <li>●「社会モデル視点によるアセスメントと実践」は理念と実践をつなぐ役割があり、早い段階で社会モデルの考え方を提示すべきである。</li> <li>●「組織文化」と「多機関連携」を一つにまとめるのは不自然で、焦点を明確にする必要がある。</li> <li>●当事者・家族の声を学識者講義の後に置くと一面的な印象を与える可能性があり、構成や順序を工夫することが望ましい。</li> <li>●支援段階を固定的に区分するよりも、柔軟に対応する流れを示し、前向きな科目名にするなど実態に即した構成がよい。</li> <li>●講義内容は冗長にならないよう整理し、当事者・家族・支援者の意見交換の場を設けることも有効である。</li> <li>●支援者が多様なニーズに応えられるよう、制度活用や家族との連携を含む実践的な内容をカリキュラムに盛り込むべきである。</li> <li>●ハンドブックとガイドラインの関係性や新旧カリキュラムの違いを明確に説明し、具体的な事例や当事者・家族の声を重視した構成とすることが望ましい。</li> </ul>
試行的研修の開催方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地方の支援者に向けた開催を検討してほしい。</li> </ul>

## 4. 試行的研修の実施

### 1) 目的

試行的研修は、新カリキュラム（素案）の妥当性を検証し、今後の人材養成研修の体系化及び新たな研修カリキュラムの検討に資する知見を得ることを目的とした。検証にあたっては、次の3つの観点を設定した。

#### (1) 開催方法

地方都市での対面開催において、都道府県単位での実施が現実的かを検証した。また、講師が現地に登壇できない場合の代替手段として、録画講義と対面グループワークを組み合わせたハイブリッド形式の有効性を検証した。さらに、フルオンライン形式で実施した場合の利点と課題についても検証した。

## (2) 受講者

開催規模を都道府県単位とした場合に、想定どりの受講者数を確保できるかを確認した。また、新カリキュラム（素案）が想定する受講者層、すなわちひきこもり支援に携わる現任職員及び管理職員が研修内容を十分に理解できるか、また受講者の現在の知識・経験水準と研修内容の難易度との間に著しい乖離が生じないかを検証した。

## (3) 研修内容

新カリキュラム（素案）で新たに組み込んだ、通年利用を前提としたオンデマンド配信を含む研修の全体構成を受講者に提示した。その上で、受講者が学びたいと考えている内容を把握し、提示した研修内容が受講者のニーズと合致しているかを検証した。

## 2) 実施方法

地方在住者は東京で開催される国研修に参加しづらい<sup>4</sup>という課題を踏まえ、地理的バランスと参加しやすさを考慮して開催地を選定した。また、募集単位の違いが参加者数に与える影響を比較検証するため、仙台会場は都道府県（宮城県）単位、岡山会場は広域ブロック（中国・四国ブロック）単位、オンラインは全国からそれぞれ受講者を募集した。

岡山会場はリアルタイムのオンライン講義と対面グループワークを組み合わせたハイブリッド形式とした。仙台会場は講師の現地登壇に代えて、岡山会場の講義録画を放映した上で対面グループワークを実施し、録画活用という代替手段の有効性を検証できる設計とした。全国オンラインは、同じく録画放映による講義の後、オンライン会議システム上でグループに分かれてグループワークを行うフルオンライン形式とした。会場別・試行的研修の実施方法を図表 4-5 に示す。

図表 4-5 会場別・試行的研修の実施方法

#	会場	募集単位	講義の開催形式	グループワークの開催形式
1	岡山	中国・四国ブロック	リアルタイム・オンライン講義	対面
2	仙台	宮城県	録画（岡山会場の講義）	対面
3	全国オンライン	全国	録画（岡山会場の講義）	オンライン

## 3) 研修の内容

3 会場に共通する研修内容の設計方針として、ハンドブックの理念や考え方を基盤に置きながら、支援現場で求められる視点や姿勢を多角的に身につけられるよう、講義と意見交換を組み合わせた構成とした。具体的には、受講者が一方向的に知識を得ることとどまらず、グループワークを通じて自身の支援実践を振り返り、主体的に学びを深められることを重視した。試行的研修の概要を図表 4-6 に示す。

図表 4-6 試行的研修の概要

科目名	講師	実施内容	時間
社会モデル視点によるアセスメントと実践	白梅学園大学名誉教授 /social work lab MIRAI	講義の後、えんたくんを使い、事例に関するグループワークを行った。	90分

<sup>4</sup> 令和7年度 ひきこもり地域支援センター職員等を対象とした人材養成研修の受講者のうち、首都圏（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）からの参加者だけで半数弱を占めた。

科目名	講師	実施内容	時間
	代表 長谷川俊雄		
ひきこもり支援ハンドブックに関する意見交換会	事務局	受講前にハンドブックを一読した上で、ハンドブックの内容を業務に活かせるようなこと、業務に生かす際の課題と解決策、今後の研修への希望についてグループでディスカッションを行った。	60分
支援者のケアと心理的安全性が保たれた職場づくり	武庫川女子大学 心理・社会福祉学部 社会福祉学科 教授 大岡由佳	講義の合間に、支援者としての傷つき体験の共有、職場の心理的安全性に関するグループワークを行った。	90分

### (1) 社会モデル視点によるアセスメントと実践

ひきこもり支援において、本人の状態を個人要因の問題として捉える「医療モデル」だけでなく、本人を取り巻く家族関係や生活環境、社会との関係性を含めて捉える「社会モデル」の視点を、支援者が実践的に理解・習得することを目的として、本科目を設定した。ハンドブックに示されている基本的な支援姿勢や考え方を、単なる知識理解にとどめず、具体的なアセスメントや支援方針の検討に結びつけることで、現場での支援の質の向上を図ることをねらいとした。

まず、講師が社会モデルの理念や医療モデルとの相違点を整理した上で、本人の意向を中心に据えたアセスメントの重要性について解説した。その後、グループワークでは、仮想事例を用い、受講者が社会モデルの視点に基づいてアセスメントを行い、考えられる支援の方向性について意見交換を行う構成とした。

岡山及び仙台の2会場では、受講生が日頃の支援実践の中で持っている課題意識を、事例を通じて言語化し、他者の意見と照らし合わせながら深めることを目的として、コミュニケーションツールであるえんたくん<sup>5</sup>を活用したグループワークを実施した。講師が仮想事例を紹介した後、4人程度の少人数でグループを編成し、受講者は図表4-7のように、えんたくんを膝の上に乗せながらグループワークを行った。まず、個人で考える時間を設け、自身の意見や気づきをえんたくんの上の用紙に記載した。その後、受講者が一人ずつ、記載した内容についてプレゼンテーションを行った。

発表の過程では、他の受講者が「同意できる」「特に共感する」と感じた意見に対して、発表中に該当する記述へ下線を引き同意や共感を示した。これにより、グループ内で共通して認識されている課題や、重要性が高いと考えられる論点が視覚的に明確になるよう工夫した。最終的には、下線の本数が多い順に意見を整理し、グループ内で議論を行った上で、第1位から第3位までの論点を選定し、代表者が全体に向けて発表した。グループワークのテーマは、①ひきこもり支援の相談においてアセスメントで困っていること・難しいこと、②①の結果を踏まえ、「困っていること・難しいこと」を解消するために必要なこと・必要なものの2点とした。

事務局は各グループを巡回しながら、タイムキープをするとともに、意見を促したり、共感する意見に下線を引いたりするよう声かけを行った。

全国オンライン開催では、オンライン会議システムのブレイクアウトルームを活用し、4～6名の小グループでグループワークを行った。グループワークのテーマは、①親自身及び家族全体に関わるアセスメントの視点、②母親の来所相談への対応時に配慮したい相談員の姿勢や態度の2点とした。グループワーク終了後は、クラスワークとして全体発表の時間を設けた。

<sup>5</sup> えんたくんとは、有限会社三ヶ日紙工が製作・販売している直径約1メートルの段ボール製の製品である。この板を膝の上に置き、囲むように座り、用紙に書いてグループワークを行う。

図表 4-7 研修で使用したコミュニケーションツール「えんたくん」



出所：有限会社三ヶ日紙工「段ボール.net」 <https://mk-shiko.net/products/detail/58>

### (2) ひきこもり支援ハンドブックに関する意見交換会

ハンドブックは、「ひきこもり状態にある本人やその家族」に関わる全ての支援者の参考（拠り所）となるよう、支援を行うにあたっての基本姿勢や考え方（価値や倫理）を示す指針として策定されているが、現場での具体的な活用方法は自治体や支援機関によって異なる。そこで本科目では、受講者同士が日頃の支援実践を振り返りながら、ハンドブックの活用状況や工夫、課題について意見交換を行う場を設けることで、ハンドブックの実践的な活用イメージを共有し、今後の普及・定着につなげることをねらいとした。

事務局は、受講者が自身の立場や支援環境を踏まえて発言しやすいよう、テーマ設定や問いの整理を行うとともに、意見が特定の事例や参加者に偏らないよう配慮した。これにより、他自治体・他機関におけるハンドブックの活用事例や課題認識が共有され、受講者が自組織での活用方法を検討する契機となることを目指した。

### (3) 支援者のケアと心理的安全性が保たれた職場づくり

ひきこもり支援は、支援者自身が精神的負担を抱えやすい業務であることから、支援の質を維持・向上させるためには、支援者自身のケアや、心理的安全性が保たれた職場環境の整備が不可欠である。本研修では、個人のセルフケアにとどまらず、組織として支援者を支える視点を共有することを目的として、本科目を設定した。特に、管理職・現任者双方が、職場における心理的安全性の重要性を理解し、具体的な取組を検討することをねらいとした。

まず、講師が支援者のバーンアウトや二次受傷の概念、心理的安全性の定義や構成要素について理論的な整理を行った。グループワークは講義の途中で3回に分けて実施した。管理職・現任者それぞれの立場から、職場における課題や工夫について意見交換を行い、支援者が安心して業務に取り組める環境づくりについて考える機会を提供した。

事務局は、受講者が率直に意見を共有できるよう、安心して発言できる場づくりに配慮するとともに、議論が実践的な示唆につながるよう進行を支援した。

## 4) 受講者アンケート調査の設計

### (1) 申込時アンケート調査

試行的研修の受講希望者の状況や課題を把握するとともに、研修効果の事前データ取得及び研修設計・運営の改善に活用することを目的に、受講希望者を対象として、研修申込時にウェブアンケートを実施した。調査事項は、所属組織、氏名、役職等の基本情報、ハンドブックの利活用の状況、過去の国研修への参加経験である（図表 4-8）。

図表 4-8 申込時アンケート調査事項一覧

大分類	内容
基本情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 所属している組織の種類</li> <li>● 都道府県名</li> <li>● 市区町村名</li> <li>● 所属</li> <li>● 氏名</li> <li>● 連絡先</li> <li>● 役職</li> <li>● 職種</li> <li>● ひきこもり支援に関する業務の経験年数</li> </ul>
ひきこもり支援ハンドブックの利活用の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「ひきこもり支援ハンドブック」の閲読状況</li> <li>● 「ひきこもり支援ハンドブック」の支援への活用状況</li> </ul>
過去の国研修への参加経験	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「ひきこもり支援人材養成研修」（厚生労働省主催）への参加経験</li> </ul>

### (2) 事後アンケート調査

研修受講による理解度や意識・行動の変化を把握するとともに、研修設計・運営の改善及び今後の研修計画に活用することを目的に、試行的研修の受講者を対象としたウェブアンケートを実施した。調査事項は、基本情報、ひきこもり支援ハンドブックに関する情報、科目別の理解度・有用性、研修効果の測定、研修の開催方法、来年度以降の研修テーマ、講義動画の通年視聴のニーズである（図表 4-9）。

図表 4-9 事後アンケート調査事項一覧

大分類	内容
基本情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 研修区分</li> <li>● 所属している組織</li> <li>● 役職</li> <li>● 職種</li> <li>● 保有資格</li> <li>● ひきこもり支援に関する業務の経験年数</li> </ul>
ひきこもり支援ハンドブックについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「ひきこもり支援ハンドブック」の支援への活用状況</li> </ul>
科目別の理解度・有用性	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 今後の支援における「社会モデル視点によるアセスメントと実践」の有用</li> </ul>

大分類	内容
	性及びその理由 ●今後の支援における「ひきこもり支援ハンドブックに関する意見交換会」の有用性及びその理由 ●今後の支援における「支援者のケアと心理的安全性が保たれた職場づくり」の有用性及びその理由
研修効果の測定	●研修受講によるひきこもり支援に対する考え方の変化及びその理由 ●「ひきこもり支援ハンドブック」に対する理解度の変化及びその理由 ●今後の支援における「ひきこもり支援ハンドブック」の活用意向及びその理由 ●試行的研修全体に対する満足度
研修の開催方法	●国研修における「講義」の希望開催形式 ●国研修における「グループワーク」の希望開催形式 ●（宮城県、中国・四国ブロック会場受講者のみ）地域会場での研修開催に対する評価及びその理由
来年度以降の研修テーマ	●今後、受講したい、または学びを深めたいテーマ
講義動画の通年視聴のニーズ	●ひきこもり支援に関する講義動画のオンデマンド配信の活用意向

## 5. 第2回検討委員会の開催

第2回検討委員会では、新カリキュラム案、試行的研修、全国アンケート調査について、これまでの検討内容や実施状況を踏まえつつ、今後の改善や検討の方向性に関する意見が幅広く示された。

新カリキュラム案については、市町村をまたいだ広域的な連携の必要性に加え、広報や当事者の声といった重要な要素の充実、支援初期における家族対応の位置付けが指摘された。また、人事異動が多い自治体においても支援が途切れないよう、引き継ぎを意識したカリキュラム構成の重要性が示された。

試行的研修については、実践的なスキル習得へのニーズが高いことを踏まえつつも、その前提となる当事者理解や、ひきこもりの本質的な理解を重視すべきとの指摘があった。また、ハンドブックで示される倫理的姿勢と事例検討との一貫性を確保する必要性、地域差を補うための学習機会の確保、対面研修が持つ相談・交流の価値を踏まえた研修形態の在り方についても意見が挙げられた。

全国アンケート調査については、自治体職員が実情に即して回答しやすく、信頼性の高いデータを得るための調査設計に関する意見が示された。具体的には、内部確認を前提とした回答プロセスへの配慮、資料ごとの利用状況を把握するための設問構成、自由記述における意見の偏りを避ける工夫、参照情報を明示することによる回答精度の向上などが挙げられた。

図表 4-10 第2回検討委員会で挙げられた意見・対応方針

大分類	内容
新カリキュラム案	●科目案について、国の方針も踏まえた「市町村をまたいだ広域連携」の追加を検討すべきである。 ●「広報」「当事者の声」等の重要科目の時間枠を拡大すべきである。

大分類	内容
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 支援の初期段階で家族への対応が不十分なケースが多いため、「支援者の家族対応」に関する科目を新設するか、事例検討の中で重点的に扱う時間を設けることが望ましい。</li> <li>● 自治体では異動による担当者の変更が多いため、支援を途切れさせないための具体的な「引き継ぎ方法」をカリキュラムに盛り込むべきである。</li> </ul>
試行的研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>● アンケートではスキル（ノウハウ）への要望が高いが、その前提となる当事者の心情や「ひきこもりとは何か」という本質的な理解がないままスキルだけ学んでも現場では通用しないため、研修では理解部分を重視すべきである。</li> <li>● ハンドブックの「倫理的姿勢」と実際の「事例検討」にギャップが生じないよう、倫理観を土台にした事例検討の仕組みを作り、支援者主体の対応にならないよう配慮が必要である。</li> <li>● 小規模自治体や遠隔地ではケース数が少なくノウハウ蓄積が困難なため、必要な時にいつでも学習できる「通年での動画視聴」体制の整備が効果的である。</li> <li>● 対面研修には「講師や他者との直接的な相談・交流」という価値があるため、講師がオンライン参加の場合はそのメリットが薄れる可能性がある。</li> </ul>
全国アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自治体職員が回答する際、内部決裁が必要となるため、一問一答形式ではなく全回答内容の確認・保存・ダウンロードが可能な仕様にすべきである。</li> <li>● 資料の使用状況は複数の資料を一括りに質問しているが、回答精度を高めるため、資料ごとに「使用している／いない」を選択できる形式に分けてはどうか。</li> <li>● 自由記述で「難しい点」のみを聞くとネガティブな回答に偏るため、「良かった点」も併せて聞くことでバランスの取れた意見収集を行うべきである。</li> <li>● 回答の信頼度向上のため、Web 調査票内に参照資料の URL を記載してはどうか。</li> </ul>

## 6. 全国アンケート調査の実施

### 1) 目的

ハンドブックの認知度及び活用状況を把握するとともに、ひきこもり支援に携わる人材養成研修に対するニーズを把握することを目的として実施した。

### 2) 調査対象

全国の自治体（47 都道府県及び 1,741 市区町村）を対象とした。

### 3) 調査方法

ウェブアンケートの URL を添付した調査依頼状を、厚生労働省から全国の市区町村へメールで送付し、市区町村の担当者はウェブ上のアンケートより回答した。

#### 4) 調査期間

令和7年12月10日（水）から令和8年1月23日（金）まで実施した。なお、当初の締切は令和8年1月16日（金）であったが、自治体からの要望を踏まえ、回答期間を1週間延長した。

#### 5) 調査事項

調査は、「ひきこもり支援について」、「ひきこもり支援ハンドブックについて」、「ひきこもり支援に携わる人材の養成研修について」の3つのテーマで構成した。調査事項の概要を図表4-11に示す。

図表 4-11 調査事項の概要

大分類	小分類	調査項目
ひきこもり支援について	自治体・回答者属性	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 都道府県・市区町村名</li> <li>● 主にひきこもり支援を行っている部署</li> <li>● 回答者が所属している部署</li> </ul>
	ひきこもり相談・事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ひきこもり相談の実績の有無</li> <li>● ひきこもり支援推進事業の実施状況</li> </ul>
	支援指針・ガイドラインの使用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ひきこもり支援に関する指針の使用状況</li> <li>● 使用しているその他の指針の具体的な内容</li> </ul>
ひきこもり支援ハンドブックについて	ハンドブックの認知状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 所属部署におけるハンドブックの認知度</li> </ul>
	ハンドブックの活用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 支援現場での活用状況</li> <li>● 具体的な活用方法</li> <li>● 活用が進んでいない場合の理由</li> <li>● 活用促進のために自治体として実施している取組</li> <li>● 研修・勉強会の対象者及び内容</li> </ul>
	ハンドブックに対する意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ハンドブックの良かった点、理解が難しい点、実践が難しいと感じる点</li> </ul>
人材の養成研修について	人材養成研修の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ひきこもり支援人材養成研修の実施の有無</li> <li>● 実施している場合は、実施する上での課題</li> </ul>
	希望する研修テーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 今後、受講したい・学びを深めたい研修テーマ</li> </ul>
	希望する講義・グループワークの開催形式	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 講義の開催方法と希望する理由</li> <li>● グループワークの開催方法と希望する理由</li> </ul>
	希望する研修の開催範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 研修を開催する範囲の希望と理由</li> </ul>
	講義動画のオンデマンド配信の活用意向	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 講義動画（通年視聴）の活用意向</li> <li>● 動画活用の具体的なイメージ及び理由</li> </ul>
	人材養成研修に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ひきこもり支援に携わる人材の養成研修全般に関する意見・要望</li> </ul>

## 7. 第3回検討委員会の開催

第3回検討委員会では、当事者・家族支援、研修方法、意見交換会について、ハンドブックの理念やこれまでの検討内容を踏まえつつ、研修内容の具体化及びカリキュラム全体の構成に関する意見が出された。

当事者・家族支援については、ハンドブックが理念や姿勢（価値・倫理）を示すものであることを踏まえ、ノウハウや手法の習得に偏らない研修の必要性が指摘された。特に、支援や相談に至る前段階における当事者・家族の実情や心情への理解を深めること、当事者の声を重視した研修内容とすることの重要性が示された。また、支援者の支援力向上を最終的に当事者・家族の QOL 向上につなげる観点から、支援者に求められる役割を整理した上で研修全体を構成する必要性が示された。

研修方法については、オンデマンド研修における科目構成の工夫や、受講者が自身のニーズに応じて学習しやすい仕組みづくりの重要性が示された。加えて、基礎的理解を前提とした段階的な受講設計や、研修内容を各自治体の取組として定着させていくための視点、支援者同士の相互交流やピアサポートの機会を拡充していく必要性について意見が出された。

意見交換会については、ハンドブックの理念や考え方を丁寧に扱う意見交換型・ワークショップ形式の研修が、支援者の理解を深める上で有効であるとの意見が出された。また、理念の理解にとどまらず、現場での具体的な活用方法を共有する工夫を研修に盛り込むことの重要性が指摘された。

これらの意見を踏まえ、新たな研修カリキュラムの内容及び構成について最終的な整理を行い、カリキュラムを取りまとめた。

図表 4-12 第3回検討委員会で挙げられた意見

大分類	内容
当事者・家族支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ハンドブックは理念・姿勢・倫理を示すものであり、ノウハウや How to 中心の研修には限界がある。</li> <li>●支援や相談に至る前段階での寄り添いが不足しており、「支援じゃない」「相談じゃない」と感じる当事者・家族の実情を踏まえた声を、研修で丁寧に扱う必要がある。</li> <li>●支援者の支援力向上は重要だが、最終的には支援対象者の QOL 向上につながることを目的である。そのため、支援者にその時々で何が求められるかを整理・位置づけた上で、単なるノウハウの共有にとどまらない研修全体の構成が必要である。</li> <li>●ハンドブックの考え方を踏まえると、支援を行う前提として、当事者の声や思いをより多く知ることが不可欠である。</li> <li>●当事者・家族関連の時間（210分）については、当事者経験者が講師を務め、当事者本人の声や実体験を支援者に直接伝える構成が重要である。</li> </ul>
研修方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>●オンデマンド研修では、必須とするコア科目と受講者のニーズに応じて選択する科目を組み合わせる考え方が重要である。</li> <li>●講義タイトルに加えて、扱っている内容が分かる小タイトルや項目を示すことで、受講者がニーズに応じて動画を選択しやすくなる。</li> <li>●基礎編を修了した者のみがグループワーク科目を受講できる方針は、受講促進の観点から有効である。</li> <li>●ハンドブックの理念を積み重ねた上で、各自治体で支援者を育てていく仕組みにつながる</li> </ul>

大分類	内容
	<p>らなければ、研修が一過性のものに終わるおそれがあるため、研修内容を自治体の取組として定着させていくプロセス自体を扱う研修が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 今後は各自治体においても、支援者同士の相互交流やピアサポートの機会を増やしていく必要がある。</li> </ul>
意見交換会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ハンドブックの考え方や概念を丁寧に扱う意見交換型・ワークショップ形式の研修は、支援者の理解を深める上で有効であり、研修内容として取り入れる価値がある。</li> <li>● ハンドブックの理念の理解に加えて、具体的な活用方法を共有する工夫を盛り込むことが重要である。</li> </ul>

## 第5章 試行的研修の結果

### 1. 岡山会場

#### 1) 対象者

中国・四国ブロックの支援者を対象とした。事前の申込者数は18名であり、当日の受講者数は17名であった。

#### 2) 開催方法

岡山市内の会場<sup>6</sup>で集合研修を開催した。受講者は会場に参集し、講師はオンライン会議システムで講義を行った。講義の後、会場の受講者はグループワークを行った。

#### 3) 日時

令和7年10月27日(月) 13:00~17:20

#### 4) 研修の様子

##### (1) 社会モデル視点によるアセスメントと実践

講師がオンライン会議システムを通じてリアルタイムで講義を行い、受講者は会場に参集して対面で研修を受講した。研修開始当初は、講師が現地に登壇しない形式に対して驚きの声も聞かれたが、講義や演習が進むにつれ、受講者は形式に順応し、グループワークでは活発な意見交換が行われた。

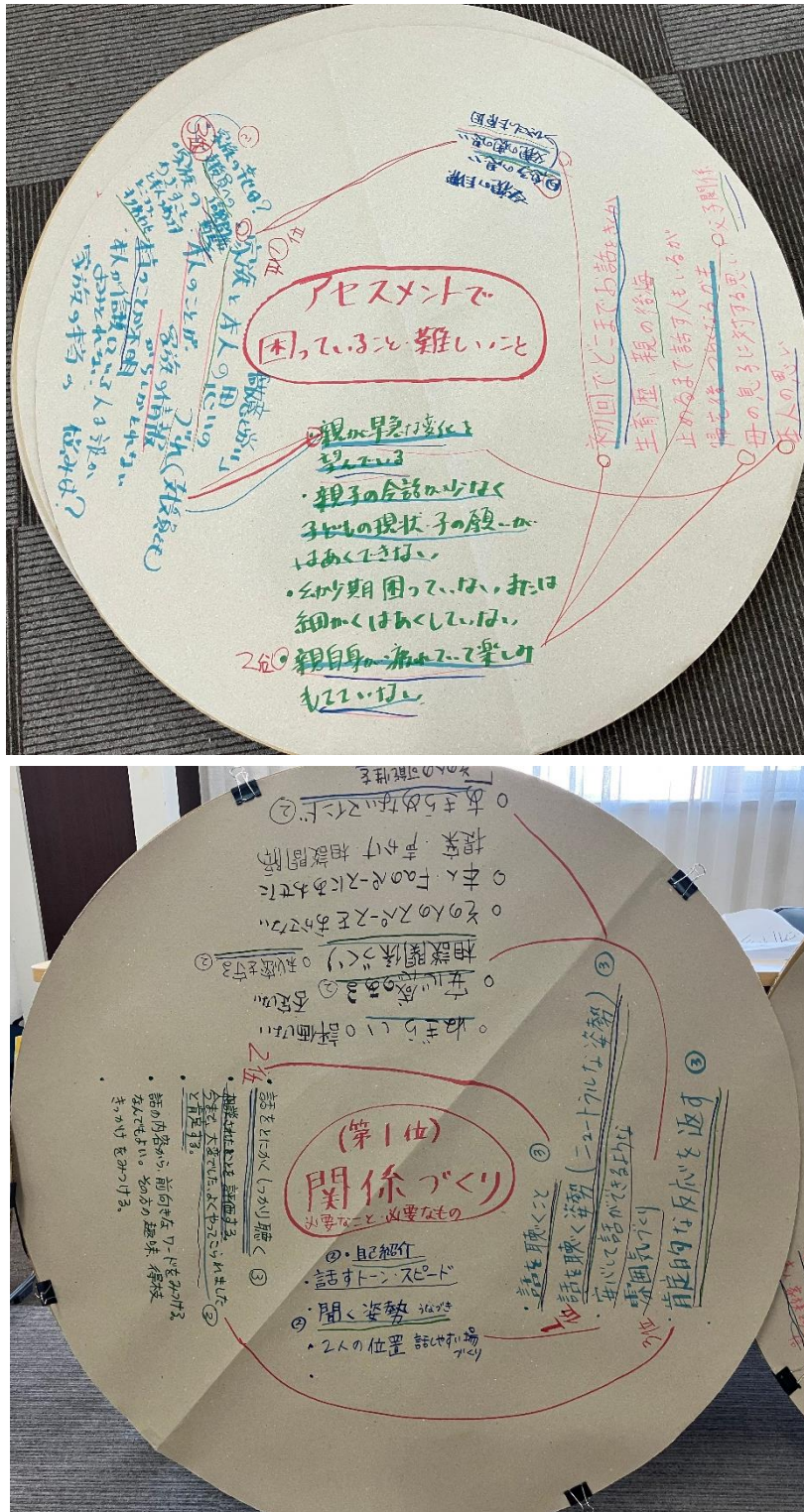
えんたくんを活用したグループワーク①では、当事者本人に会えない段階でのアセスメントの難しさや、本人の意向と家族の期待との調整の難しさ、明確な正解が分からない中で判断を求められることへの戸惑いなどが多く挙げられた。また、医療モデルと社会モデルの視点の使い分けに悩む声も見られた。

これらを踏まえたグループワーク②では、支援者が一人で判断を抱え込まないことの重要性が共有され、事例を複数人で検討できる場や関係性の必要性が強調された。あわせて、支援の判断に立ち返るための共通の考え方や、本人のペースを尊重しながら関係性を継続する視点、支援者が焦らず関われる環境づくりの重要性が挙げられた。

---

<sup>6</sup> 受講者の利便性を考慮し、新幹線や長距離バスでアクセスしやすい岡山駅から徒歩5分以内の会場で開催した。

図表 5-1 えんたくんを使った意見の整理の様子（岡山会場）



(2) ひきこもり支援ハンドブックに関する意見交換会

ハンドブックに関する意見交換では、ハンドブックは具体的な手法書というよりも、支援者の姿勢や倫理観を共有するための参考書として有用であるとの意見が多く見られた。相談対応時の事例確認や研修教材、新任者・後輩職員への指導に加え、委託事業の仕様書作成や議会対応等、行政運営上の根拠資料として活用している事例も共有された。一方で、日常業務の中で網羅的なハンドブックの内容を理解するための時間や工夫が必要であることや、担

当事業により活用が継承されにくい点が課題として挙げられ、事例から読む運用や組織内での勉強会の実施が有効であるとの意見が示された。

### (3) 支援者のケアと心理的安全性が保たれた職場づくり

支援者のケアと心理的安全性が保たれた職場づくりの講義では、支援職にとって心理的安全性が保たれた職場環境の重要性が共有され、個人ワーク・グループワークに積極的に取り組んでいる様子が見られた。

## 2. 仙台会場

### 1) 対象者

宮城県内の支援者を対象とした。申込者数、当日の受講者数ともに 23 名であった。

### 2) 開催方法

仙台市内の会場<sup>7</sup>で集合研修を開催した。受講者は会場に参集し、事前に録画した講師による講義動画を視聴した。その後会場の受講者はグループワークを行った。

### 3) 日時

令和 7 年 10 月 31 日（金）13:00～17:20

### 4) 研修の様子

#### (1) 社会モデル視点によるアセスメントと実践

事前に録画した講師による講義動画を会場で視聴した後、受講者が対面でグループワークを行う形式で研修を実施した。講師が現地にいない形式に対しては、岡山会場と同様に当初は戸惑いの声も聞かれたが、グループワークが進むにつれて受講者は次第に慣れ、積極的に議論へ参加する様子が見られた。

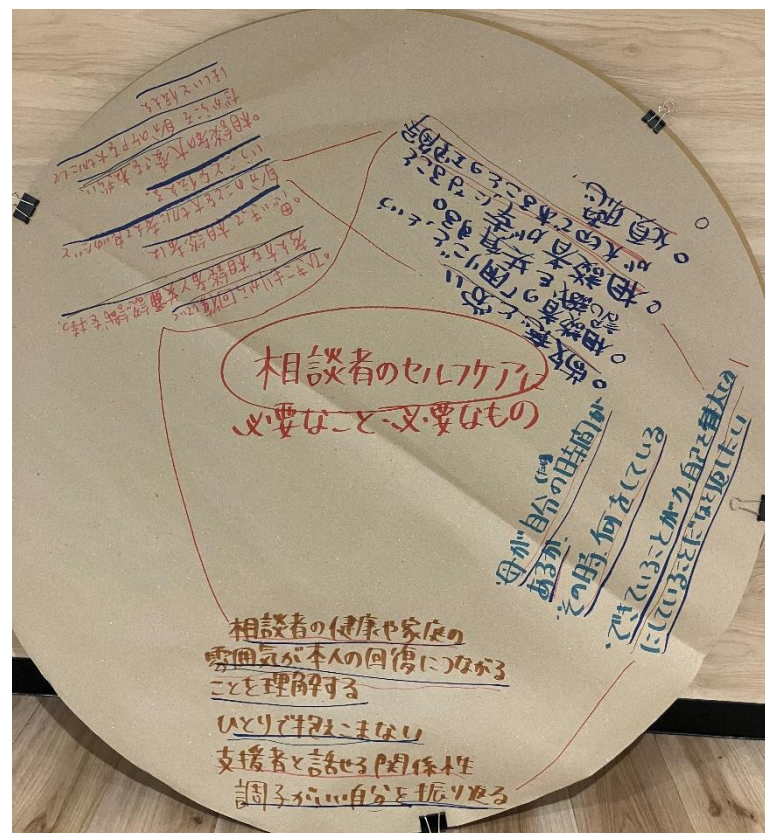
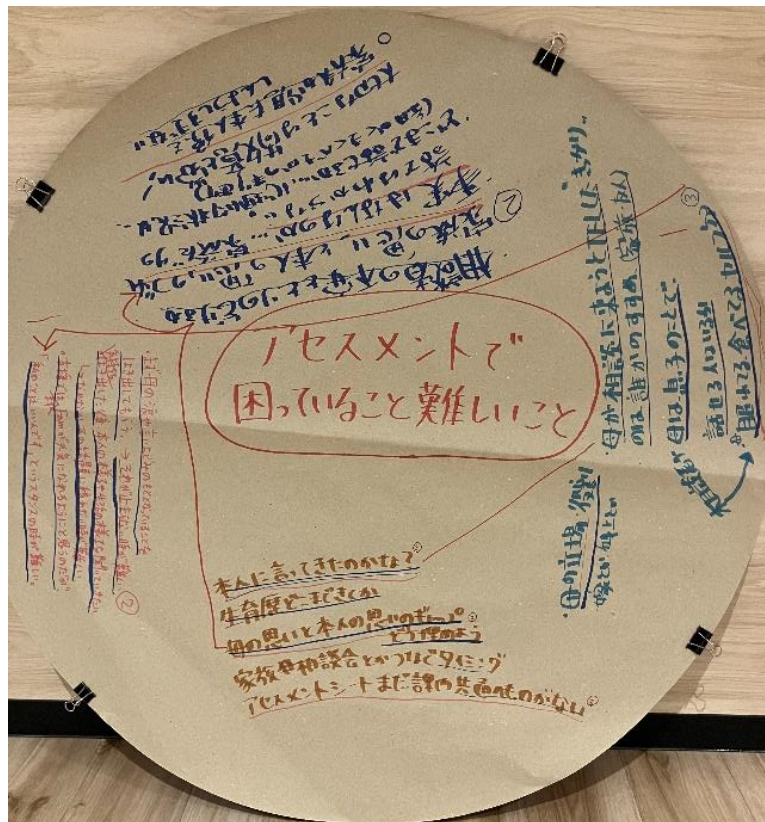
えんたくんを活用したグループワーク①では、本人の意向をどこまで把握できているか判断が難しいことや、家族対応が中心となる中で本人支援へつなぐ難しさ、支援の方向性に確信が持てないことなど、アセスメントにおける迷いや不安が多く挙げられた。また、地域による社会資源の差が判断を難しくしているとの意見も見られた。

グループワーク②では、本人の思いや気持ちを丁寧に理解することの重要性が共有され、そのためには時間をかけて関わる姿勢や、家族を通じた情報把握、段階的な関係づくりが必要であるとの認識が示された。あわせて、他機関・他職種との連携や、地域内の社会資源に関する情報共有の重要性が挙げられた。

---

<sup>7</sup> 受講者の利便性を考慮し、新幹線・JR や長距離バスでアクセスしやすい仙台駅から徒歩 5 分以内の会場で開催した。

図表 5-2 えんたくんを使った意見の整理の様子（仙台会場）



## (2) ひきこもり支援ハンドブックに関する意見交換会

ハンドブックは支援の基本姿勢や倫理観を共有する共通基盤として評価され、行政・NPO・医療等の異職種間での共通認識形成に役立つとの意見が多く見られた。特に事例集は、新任者教育や研修教材として実務に結びつきやすい点が評価されていた。一方で、岡山会場と同様に、業務の多忙さから十分に読み込むことが難しいことや、上司・管理層の理解不足、部門間の縦割りといった組織的課題が活用の障壁として指摘され、事例を用いた学習や基礎・応用に分けた研修設計を求める声が挙げられた。

## (3) 支援者のケアと心理的安全性が保たれた職場づくり

講義では、率直な意見交換そのものが心理的な負担軽減につながるとの認識が共有された。時間の都合から個人ワークを割愛したものの、グループワークに積極的に取り組んでいる様子が見られた。

# 3. 全国オンライン

## 1) 対象者

全国の支援者を対象とした。事前の申込者数は236名であったため、ハンドブックを読んだことがあり、過去の国研修に参加したことがない者の中から、地域バランスを考慮し、50名を選定した。欠席等のため、当日の受講者数は43名であった。

## 2) 開催方法

Zoomのミーティングを使用し、オンライン形式で実施した。受講者はオンラインミーティングに参加し、事前に録画した講師による講義動画を視聴し、その後受講者はブレイクアウトルームに分かれてオンラインでグループワークを行った。

## 3) 日時

令和7年11月5日（水）13:00～17:20

## 4) 研修の様子

### (1) 社会モデル視点によるアセスメントと実践

全国オンライン研修では、録画した講義動画をオンライン会議システムで放送した後、受講者がブレイクアウトルームに分かれてオンラインでグループワークを行った。オンライン形式での実施であったため、岡山・仙台会場で用いたえんたくんは使用せず、別テーマでのグループワークを実施した。グループワークの前にはアイスブレイクを実施したものの、テーマ①のグループワークは開始当初、事務局が受講者の発言を促すグループもあった。

### (2) ひきこもり支援ハンドブックに関する意見交換会

ひきこもり支援ハンドブックに関する意見交換会では、ハンドブックは「就労をゴールとしない」「自己決定を尊重する」といった支援の基本姿勢を再確認する資料として高く評価されていた。事例集は新任者教育や家族会、外部説明の教材としても活用可能であり、支援者自身の拠り所になるとの意見が見られた。一方で、行政の縦割りや地域資源の格差、既存制度と理念とのギャップが課題として挙げられ、分割学習や辞書的な活用、アーカイブ配信といった運用上の工夫が必要であるとの意見が示された。解決策としては、概要版や動画化、分割して学習できる仕組みと

いった運用上の工夫や、事例検討を中心としたより実践的な研修へのニーズが共有された。

### (3) 支援者のケアと心理的安全性が保たれた職場づくり

支援者のケアと心理的安全性が保たれた職場づくりの講義では、他 2 会場と同様に支援職にとって心理的安全性が保たれた職場環境の重要性が共有され、個人ワーク・グループワークに積極的に取り組んでいる様子が見られた。全国から多様な地域・立場の支援者が参加したことで、地域差や組織形態の違いを踏まえた幅広い意見が出され、同じブレイクアウトルームのメンバーと共に全ての講義時間を過ごす事で、最終的には活発な意見交換がなされていた。オンライン形式においても意見交換の場として一定の有効性が確認された。

## 4. 申込時アンケート調査の結果

### 1) 受講希望者数

受講希望者数は、オンラインが 236 人と最も多く、次いで宮城県が 23 人、中国・四国ブロックが 18 人であった（図表 5-3）。

図表 5-3 研修種別の受講希望者数

	中国・四国ブロック	宮城県	オンライン
申込者数	18	23	236

### 2) 受講希望者の基本情報

組織別では、いずれの研修種別においても、「市区町村」に所属する受講希望者が最も多かった（図表 5-4）。役職<sup>8</sup>別では、「宮城県」「オンライン」において「現任者」が 6 割以上を占めていた一方で、「中国・四国ブロック」では「現任者」と「管理者」の割合が同程度であった（図表 5-5）。職種<sup>9</sup>別では、いずれの研修種別においても専門職の割合が 8 割を超えていた（図表 5-6）。

経験年数については、研修種別による違いがみられた。「中国・四国ブロック」では「2-5 年」の割合が最も高く（44.4%）、次いで「5 年以上」であった（27.8%）のに対し、「宮城県」では「1 年未満」（34.8%）、「1-2 年」（26.1%）の順で割合が高かった。また、「オンライン」では「1 年未満」（38.6%）、「2-5 年」（31.8%）の順で割合が高かった（図表 5-7）。

過去の国研修の受講状況では、いずれの研修種別においても「参加したことはない」と回答した受講希望者が 8 割以上を占め、令和 4 年度から令和 7 年度までの間に国研修へ参加した経験を有する者は一部にとどまった。特に「中国・四国ブロック」では、すべての受講希望者が過去に国研修へ参加した経験を有していなかった（図表 5-8）。

オンライン研修の受講希望者の所属地域については、全国各地から申込みが寄せられており、特定の地域に偏ら

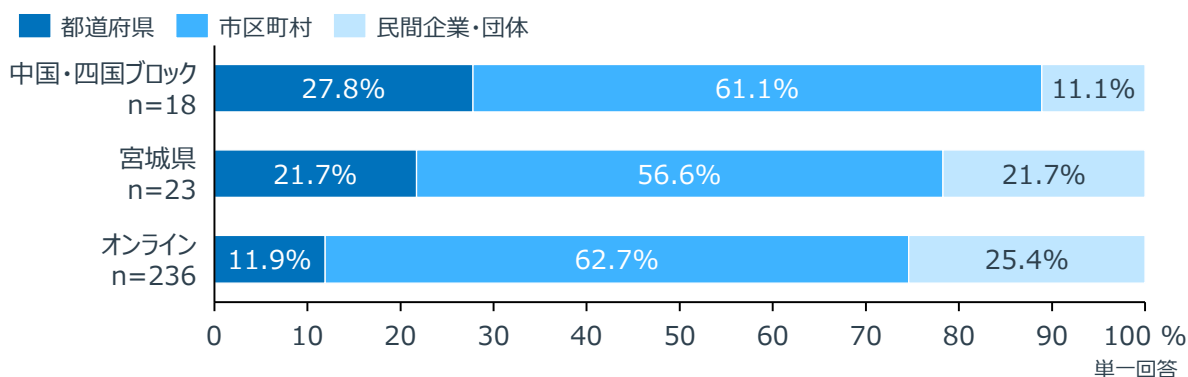
<sup>8</sup> 役職として、「現任者（ひきこもり状態にある方やそのご家族への支援を業務として行っている方）」と「管理者（課長、課長補佐、係長、またはそれに準ずる役職にあり、チームや組織の運営管理、職員の指導・育成等のマネジメント業務を担っている方）」に分類した。

<sup>9</sup> 職種として、「専門職（特定の資格や専門知識を要する業務が中心の方）」と「事務職（庶務など組織運営を支える一般業務が中心の方）」に分類した。

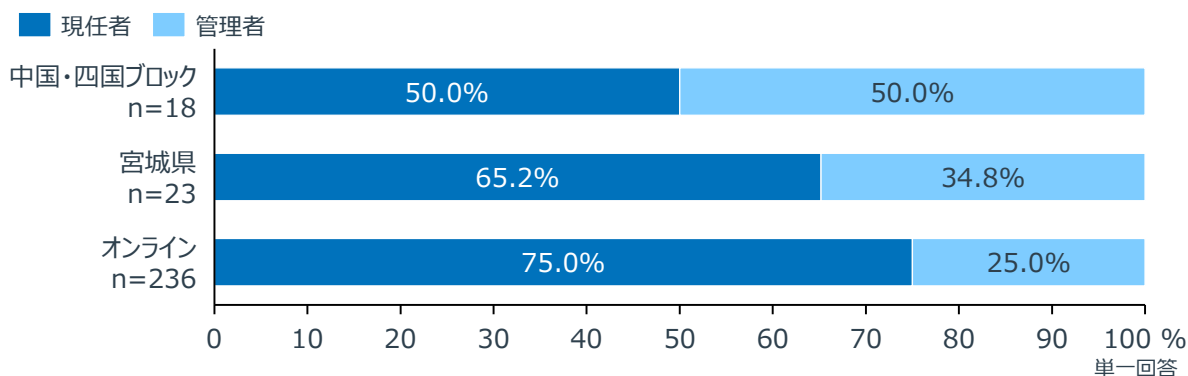
ない申込状況であった（図表 5-9）。

ひきこもり当事者・家族に対する支援において、日ごろ悩んでいること、困っていることについて、「現任者」では、本人と接点を持つことが難しく、支援につながらない等の意見を含む「本人・家族へのアプローチの困難」が 3 割程度と最も高い割合を占め、次いで「具体的・専門的な支援スキルの悩み」「支援者自身の負担・悩み」の順であった。「管理者」では、担当部署が明確に定まっていない等の意見を含む「支援体制・連携の課題」が 3 割以上と最も高い割合を占め、次いで「本人・家族へのアプローチの困難」「支援者自身の負担・悩み」であった（図表 5-10）。

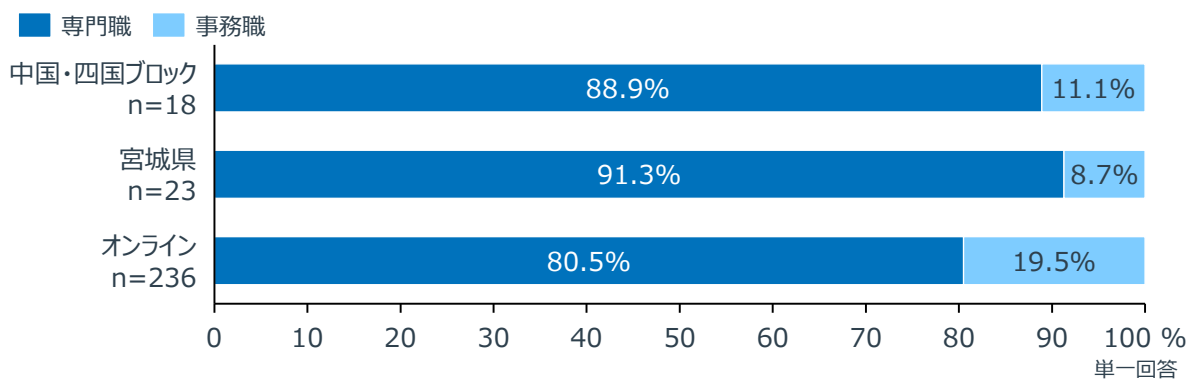
図表 5-4 組織区分



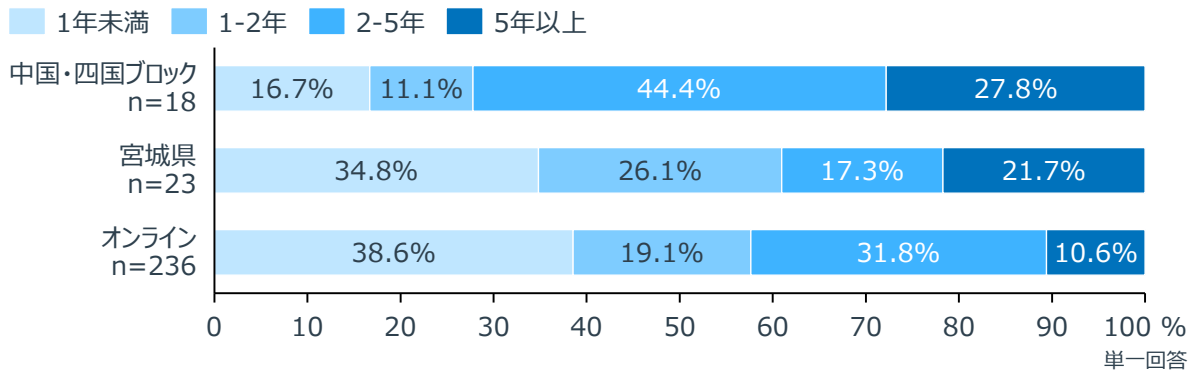
図表 5-5 役職



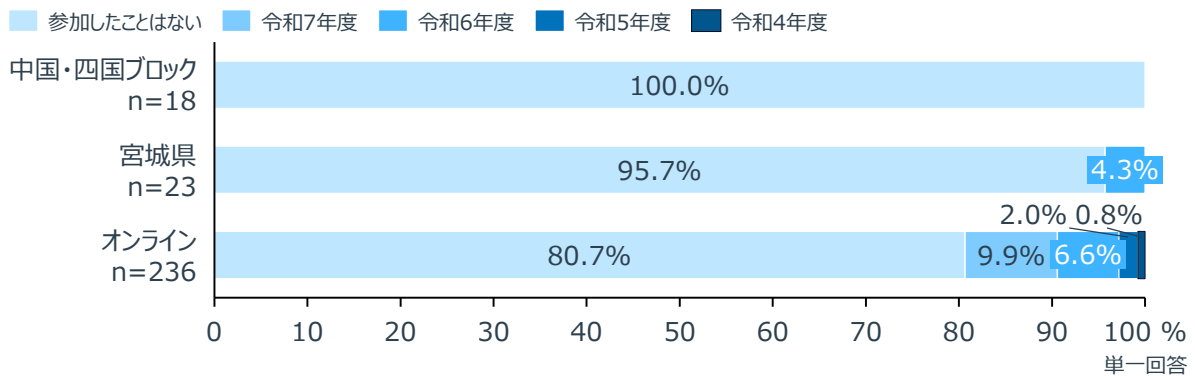
図表 5-6 職種



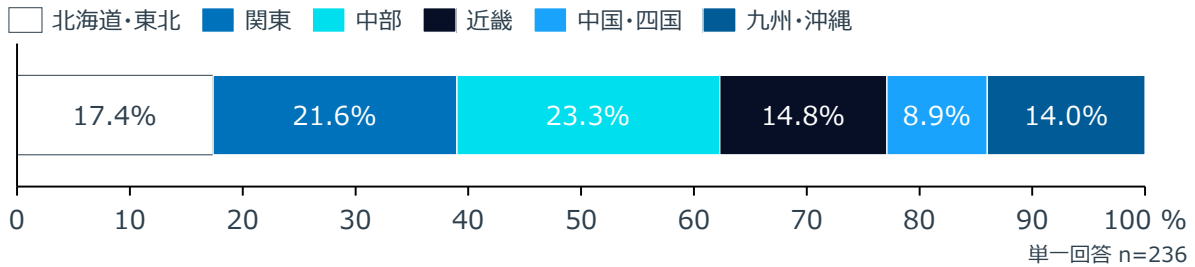
図表 5-7 ひきこもり支援に関する業務の経験年数



図表 5-8 過去の国研修の受講状況



図表 5-9 オンライン申込者の所属



図表 5-10 ひきこもり当事者・家族に対する支援について、日ごろ悩んでいること、困っていることの主な回答

カテゴリ	役職	主な意見
本人・家族へのアプローチの困難	現任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>●なかなか本人と会うことが叶わず、支援に結びついていかないこと。</li> <li>●当事者に困り感がなく、家族支援だけでは行動変容が難しいこと。</li> </ul>
	管理者	<ul style="list-style-type: none"> <li>●居場所づくりにむけた当事者家族との意識合わせ、専門職支援の要否の見極め。</li> <li>●ご本人と家族の思いの差、本人の自己理解について。</li> </ul>
具体的・専門的な支援スキルの悩み	現任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>●どこまで踏み込むべきかなど、距離感の保ち方が難しい。</li> <li>●自宅から出る事、家族以外と接触すること、誰かにつながることに抵抗感がある方の力になるにはどんな方法があるのか。</li> </ul>
	管理者	<ul style="list-style-type: none"> <li>●支援の介入タイミングやスモールステップのタイミングの図り方が難しい。</li> </ul>

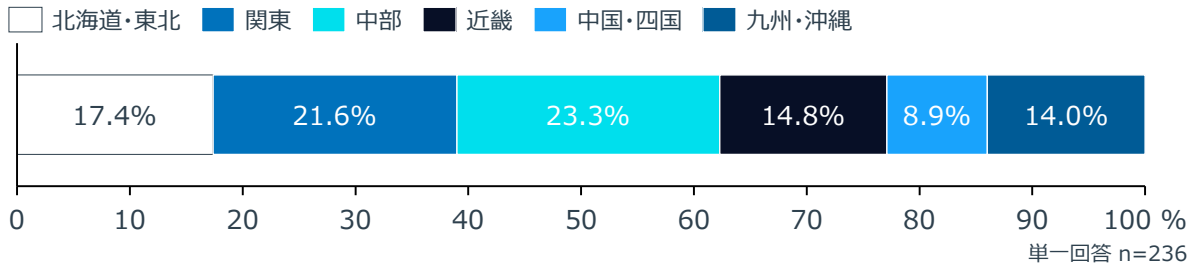
カテゴリ	役職	主な意見
社会資源・ つなぎ先の 不足	現任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地方なのでつなぎ先がない、グレーゾーンの人の居場所が少ない。</li> <li>● 本人のニーズにあう社会資源の発掘、本人へのアプローチの仕方。</li> </ul>
	管理者	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ひきこもり当事者のための居場所について、各地域への展開や地域資源の活用をどのように進めていくことが良いのが悩んでいる。</li> <li>● 地域に「通える場」「居場所」が十分でないため、つなぎ先が限られる。</li> </ul>
複雑なケー スへの対応 困難	現任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 年代が高いひきこもり当事者で、傷つき体験が多い方の社会参加や就労支援について難しさを感じている。</li> <li>● アセスメントにおいて、対象者に家庭内暴力がある場合、医療受診の必要性やタイミングについて悩むことがある。</li> </ul>
	管理者	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 世代間で連鎖していくから介入が難しい。</li> <li>● 50代ひきこもり当事者への対応について、定期的に関わりをもっても、糸口がつかめず困っている。</li> </ul>
支援体制・ 連携の課 題	現任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 多職種連携の難しさ、当事者につながるまでのアプローチ。</li> <li>● 高校生のひきこもりが多くなってきており、学校側との連携が難しい状況である。</li> </ul>
	管理者	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 連絡頻度、心理教育と親への傾聴のバランスなどのソフトスキル、多職種の多様な捉え方の相互理解と担当者決め及び線引き。</li> <li>● 担当部署が定まっておらず、障害者と決まったわけではないが、当課でひきこもり支援を担っていること。</li> </ul>
支援者自 身の負担・ 悩み	現任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>● せっかく相談に来てくださっても、今すぐに解決できないことに絶望される家族が多く、支援を拒否されるケースがあり無力感を感じる。</li> <li>● 相談者との距離感や相談者に対してかける言葉など日々考えながら行っていますが未だに正解がわからない。</li> </ul>
	管理者	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ご本人の変化に長い期間を要することが多く、支援の手ごたえを感じにくい。</li> <li>● 担当が一人でやっているため、共感、共有の機会が乏しく、達成感もないため自分自身のコントロールが厳しい。</li> </ul>

### 3) ハンドブックの認知・活用の状況

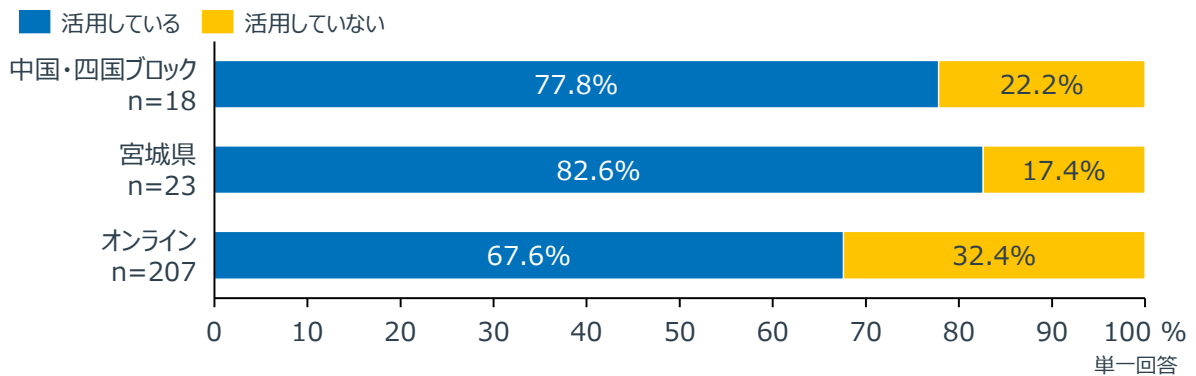
ハンドブックの閲読状況については、いずれの研修種別においても、「すべて読んだことがある」または「一部読んだことがある」と回答した受講希望者が8割以上を占め、多くの受講希望者がハンドブックを読んだ経験を有していた。特に、「中国・四国ブロック」「宮城県」ではすべての受講希望者が「すべて読んだことがある」または「一部読んだことがある」と回答した（図表 5-11）。

ハンドブックの活用状況については、いずれの研修種別においても「活用している」と回答した割合が6割以上であり、実務においてハンドブックが一定程度、活用されていることが確認された（図表 5-12）。

図表 5-11 ハンドブックの閲覧状況



図表 5-12 ハンドブックの活用状況



## 5. 事後アンケート調査の結果

### 1) 回答状況

研修種別の回答状況を見ると、受講者数は中国・四国ブロックが 17 名、宮城県が 23 名、オンラインが 43 名であり、3 回の試行的研修で合計 83 名が受講した。

事後アンケート調査の回答者数はそれぞれ 15 名、16 名、35 名、回答率はそれぞれ 88.2%、69.6%、81.4%であった。

図表 5-13 回答状況

研修種別	受講者数	回答者数	回答率
中国・四国ブロック	17	15	88.2%
宮城県	23	16	69.6%
オンライン	43	35	81.4%

### 2) 科目別の理解度と研修受講による変化

「社会モデル視点によるアセスメントと実践」の理解度については、いずれの研修種別においても、「とても役立つ」または「役立つ」と回答した割合が 8 割以上を占めた。特に「オンライン」では、「とても役立つ」と回答した割合が 4 割程度と、他の研修種別と比べて高い傾向がみられた（図表 5-14）。「とても役立つ」または「役立つ」と回答した主な理由として、「医療モデル」と「社会モデル」の違いに関する理解や、「自立」と「自律」の違いに関する理解が

いずれの研修種別においても共通して挙げられた（図表 5-15）。

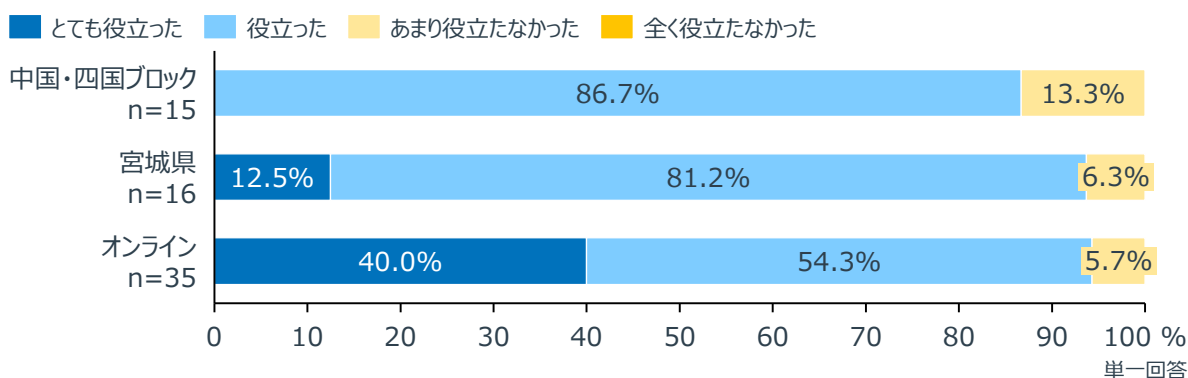
「ひきこもり支援ハンドブックに関する意見交換会」の理解度については、いずれの研修種別においても、「とても役立つ」または「役立った」と回答した割合が 9 割以上を占めた。また、「とても役立つ」と回答した割合はいずれの研修種別でも 3 割程度であり、研修種別で大きな差はみられなかった（図表 5-16）。「とても役立つ」または「役立った」と回答した主な理由として、他の支援者や自治体との意見交換を通じて、ハンドブックの具体的な活用方法やアイデアを得られたことが、いずれの研修種別においても共通して挙げられた（図表 5-17）。

「支援者のケアと心理的安全性が保たれた職場づくり」の理解度については、いずれの研修種別においても、「とても役立つ」または「役立った」と回答した割合が 8 割以上を占めた。特に「オンライン」では、「とても役立つ」と回答した割合が 4 割程度と、他の研修種別と比べて高い傾向がみられた（図表 5-18）。「とても役立つ」または「役立った」と回答した主な理由として、セルフケアの重要性に関する理解や、個人ではなく組織・チーム全体で支援者を支える体制づくりの必要性に関する理解が、いずれの研修種別においても共通して挙げられた。（図表 5-19）

ひきこもり支援に対する考え方の変化については、「とても変化した」または「変化した」と回答した割合が 5 割以上を占めた。一方、いずれの研修種別においても「とても変化した」と回答した割合は低く、「中国・四国ブロック」及び「宮城県」では該当する回答はみられなかった（図表 5-20）。「とても変化した」または「変化した」と回答した主な理由としては、医療モデルから社会モデルへの視点の転換や、本人の環境や周囲との関係性を重視する考え方への気づきに関する点が挙げられた。一方、「あまり変化していない」または「全く変化していない」と回答した理由として、もともと研修内容を理解・実践しており、今回の研修を通じて再確認や強化につながったこと、また既に同様の研修を受講しており、基礎的な内容が多かったことが挙げられた（図表 5-21）。

研修全体の満足度については、「とても満足」または「満足」と回答した割合が、「中国・四国ブロック」では 8 割以上、「宮城県」では 9 割以上を占めた。また、「オンライン」では、すべての回答者が「とても満足」または「満足」と回答しており、研修種別を問わず高い満足度が示された（図表 5-22）。

図表 5-14 「社会モデル視点によるアセスメントと実践」の理解度

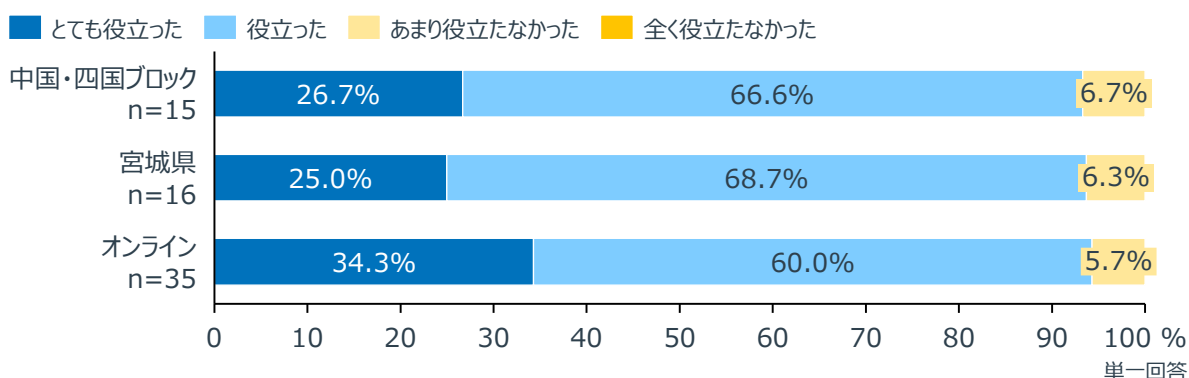


図表 5-15 「社会モデル視点によるアセスメントと実践」が役立った主な理由

会場	主な理由
中国・四国ブロック	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 医療モデルと社会モデルの違い、自律を尊重する支援におけるプロセスと関係性の説明がわかりやすかった。</li> <li>● えんたくんワークを初めて体験して、互いの理解や共感が進む点を確認できたことが良かった。</li> <li>● 「自律」について考える機会となった。</li> </ul>

会場	主な理由
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 相談者（本人）の意志決定が出来るようになることもゴールに向かってしていると再認識できた。</li> </ul>
宮城県	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会モデルと医療モデルの違い。</li> <li>● 学術的な観点での講義のみでなく、実際の支援事例を想定したワークがあったことで、今後の自身の対人支援における心構えや接し方を具体的にイメージすることができたため。</li> <li>● 本人のゴール・目標に対する過程の重要性について理解できた。</li> <li>● 疾患だけでなく、環境要因が大きいことから、背景に社会モデルとしての関わりが有効だと学ぶことができたため。</li> </ul>
オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会モデルへの理解が進んだこと、本人を取り巻く家庭や社会の文脈をアセスメントする視点がとても学びになった。</li> <li>● 医療モデルから社会モデルへの視点について、具体的な説明があり理解できた。医療モデルで考える習慣がついていたので勉強になった。</li> <li>● 本人のなかに「問題、があると捉えるのではなく、周囲との関係性のあいだに齟齬がある」という考え方は参考になった。</li> <li>● 自立と自律の考え方は、再度認識できた。また、社会モデル視点に関しては、これまでも考えるところだったが、学びなおしができた。</li> </ul>

図表 5-16 「ひきこもり支援ハンドブックに関する意見交換会」の理解度

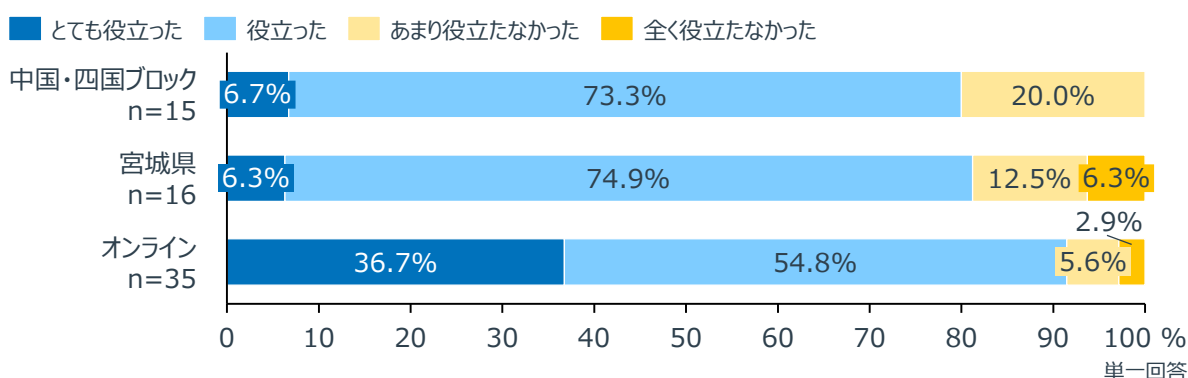


図表 5-17 「ひきこもり支援ハンドブックに関する意見交換会」が役立った主な理由

会場	主な理由
中国・四国ブロック	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 他県の活用方法が分かった。市で取り組みそうなことが分かった。</li> <li>● 県の担当者の思いや市町村職員の思い、またハンドブックの活用の方法や改善点などを知ることができて参考になった。</li> <li>● ひきこもり支援ハンドブックの作られた趣旨がわかった。</li> <li>● 他県での活用方法について情報交換できたため。</li> </ul>
宮城県	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 出席者の立場も異なるため、それぞれのハンドブックに対しての考え方を知れてよかった。</li> <li>● 自治体や職種、立場等が違う人達と意見交換ができ、新たな視点や意見を拝聴できた。</li> <li>● 周りの方とどのように使えるかを話し合うことで、ハンドブックのより効果的な活かし方を考えるきっかけとなった。</li> </ul>

会場	主な理由
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ひきこもり部署以外にもひきこもり支援についての理解が必要と認識できたこと。</li> </ul>
オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 今まであまり活用できていなかったのに、他市の方がどのように使っているのか勉強になった。</li> <li>● 所属機関は違えど、支援者とのあいだでひきこもりの支援に対する苦労や悩みは共通しているということを知ることができた。</li> <li>● どんな情報を必要とするか、得た情報から次の支援にどのようにつなげていくのかの意見交換ができた。</li> <li>● 遠く離れた他県の支援者の方々と意見交換することができ、有意義に感じた。</li> </ul>

図表 5-18 「支援者のケアと心理的安全性が保たれた職場づくり」の理解度

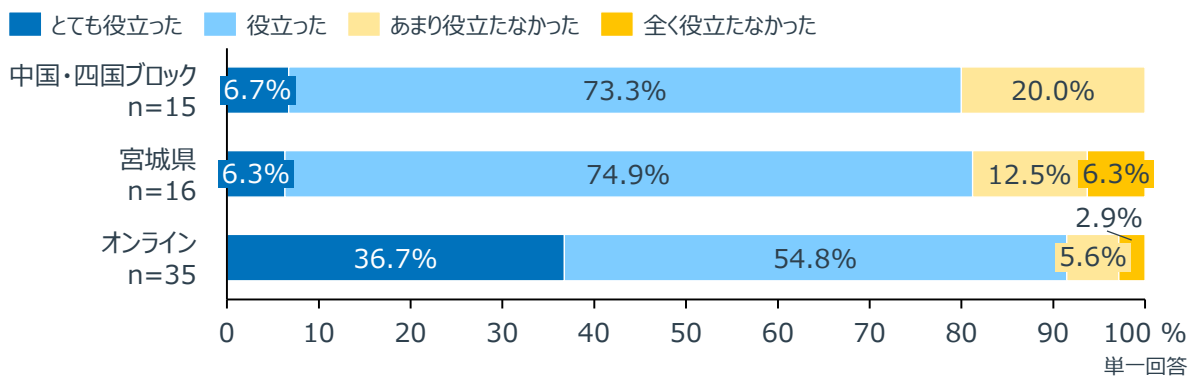


図表 5-19 「支援者のケアと心理的安全性が保たれた職場づくり」が役立った主な理由

会場	主な理由
中国・四国ブロック	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 支援者のケアも大事だということを再認識した。</li> <li>● 援助者の傷つき（二次受傷）について理論的に学ぶことができた。支援者が当事者と協働できる組織となるように、組織として支援者を守る体制を整えていきたい。</li> <li>● 相談業務は組織（チーム）で対応することが大切であるという点はこれまでも意識していたが、なぜ組織で対応していくことが大切なのかを改めて理解する時間になった。当事者の負の感情が組織全体にも感染すると視点を注意し、当事者も支援者も安全・安心を目指す支援を行いたいと感じた。</li> <li>● ストレス軽減のやり方がいくつかわかった。</li> </ul>
宮城県	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 支援者としても、支援に対して思うことがあり悩みが尽きない中で、セルフケアの必要性を改めて感じた。</li> <li>● 支援者のケアは、自身だけでなく職場や対象者にも影響を及ぼす重要な要素であると学ぶことができた。</li> <li>● 具体的なリラクゼーション方法等を知ることができたこと。</li> <li>● 支援者も互いに支え合いながら支援を行わなければ長期間に渡る支援を行えない事を再認識出来た。</li> </ul>
オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 当事者と支援者と職場の環境がつながっていることや、支援者は共感で誰もが傷ついていることが気づきになった。</li> </ul>

会場	主な理由
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 支援者自身が孤立せず安心して当事者や家族と関わることの重要性とセルフケアの大切さは職場でも伝えていきたいと思った。</li> <li>● 二次受傷やミラーリングという概念は、今後自分の心理状態をチェックするときに有用であると感じた。</li> <li>● 支援者自身のセルフケアやチーム内の心理的安全性が、継続的支援の基盤になることを実感しました。</li> </ul>

図表 5-20 ひきこもり支援に対する考え方の変化

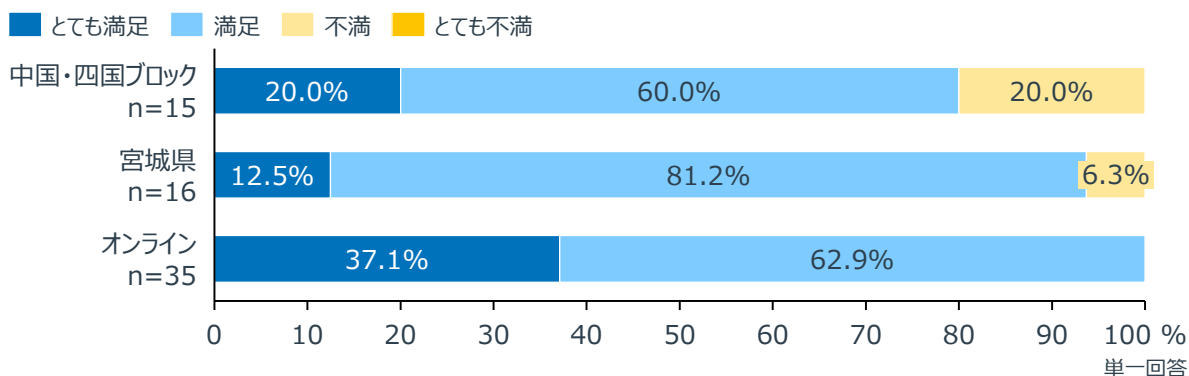


図表 5-21 ひきこもり支援に対する考え方の変化の具体的内容及び変化していない理由

回答	会場	主な理由
「とても変化した」または「変化した」	中国・四国ブロック	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 他の参加者の方の意見をお伺いし、ハンドブックの活用法の幅が広がった。</li> <li>● 支援は長期に渡り、前進・後退しながらの経過をたどることをより意識できた。</li> <li>● 家族を支援者の一人としてカウントしないこと。</li> </ul>
	宮城県	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自律支援についてより意識を持てるようになった。</li> <li>● 他の自治体のひきこもり支援の実践について情報交換でき、今後の支援の検討につながった。</li> </ul>
	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>● どうしても医療的モデルで対象者を「直す」「普通の状態にするには」という視点で考える癖がついていたが、正解を用意せず関係者と対話を重ねる中でゴールを重ねる考え方が身についたと思う。</li> <li>● 改めて本人を変えるのではなく、環境を変えることの大切さを学べた。</li> <li>● 相談を受ける上での心構えが変化した。</li> </ul>
「あまり変化していない」または「全く変化していない」	中国・四国ブロック	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現在の視点で事業を展開して大丈夫だという確認はできたが、意識変容はない。</li> <li>● 基礎的なことが多かったため、再確認・強化できたという表現が適当。</li> </ul>
	宮城県	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 受講前からひきこもり支援ハンドブックの考え方には共感しており、本人や家族の思いに寄り添った支援を信条としていたため。</li> <li>● 理解している範囲の内容であったから。</li> </ul>
	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 従来重視してきたことを再確認できたという意味で、あまり変化はしなかった。</li> <li>● おおよそ、自分の考え方に合致したものだ。そのため、改めてひきこもり支援への</li> </ul>

回答	会場	主な理由
		理解を深めたところである。 ●今までの研修の中で、自立ではなく自律を目指すこと。短期間で解決につながることは少ないので、長期的な視点で自律を支えることだと思えるようになっていたため、今回改めて考え方が変化したということはない。 ●長谷川先生のお話を以前から聞いていたため、再確認となった。

図表 5-22 研修全体の満足度



### 3) 国研修に対するニーズ

希望する講義科目の開催形式は、「中国・四国ブロック」「オンライン」では、「職場や自宅からライブ配信によりオンライン参加する形式」を希望する割合が最も高く、「中国・四国ブロック」では4割程度、「オンライン」では6割程度を占めた。一方、「宮城県」では、「受講者・講師ともに会場に集まり、対面で開催」を希望する割合が最も高く、5割以上を占めた（図表 5-23）。

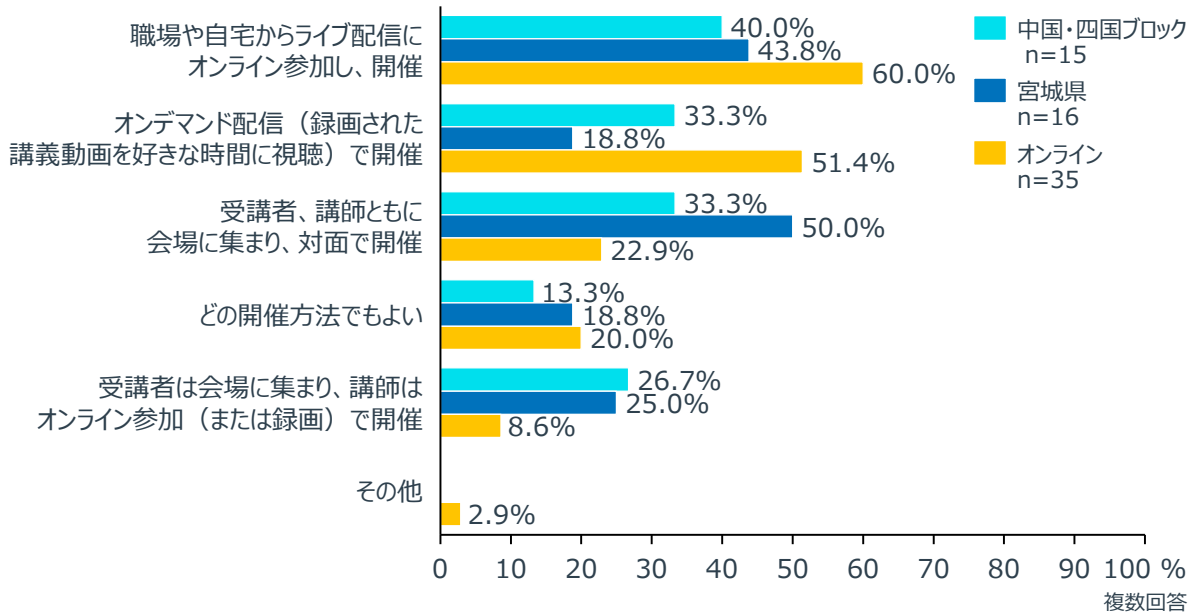
希望するグループワーク科目の開催形式は、「中国・四国ブロック」「宮城県」では、「会場に集まり、対面で開催」を希望する割合が6割以上を占めた。一方、「オンライン」では、「職場や自宅からライブ配信によりオンライン参加する形式」を希望する割合が6割程度を占めた（図表 5-24）。

受講を希望するテーマについては、「中国・四国ブロック」では「居場所づくり・地域づくりの具体的手法」「ひきこもり支援の効果的な広報・周知」が6割以上を占めた。「宮城県」では、「ひきこもり当事者・家族の経験談・語り」「受講者同士の情報・意見交換会」が6割以上を占めた。「オンライン」では、「居場所づくり・地域づくりの具体的手法」「受講者同士の情報・意見交換会」「精神障害や発達障害の知識」がいずれも6割以上を占めており、研修種別ごとに希望するテーマの傾向に違いがみられた（図表 5-25）。

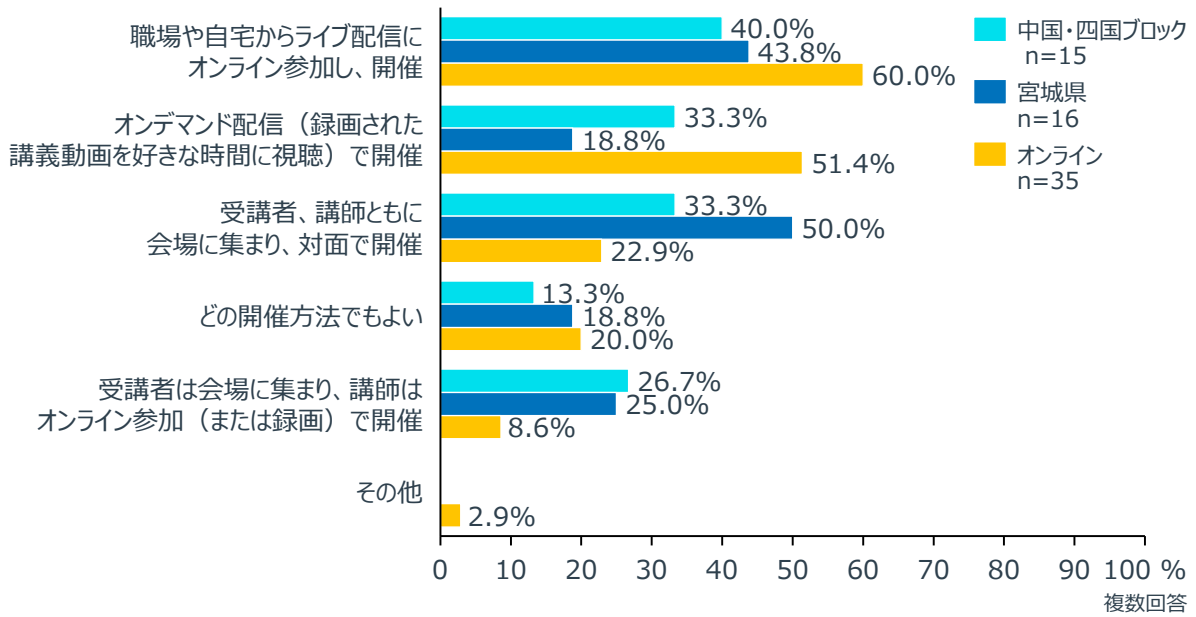
オンデマンド配信の必要性については、いずれの研修種別においても「ぜひ活用したい」または「活用したい」と回答した割合が8割以上を占めた。特に「オンライン」では、すべての回答者が「ぜひ活用したい」または「活用したい」を選択した（図表 5-26）。オンデマンド配信の活用イメージに関する主な意見として、必要な時に復習や振り返りができる点、職場の同僚や新任職員と共有して学習できる点、自身のペースで学習や自己研鑽を行える点が、いずれの研修種別においても共通して挙げられた（図表 5-27）。

「中国・四国ブロック」「宮城県」の研修受講者における地方開催の評価については、「とてもよかった」または「よかった」と回答した割合はいずれの研修種別においても9割以上を占めた。特に「中国・四国ブロック」では、すべての回答者が肯定的に評価した（図表 5-28）。

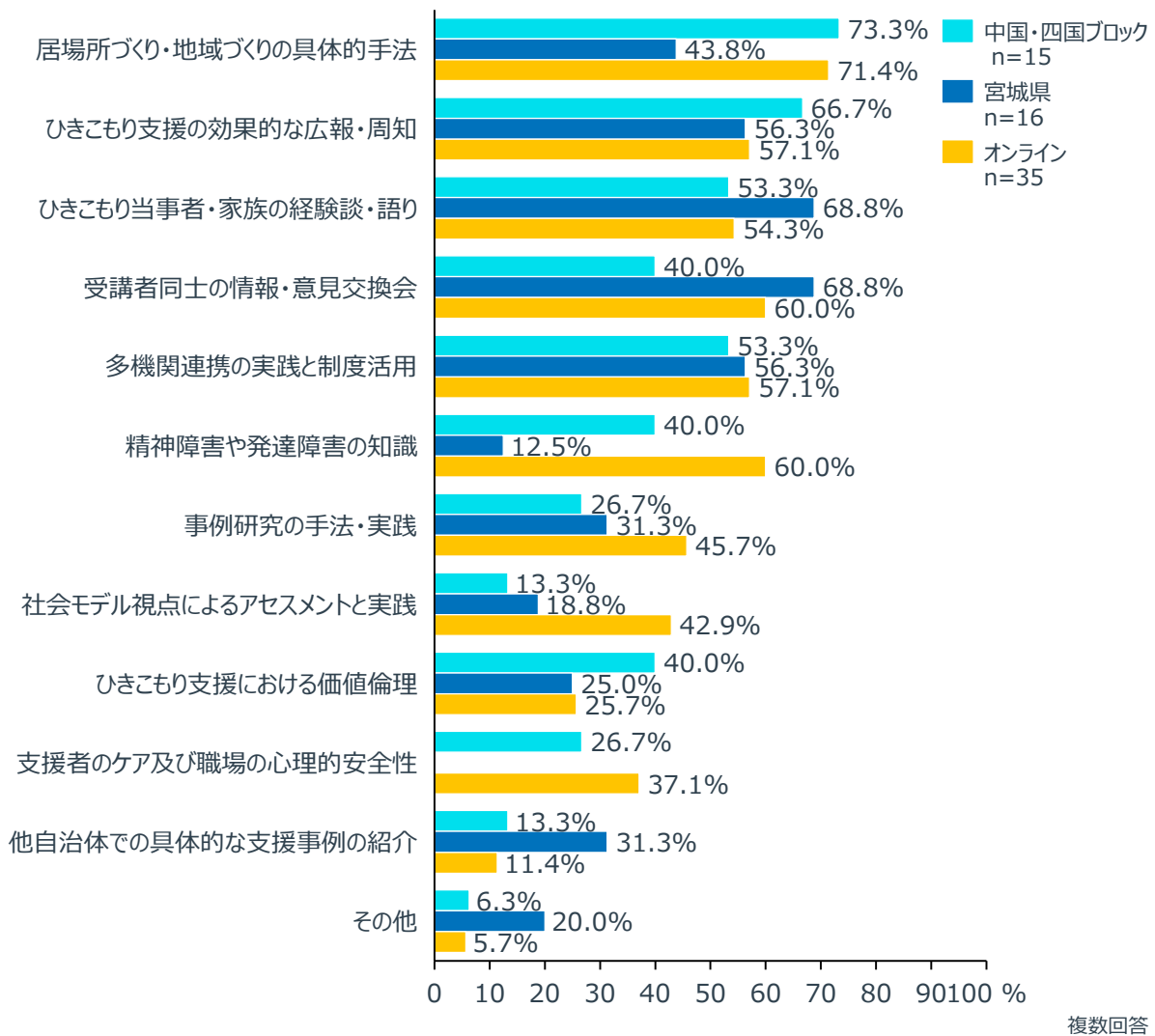
図表 5-23 希望する講義科目の開催形式



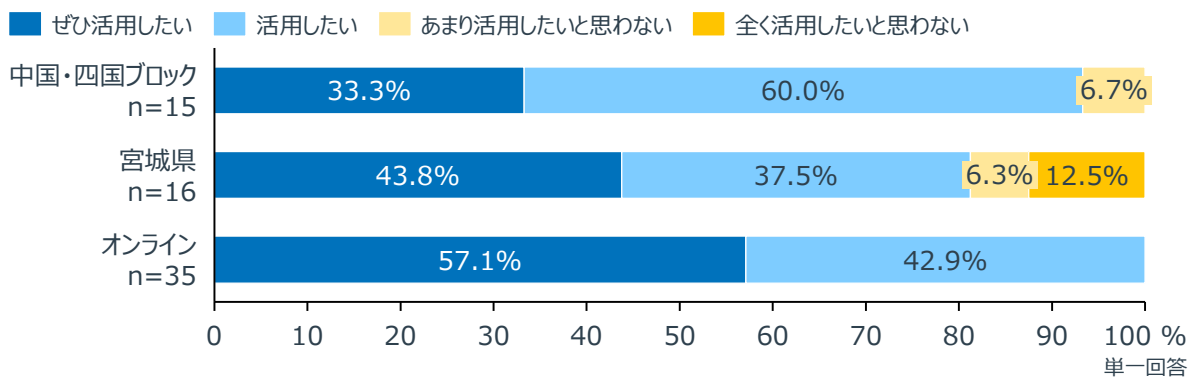
図表 5-24 希望するグループワーク科目の開催形式



図表 5-25 受講を希望するテーマ



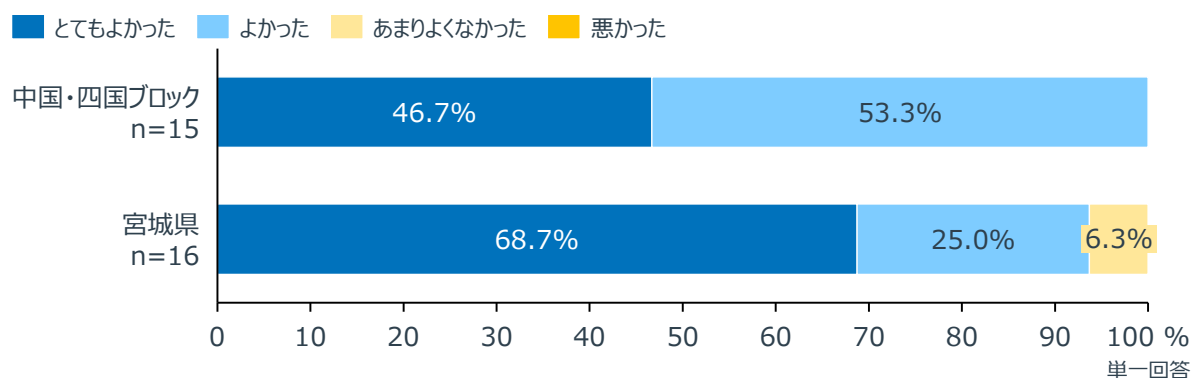
図表 5-26 オンデマンド配信の活用意向



図表 5-27 オンデマンド配信の活用イメージ

会場	主な意見
中国・四国ブロック	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自分の支援を振り返るために使用したい。</li> <li>●必要な時にタイムリーに視聴したい。保健師の研修として活用したい。</li> <li>●相談員同士で共有し、ケース検討に活かしたい。</li> <li>●職場内でのスキルアップ研修として活用したい。</li> </ul>
宮城県	<ul style="list-style-type: none"> <li>●必要なときに復習したい。</li> <li>●職場内で共有する。</li> <li>●異動等で初めてひきこもり支援を行う場合、研修開催まで待たなくても動画から必要な知識が得られるとよい。</li> </ul>
オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>●同僚に紹介したい。何度も視聴したい。</li> <li>●研修会の資料にしたいと思います。</li> <li>●職員研修や自己研鑽などの場で知識、情報、見分を広めたい。</li> <li>●必要な時に復習したい、職場の支援者と共有して学びたい。</li> </ul>

図表 5-28 地方開催の評価



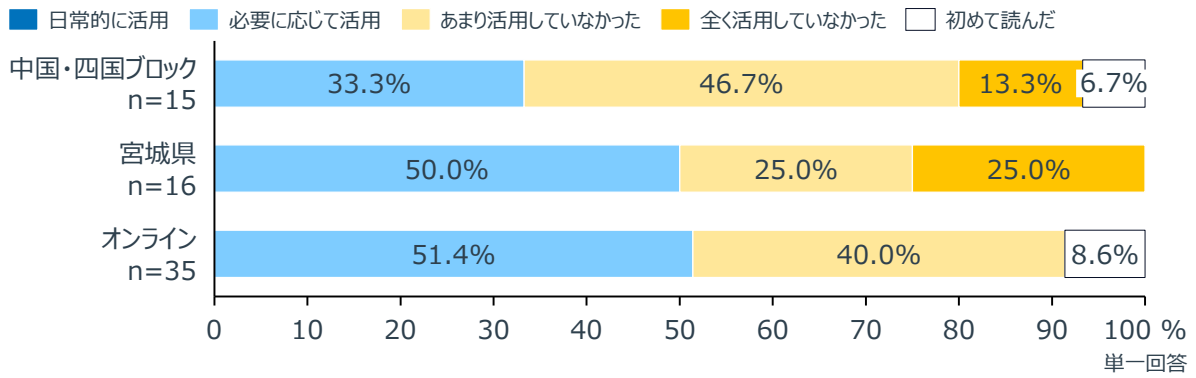
#### 4) ひきこもり支援ハンドブックについて

ハンドブックの活用状況については、いずれの研修種別においても「日常的に活用していた」という回答はなく、「必要に応じて活用していた」と回答した割合は、「宮城県」「オンライン」では 5 割程度、「中国・四国ブロック」では 3 割程度にとどまった。また、「中国・四国ブロック」「オンライン」では、本研修を通じて初めてハンドブックを読んだと回答した受講者がみられた（図表 5-29）。

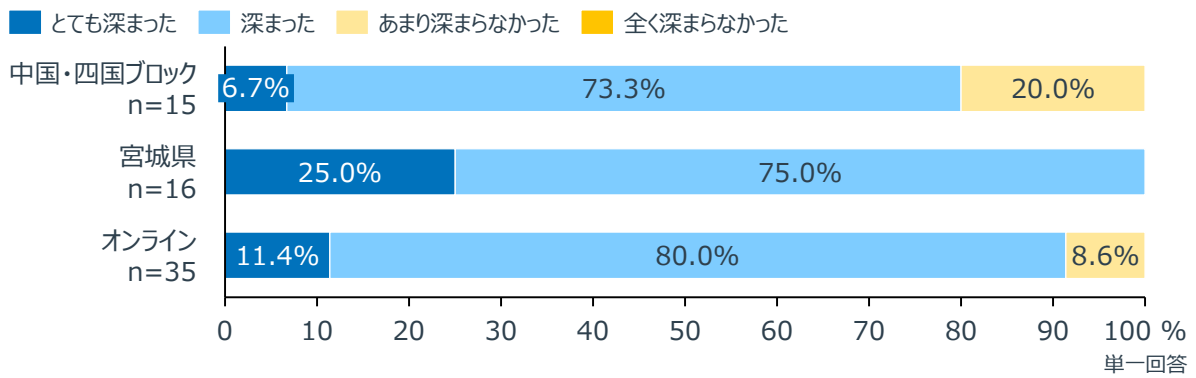
ハンドブックへの理解については、いずれの研修種別においても「とても深まった」または「深まった」と回答した受講者が 8 割以上を占めた。特に「宮城県」では、すべての回答者が「とても深まった」または「深まった」を選択しており、理解の深化がうかがえた（図表 5-30）。

今後のハンドブックの活用意思については、すべての研修種別において「ぜひ活用したい」または「活用したい」と回答した割合が 8 割を超えた。特に「中国・四国ブロック」「オンライン」では、すべての回答者が活用の意思を示した（図表 5-31）。ハンドブックの活用イメージに関する主な意見として、支援に困った際や判断に迷った際に自身の支援を振り返るためのツールとしての活用や、職場内での事例検討や研修の教材としての活用が、いずれの研修種別においても共通して挙げられた（図表 5-32）。

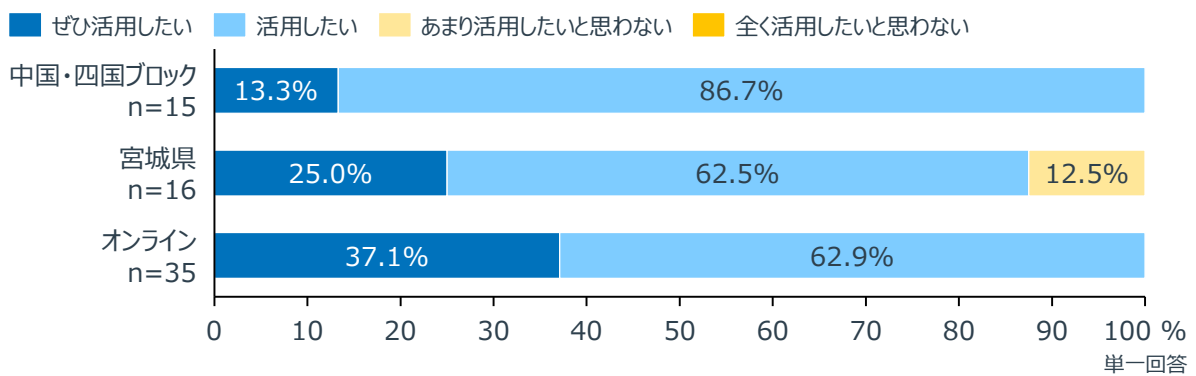
図表 5-29 ハンドブックの活用状況



図表 5-30 ハンドブックへの理解



図表 5-31 ハンドブックの活用意思



図表 5-32 ハンドブックの活用イメージ

会場	主な意見
中国・四国ブロック	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多職種と連携する際のツールとして使用したい。</li> <li>●ハンドブックの事例を使って、グループワークなどの研修を企画してみたいと思った。また、取り扱う事例も、受講対象者のニーズや経験年数等にあわせて、工夫してみたいと思った。</li> <li>●スタンダードとしての自身の見直し、周囲・関係者との共有。</li> <li>●ハンドブックを活用しての研修を行い、スキルアップを図る。</li> </ul>

会場	主な意見
宮城県	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自身や組織としての支援の在り方を振り返る際に活用したい。</li> <li>● 普段のひきこもり支援だけでなく、市での体制づくりへ活用したい。</li> <li>● 困った時に、参考にする一つのツールとしていきたい。</li> <li>● 職場内での事例研究の材料として活用したい。</li> </ul>
オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 困った時悩んだ時。新人に説明する時に活用したい。</li> <li>● 支援の「羅針盤」として活用したい。</li> <li>● ケースワークの参考として。支援者同士の研修のツールとして。</li> <li>● 特に4つの視点、6つの留意点、50の支援ポイントを参考に、対応する時の姿勢や見通しの参考にしたい。</li> </ul>

## 6. まとめ

### 1) 開催方法

試行的研修では、岡山会場においてリアルタイムのオンライン講義と対面グループワークを組み合わせたハイブリッド形式、仙台会場において講義録画の活用と対面グループワーク、全国オンラインにおいて講義録画とオンラインでのグループワークを実施した。いずれの形式においても研修は実施可能であり、地方開催・オンライン開催の双方に一定の有効性が確認された。

科目別の理解度・有用性については、いずれの研修種別においても「とても役立った」または「役立った」と回答した割合が8割以上を占めており（図表 5-14、図表 5-16、図表 5-18）、講義は録画を含むオンライン形式で十分な学習効果が得られることが確認された。特にオンライン会場では「とても役立った」と回答した割合が他の研修種別と比べて高い傾向がみられた。一方、グループワークについては、対面で開催した岡山会場・仙台会場では活発な意見交換が行われたのに対し、全国オンライン会場では最初は意見が出づらく、事務局が発言を促す必要があるグループもみられ、対面形式の方がグループワークの深まりに寄与することが示唆された。

事後アンケートにおける国研修のニーズでは、講義はオンライン（ライブ配信）やオンデマンド配信への希望が高く（図表 5-23）、グループワークは対面開催を希望する割合が相対的に高いなど（図表 5-24）、科目の性質に応じて望ましい開催形式が異なる傾向がみられた。地方開催の評価については、「とてもよかった」または「よかった」と回答した割合がいずれの会場においても9割以上を占めており（図表 5-28）、地方での開催に対する需要と一定の有効性が確認された。

### 2) 受講者

受講者数は、地方での対面開催（岡山会場：当日受講者17名、仙台会場：当日受講者23名）に対し、全国オンラインでは申込者が多数（申込者236名）となり、選定の上で受講者43名が参加した（図表 5-3）。オンラインは広域から申込みが得られ（図表 5-9）、参加機会の拡大に寄与する一方、受講者の選定が必要であった。

申込時アンケートでは、市区町村所属の申込者が多く（図表 5-4）、役職は現任者が過半数を占め（図表 5-5）、職種はいずれの研修区分でも専門職の割合が高かった（図表 5-6）。経験年数は幅広い層に分布して

おり（図表 5-7）、ひきこもり支援に携わり始めた層から一定の経験を有する層まで、多様な受講者が参加していた。

### 3) 研修内容

研修内容については、「社会モデル視点によるアセスメントと実践」（図表 5-14）、「ひきこもり支援ハンドブックに関する意見交換会」（図表 5-16）、「支援者のケアと心理的安全性が保たれた職場づくり」（図表 5-18）のいずれの科目でも、「とても役立った」「役立った」と回答した割合が 8 割以上となり、総じて理解度・有用性は高い結果となった。また、ひきこもり支援に対する考え方の変化（図表 5-20）や研修全体の満足度（図表 5-22）についても肯定的な回答が多く、特に全国オンラインでは満足度が高かった。

3 会場を通じて共通して確認された課題としては、本人に会えない段階でのアセスメントの困難、家族対応が中心となる中で本人支援へのつなぎにくさ、地域による社会資源の差、支援者の心理的負担・孤立が挙げられた。

今後の研修ニーズとしては、「居場所づくり・地域づくりの具体的手法」「ひきこもり支援の効果的な広報・周知」「当事者・家族の経験談・語り」等への関心が高く（図表 5-25）、より具体的な実践知や事例に基づく学習を求める傾向がみられた。さらに、講義動画のオンデマンド配信については活用意向が高く（図表 5-26）、復習や職場内共有、人材育成等での活用が想定されていた。

多様なテーマに対して一定のニーズがみられることから、支援者の置かれている状況や経験に応じて求める学習内容が異なる可能性がある。そのため、視聴を必須とするコア科目と、関心領域に応じて視聴できる選択科目でカリキュラムを構成することが有効であると考えられる。

## 第6章 全国アンケート調査の結果

### 1. 回答結果の概要

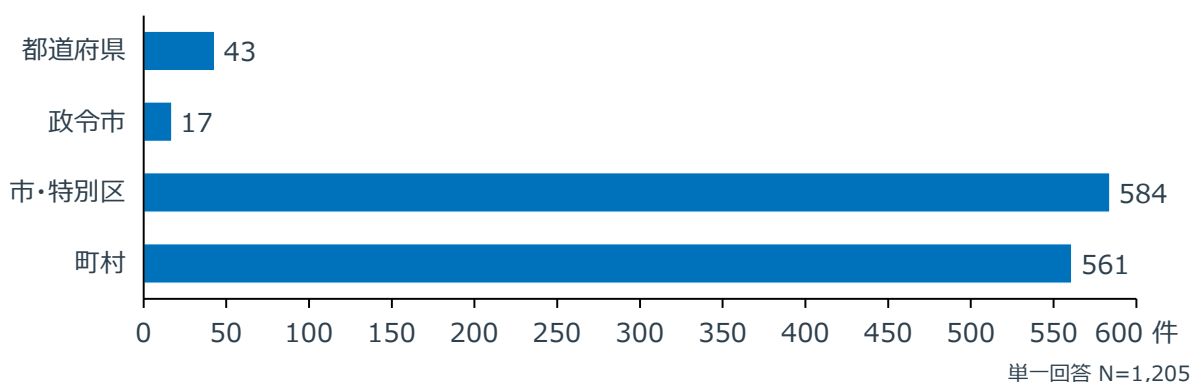
全国のすべての自治体 1,788 件を対象に調査を実施し、そのうち 1,205 件からの回答を得た。回答率は 67.4%であった（図表 6-1）。

回答数の内訳をみると、市・特別区が 584 件と最も多く、次いで町村が 561 件であった（図表 6-2）。この 2 つの区分で全回答数の約 95%を占めた。

図表 6-1 回答結果

配布数	回答数	回答率
1,788	1,205	67.4%

図表 6-2 自治体種別の回答数



### 2. ひきこもり支援について

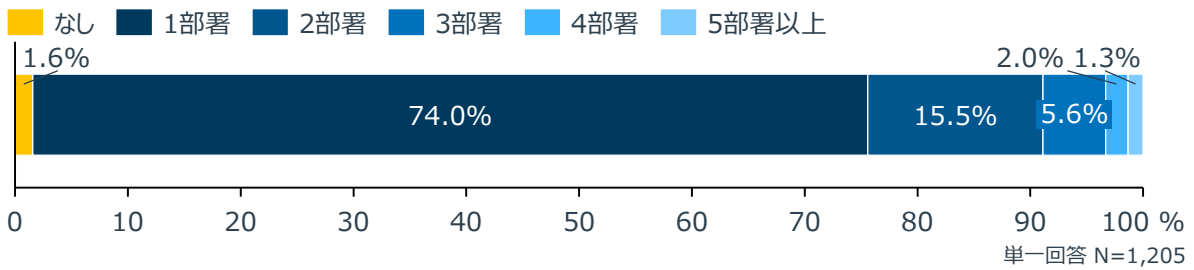
ひきこもり支援を行っている部署数については、「1 部署」と回答した自治体の割合が 7 割以上と最も高かった。次いで「2 部署」「3 部署」の順に割合が高く、複数部署で対応している自治体もみられた（図表 6-3）。

ひきこもりに関する相談実績については、「相談実績あり」と回答した自治体が 8 割以上を占めた（図表 6-4）。

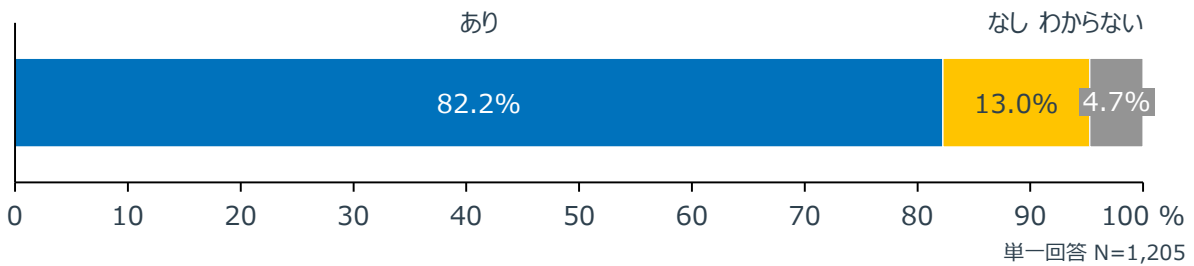
相談実績のある自治体におけるひきこもり支援推進事業の実施状況については、「センター事業」「ステーション事業」「サポート事業」の各事業は 1～2 割程度であり、これらを合計しても 4 割程度にとどまった。一方、いずれの事業も実施していない「なし」と回答した自治体は 6 割以上を占めた（図表 6-5）。

ひきこもり支援の指針の活用状況については、「ひきこもり支援ハンドブック」を「使用している」と回答した自治体が 6 割以上、「ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン」を「使用している」と回答した自治体が 3 割以上であった。その他のひきこもり支援に関する指針を活用している自治体もみられたものの、一部にとどまった（図表 6-6）。

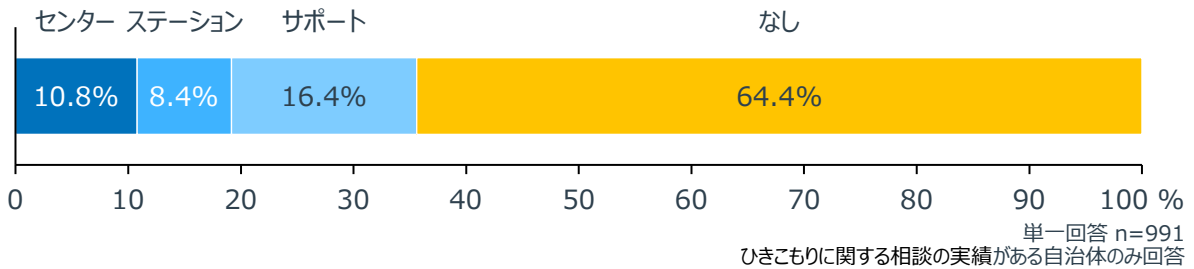
図表 6-3 ひきこもり支援を行っている部署数



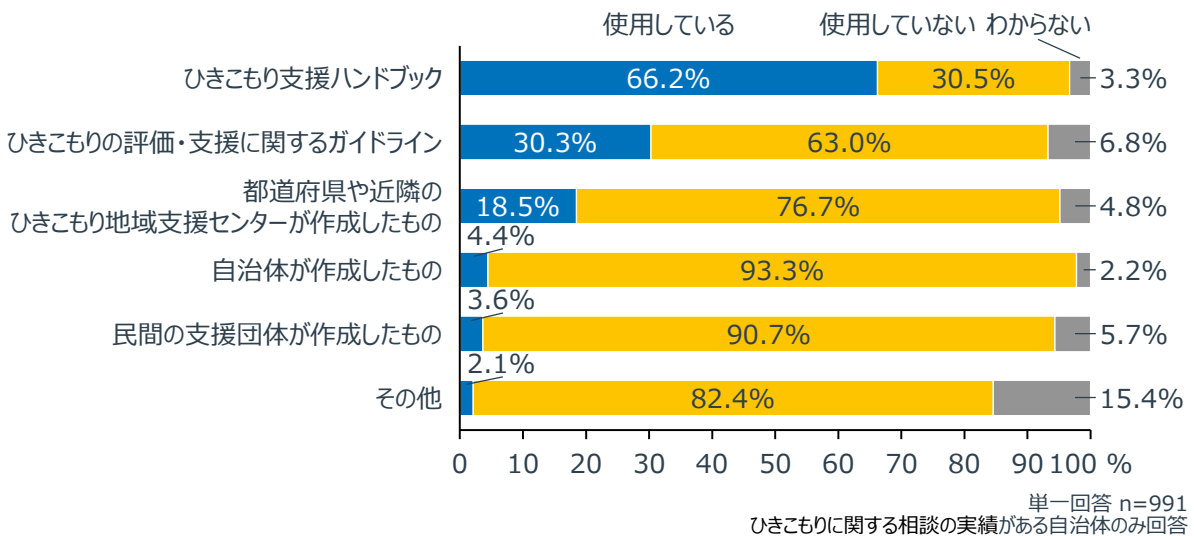
図表 6-4 ひきこもりに関する相談の実績



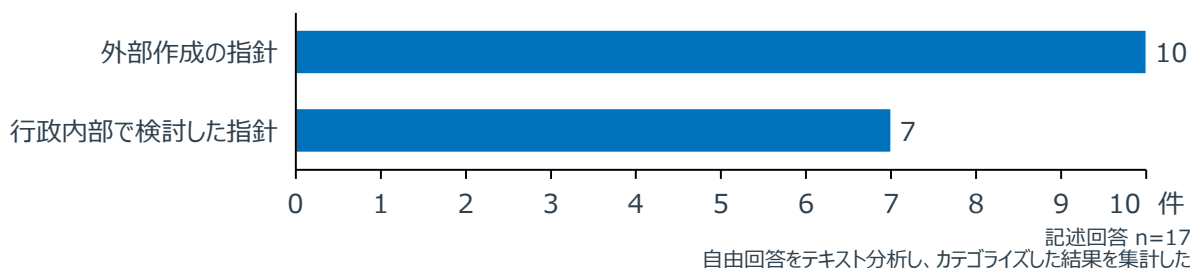
図表 6-5 実施しているひきこもり支援推進事業



図表 6-6 ひきこもり支援の指針の活用状況



図表 6-7 活用しているその他のひきこもり支援の指針



図表 6-8 活用しているその他のひきこもり支援の指針に関する主な回答

カテゴリ	主な回答
外部作成の指針	<ul style="list-style-type: none"> <li>● CRAFT プログラム</li> <li>● 近隣のひきこもり支援ネットワークが発行しているひきこもり支援ガイド</li> <li>● ひきこもり支援事業を委託している社会福祉協議会作成のガイドブック</li> <li>● 青少年サポート事業実施要領</li> </ul>
行政内部で検討した指針	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 難しい案件についてはセンター内職員で共有し対応している</li> <li>● 基本的に行政に直接相談があったケースに対応している。課内の協議やケース会議等で支援方針を決めている</li> <li>● 不登校については「大分市不登校対応マニュアル」を使用している</li> <li>● 市の健康総合計画(R3.2)</li> </ul>

### 3. ひきこもり支援ハンドブックについて

#### 1) ハンドブックの認知状況

ハンドブックの認知状況については、「すべての職員が知っている」または「一部の職員が知っている」と回答した自治体が全体の 8 割程度を占めた（図表 6-9）。

自治体種別における認知状況において、「都道府県」「政令市」では、すべての自治体が「すべての職員が知っている」または「一部の職員が知っている」と回答した。一方、「市・特別区」「町村」では、「ほとんどの職員が知らない」または「すべての職員が知らない」と回答した割合が相対的に高く、特に「町村」では 3 割以上を占めた（図表 6-10）。

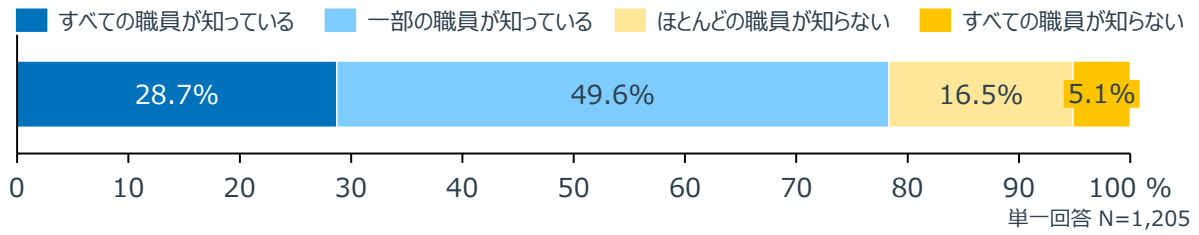
都道府県別の認知状況については、すべての自治体が「すべての職員が知っている」または「一部の職員が知っている」と回答した都道府県は、「山形県」「富山県」「岡山県」「愛媛県」の 4 県であった（図表 6-11）。

ひきこもりに関する相談の実績別の認知状況において、「相談実績あり」と回答した自治体は、ハンドブックを認知している割合が 8 割以上を占めた。一方、「相談実績なし」または「わからない」と回答した自治体は、「ほとんどの職員が知らない」または「すべての職員が知らない」と回答した割合が 5 割程度であり、相談実績の有無によってハンドブックの認知度に差がみられた（図表 6-12）。

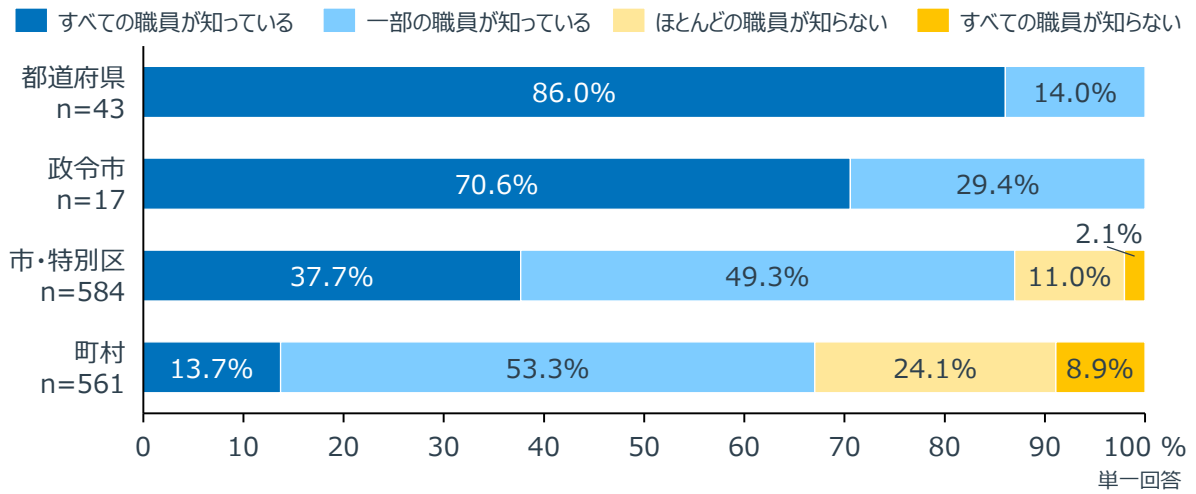
ひきこもり支援推進事業の実施別の認知状況では、「センター事業」「ステーション事業」「サポート事業」「なし」のいずれにおいても、「すべての職員が知っている」または「一部の職員が知っている」と回答した自治体の割合は 8 割以上であった。特に、「センター事業」「ステーション事業」を実施している自治体では、認知している割合がほぼ 10 割に

達していた（図表 6-13）。

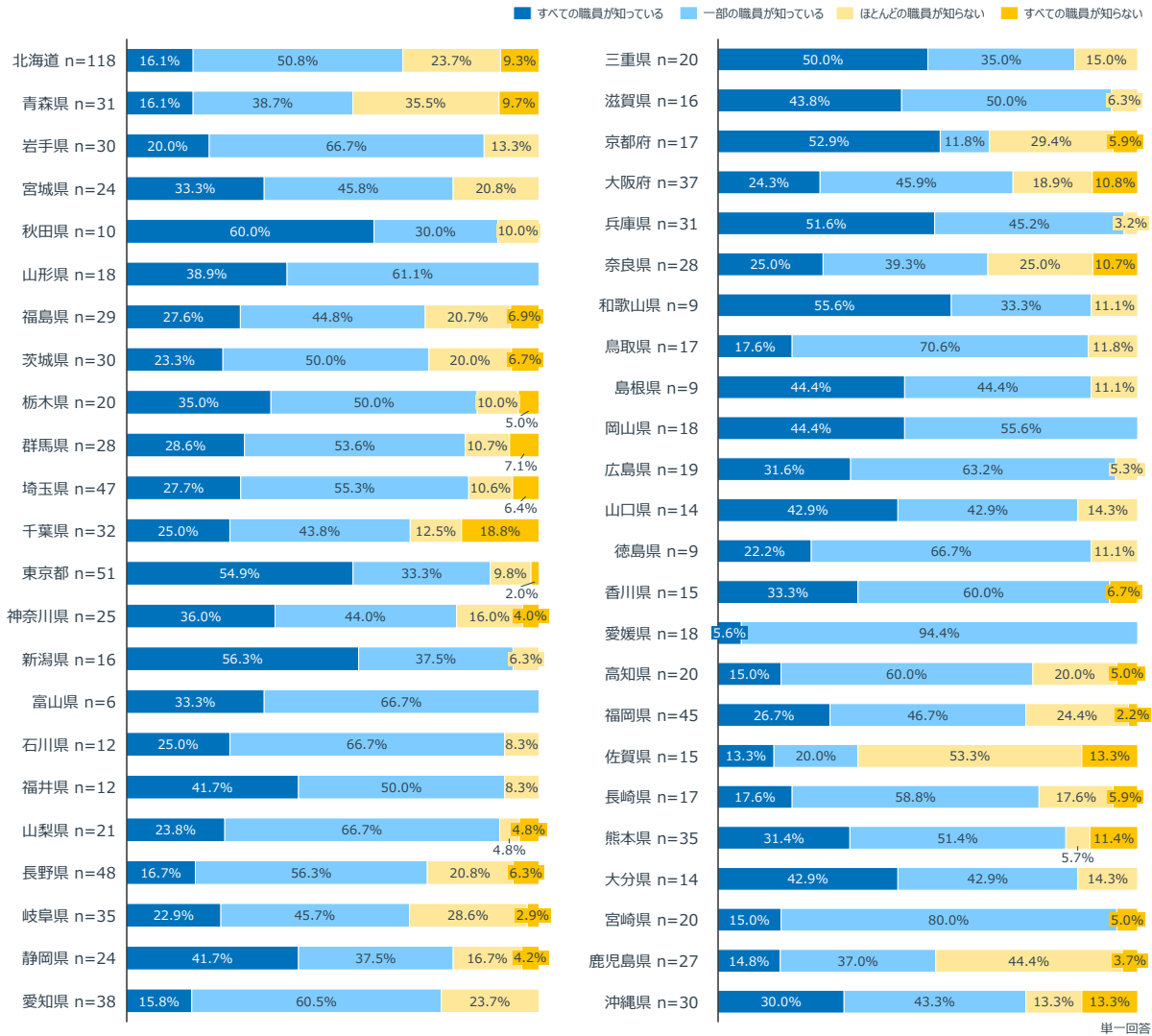
図表 6-9 ハンドブックの認知状況



図表 6-10 自治体種別・ハンドブックの認知状況

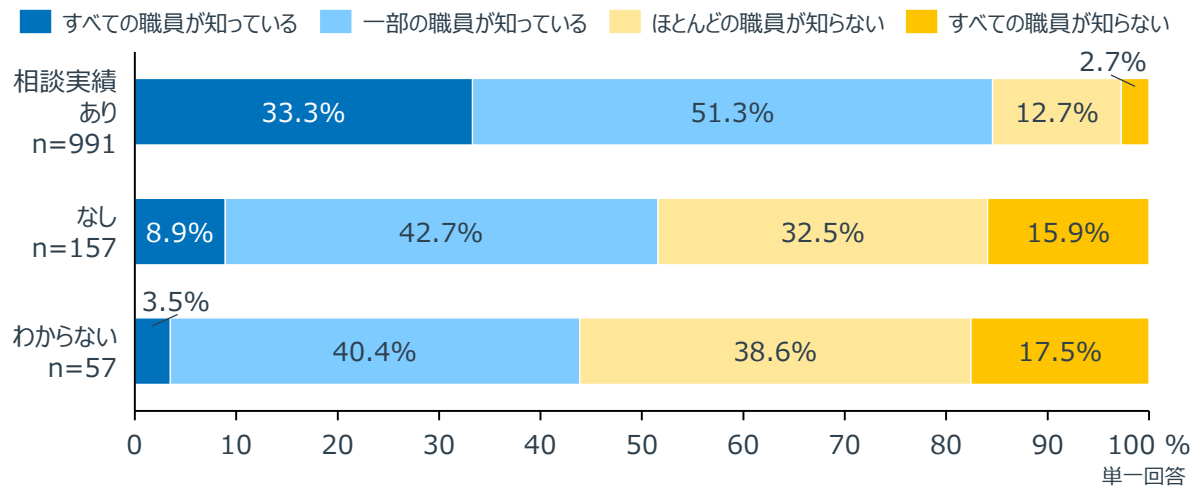


図表 6-11 都道府県別・ハンドブックの認知状況



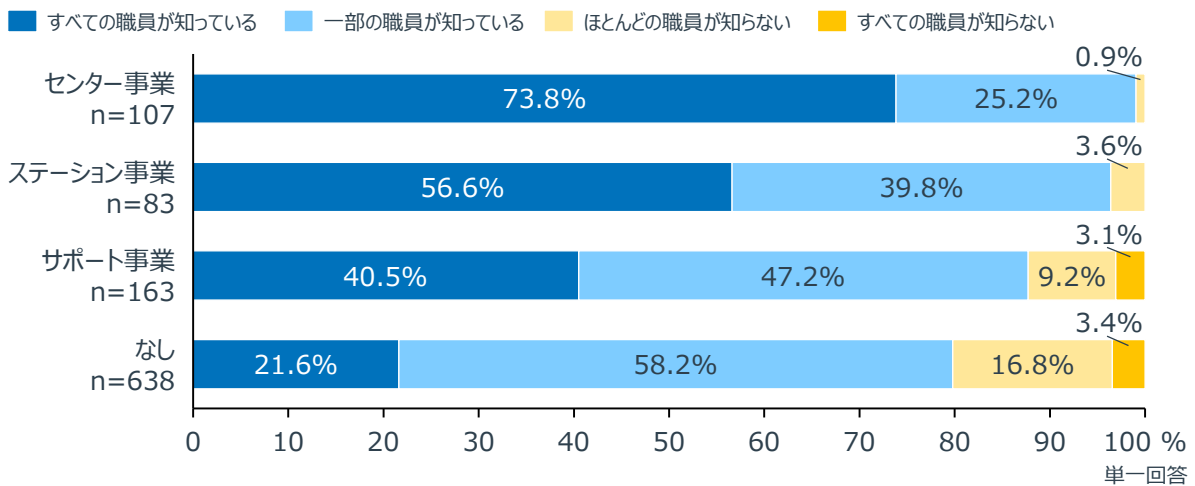
単一回答

図表 6-12 ひきこもり相談の実績別・ハンドブックの認知状況



単一回答

図表 6-13 ひきこもり支援推進事業の実施別・ハンドブックの認知状況



## 2) ハンドブックの活用状況

### (1) ハンドブックの活用の有無

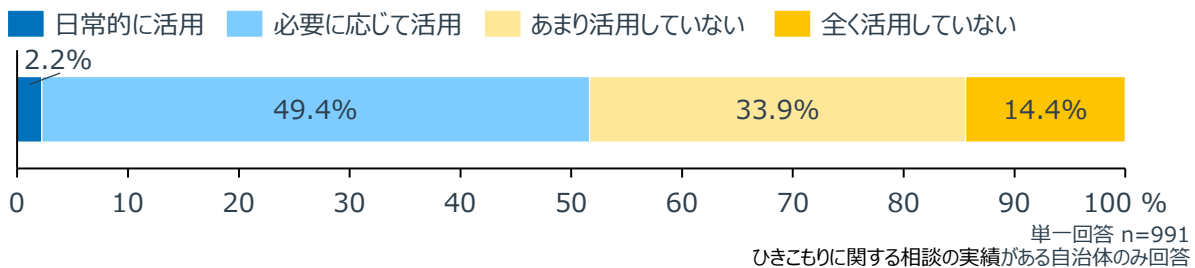
ひきこもりに関する相談実績がある自治体におけるハンドブックの活用状況では、「日常的に活用」「必要に応じて活用」と回答した自治体が全体の5割以上を占めた。一方、「全く活用していない」と回答した自治体が1割以上みられた（図表 6-14）。

自治体種別における活用状況については、「都道府県」「政令市」において、「日常的に活用」または「必要に応じて活用」と回答した割合が9割程度を占めた。一方、「市・特別区」では6割程度、「町村」では4割程度にとどまり、「町村」では「日常的に活用」と回答した自治体はみられなかった（図表 6-15）。

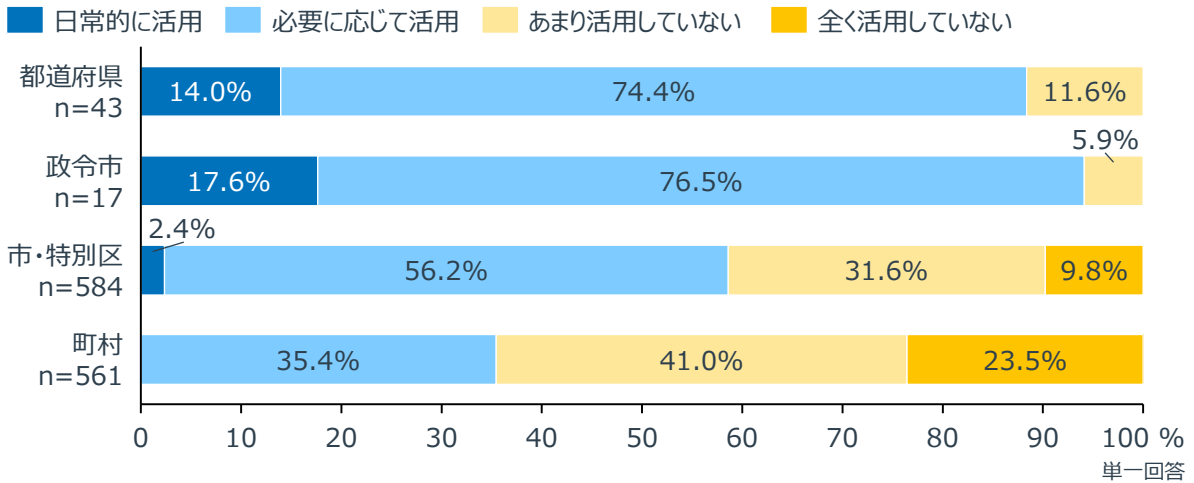
都道府県別の活用状況については、すべての自治体が「日常的に活用」または「必要に応じて活用」と回答した都道府県はみられなかった。一方、8割以上が「日常的に活用」または「必要に応じて活用」と回答した都道府県は、「秋田県」「新潟県」「富山県」「大分県」の4県であった（図表 6-16）。

ひきこもり支援推進事業の実施状況別の活用状況では、「センター事業」「ステーション事業」「サポート事業」を実施している自治体においては、ハンドブックを活用している割合が6割以上を占めた。一方、これらの事業をいずれも実施していない「なし」と回答した自治体では、活用している割合は4割程度にとどまった（図表 6-17）。

図表 6-14 ハンドブックの活用状況



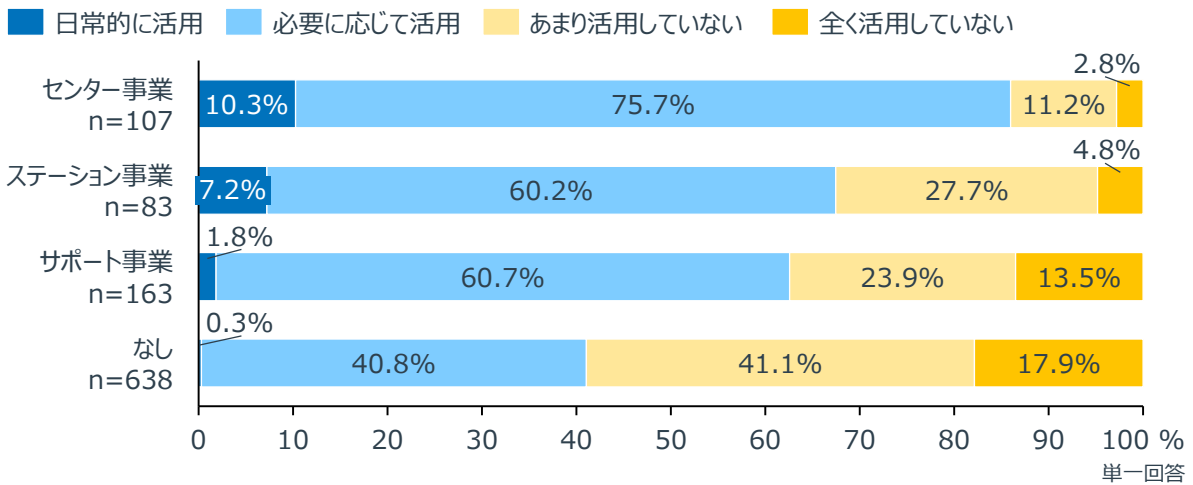
図表 6-15 自治体種別・ハンドブックの活用状況



図表 6-16 都道府県別・ハンドブックの活用状況



図表 6-17 ひきこもり支援推進事業の実施別・ハンドブックの活用状況



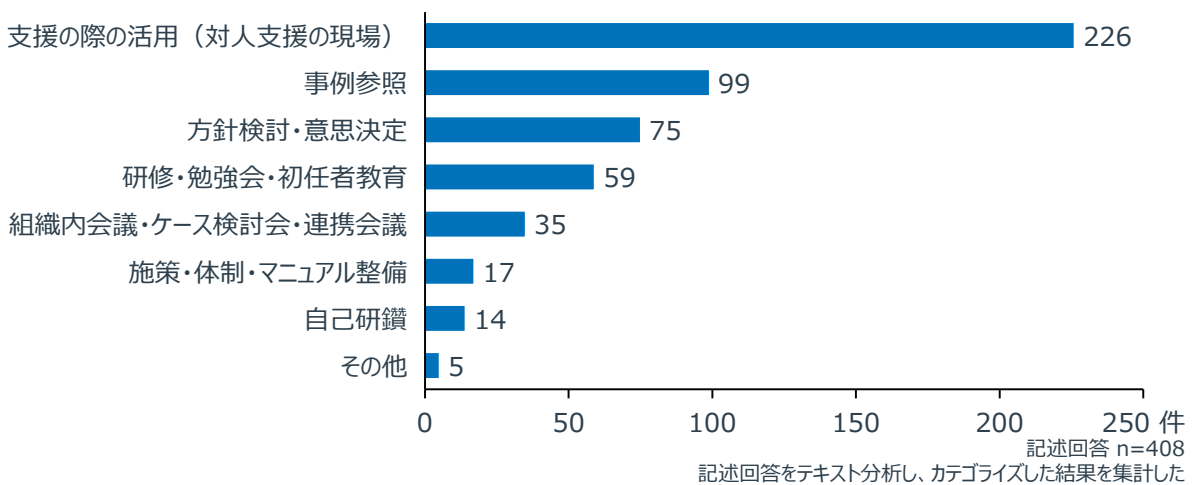
(2) ハンドブック活用のために実施している取組

ハンドブックの活用内容の詳細については、相談対応に悩んだ際の参照等の例を含む「支援の際の活用（対人支援の現場）」が 226 件と最も多く、次いで「方針検討・意思決定」「事例参照」「研修・勉強会・初任者教育」が挙げられた（図表 6-18、図表 6-19）。

ハンドブックの活用促進のために実施されている取組については、「支援方針の検討会議での参照」が 3 割以上を占めた。一方、取組を実施しておらず「あてはまるものはない」と回答した自治体も 3 割以上みられた（図表 6-20）。

自治体種別における取組状況については、「支援方針の検討会議での参照」が「都道府県」では 7 割以上、「政令市」では 6 割程度を占めた。一方、「市・特別区」「町村」では、いずれの取組も 4 割以上を占めるものはみられず、特に「町村」では「あてはまるものはない」と回答した割合が 5 割以上を占めた（図表 6-21）。

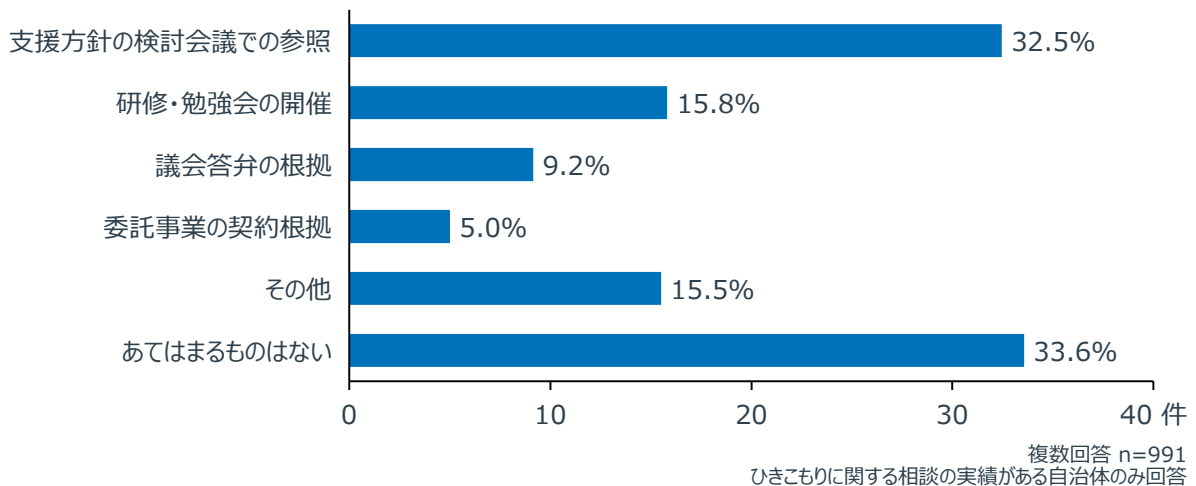
図表 6-18 ハンドブック活用の詳細



図表 6-19 ハンドブックの活用に関する主な回答

カテゴリ	主な回答
支援の際の活用（対人支援の現場）	<ul style="list-style-type: none"> <li>●相談時に携帯し、必要に応じて確認を行う。</li> <li>●相談対応時などにおいて、支援の基本的な考え方や対応の流れを確認する資料として活用している。</li> <li>●相談対応に悩んだ時などに参考にしている。</li> </ul>
方針検討・意思決定	<ul style="list-style-type: none"> <li>●支援方針の検討にあたり、必要に応じて当該ハンドブックを参照し、支援の視点や留意点の確認に利用している。</li> <li>●支援の指針が変わった点を認識するために活用している。</li> </ul>
事例参照	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事例集を参照し、類似ケースの支援方法を参考にしている。</li> <li>●支援に行き詰ったときに事例を見返している。</li> </ul>
研修・勉強会・初任者教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>●研修等の機会で自己の対応等の振り返りを行う時などに活用している。</li> <li>●研修や人事異動に伴う引継ぎ等。</li> <li>●初めてひきこもり支援に携わる職員に対し、活用している。</li> </ul>
組織内会議・ケース検討会・連携会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>●パンフレットや会議資料作成時に活用。</li> <li>●課内協議及び関係機関との打ち合わせの際に使用している。</li> </ul>
施策・体制・マニュアル整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ひきこもり支援条例を作成する際の参考として活用。</li> <li>●事業を計画・立案する際の参考にしている。</li> <li>●事業企画の際に文言を参考。ポスター、チラシ作成の参考。</li> </ul>
自己研鑽	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各支援事業の理解のため。</li> <li>●支援についての基本的な考え方や具体的な支援方法の参考にしている。</li> <li>●支援における心構えなど、理解を深めるために使用している。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>●該当事業所に配布している。</li> <li>●ひきこもりへの理解促進のためにウェブサイトにも市民の方も見られるようにリンクを貼っている。</li> </ul>

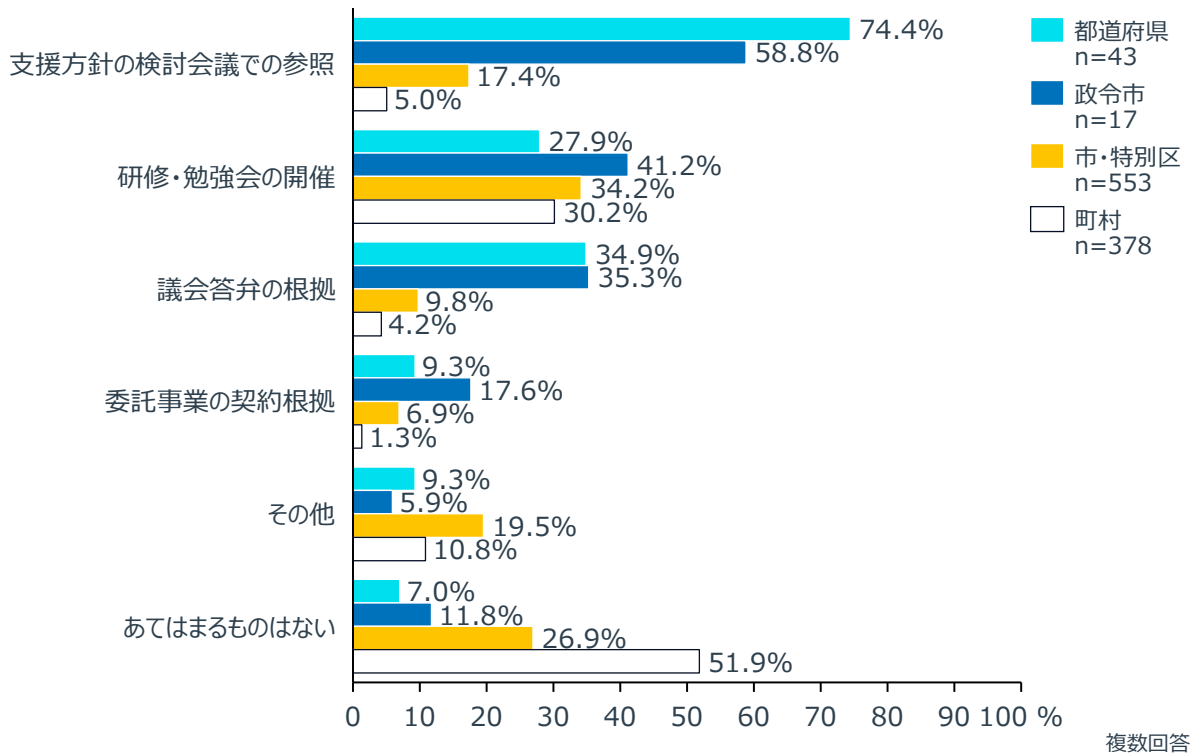
図表 6-20 ハンドブックの活用のために実施している取組



その他の主な回答（抜粋）

- 個人としての利用（自己研鑽、支援方針の検討時に参照、相談業務での参照）
- 予算要求の根拠
- 家族会、住民への周知（ウェブサイト掲載など）
- 職場内共有

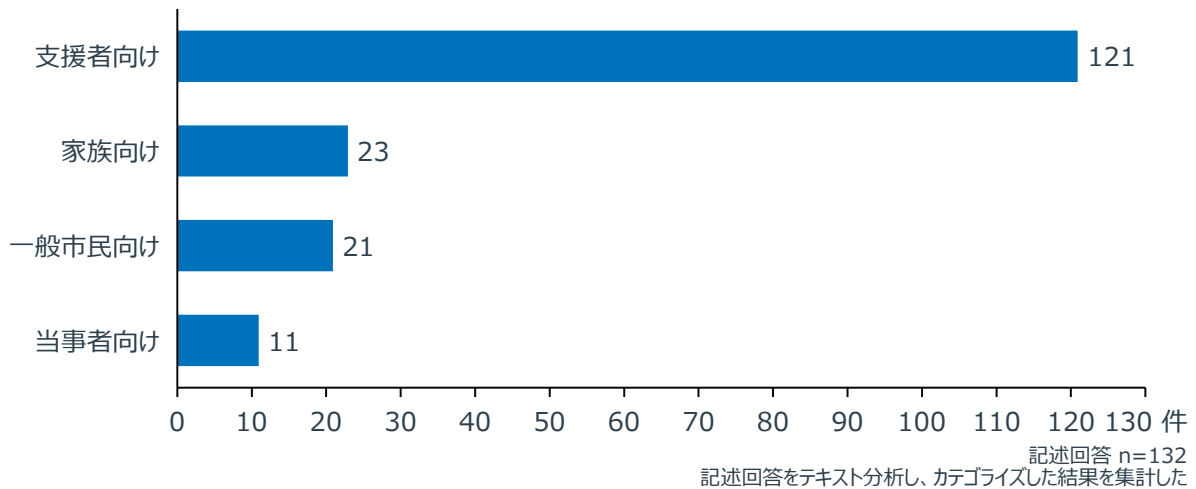
図表 6-21 自治体種別・ハンドブック活用の取組



### (3) ハンドブック活用の一環として実施した研修・勉強会

ハンドブックの活用のために実施されている取組のうち、「研修・勉強会の開催」を選択した回答者に対して実施した研修・勉強会の詳細を記述回答で確認した結果、対象別では支援者を対象としたオンライン研修等の例を含む「支援者向け」が121件と最も多く、次いで「家族向け」「一般市民向け」「当事者向け」が挙げられた（図表 6-22、図表 6-23）。

図表 6-22 実施した研修・勉強会の対象者



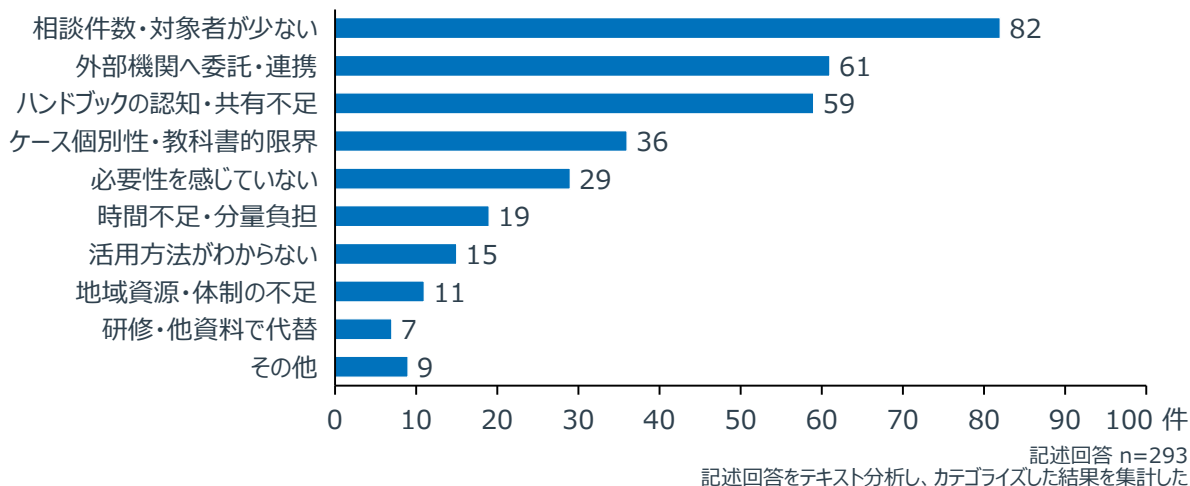
図表 6-23 実施した研修・勉強会に関する主な回答

カテゴリ	主な回答
支援者向け	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 民生委員・児童委員を対象に、ハンドブックの概要を理解いただくための説明会を実施。</li> <li>● 民間支援団体、市町担当者を対象として、長谷川俊雄先生をお呼びして、ハンドブックの使い方の紹介と具体事例に基づく「長谷川メソッド」に基づくグループワークを実施。</li> <li>● 市町職員、保健所、障がい福祉機関等の支援者向けに、ハンドブックの概要の説明と記載事例を使ったグループワークを実施した。</li> <li>● 支援者を対象としたオンライン研修。</li> <li>● 市内支援機関等が集い、切れ目のない支援を展開するためのネットワーク会議を開催しており、その会議等で活用している。</li> </ul>
家族向け	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県主催のオンライン講演会を家族の方が参加できる形で実施。</li> <li>● ひきこもりを支えるご家族を対象とした家族教室、ひきこもり支援者等を対象とした研修等において、ハンドブックの記載内容について説明している。</li> <li>● ひきこもり当事者を抱える家族に対して病識の理解や対応方法などを学習するための家族会を開催。</li> </ul>
一般市民向け	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 住民対象の、ひきこもりの正しい理解を推進するための講演会。</li> <li>● 区民を対象としたひきこもりサポーター養成講座の開催。</li> </ul>
当事者向け ※回答抜粋のため、別カテゴリの内容も含む	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ひきこもり支援に携わる人（家族・当事者も含める）を対象に国や県・民間団体共同実施で勉強会を開催した。</li> <li>● 当事者・家族・支援者を対象に、ハンドブック委員会座長による講演。</li> <li>● 市町村や県主催のひきこもり当事者、家族、ひきこもり関係者向けセミナー、フォーラム、ひきこもり支援市町村の新任担当者勉強会、ひきこもり元当事者（ピアサポーター）向け研修。</li> </ul>

#### (4) ハンドブックを活用していない理由

ハンドブックを活用していない理由としては、相談件数がほとんどなく活用機会が限られる等の意見を含む「相談件数・対象者が少ない」が 82 件と最も多く、次いで「外部機関への委託・連携」「ハンドブックの認知・共有不足」「ケース個別性・教科書的限界」などが挙げられた（図表 6-24、図表 6-25）。

図表 6-24 ハンドブックを活用していない理由



図表 6-25 ハンドブックを活用していない理由に関する主な回答

カテゴリ	主な回答
相談件数・対象者が少ない	<ul style="list-style-type: none"> <li>●相談件数がほぼ無く活用する場面が少ないため。</li> <li>●事例が少ないため。</li> </ul>
外部機関へ委託・連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>●相談支援は委託先で実施しているため。</li> <li>●不安や分からないことがあれば、青少年サポート課等の関係機関へアドバイスを求めるようにしている。</li> </ul>
ハンドブックの認知・共有不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ひきこもり支援ハンドブックが認知されていないため、あまり活用されることがない。</li> <li>●一部の担当職員が必要時見る程度で、全員で共有できていないため。</li> </ul>
ケース個別性・教科書的限界	<ul style="list-style-type: none"> <li>●対応するケースは様々で、掲載されている事例は参考にさせていく程度にとどまっているため。</li> <li>●個別性が高い支援が多く、あまり活用できていない。</li> </ul>
時間不足・分量負担	<ul style="list-style-type: none"> <li>●他の業務が多忙で読む時間が無い。</li> <li>●ハンドブックを熟読する時間がなく、活用するまでに至っていない。</li> </ul>
必要性を感じていない	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ケースが少なくあまり必要性を感じなかったため。</li> <li>●ハンドブックに記載されていることはすでに実践しているため。</li> </ul>
活用方法がわからない	<ul style="list-style-type: none"> <li>●どのように活用したらよいか難しい。</li> <li>●「ひきこもり支援ハンドブック」の活用方法について、知識があまりなく、また活用するタイミングもないため。</li> </ul>
地域資源・体制の不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域資源（専門職、医療機関等）が乏しく、活用が難しいため。</li> </ul>

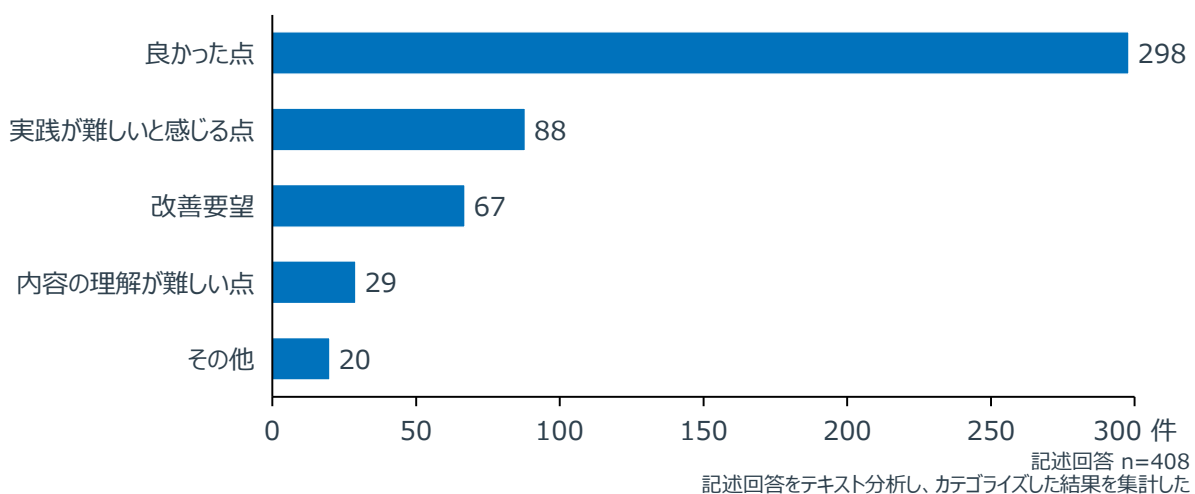
カテゴリ	主な回答
	●ひきこもり担当職員が不足しているため。
研修・他資料で代替	●当村で実施している「ひきこもり支援勉強会」での内容をベースに支援しているため。 ●担当者でハンドブックを参照しているものの、実際の支援にあたっては、都道府県などが主催するひきこもり支援に関する研修を受講し、対応方針の検討に活用している状況であり、ハンドブックを直接的に活用できていないため。
その他	●活用の仕方について検討している最中。 ●令和7年度に新規に開始した事業のため、活用できていない。

### 3) ハンドブックに対する意見

#### (1) 意見の全体像

ハンドブックに対する意見の全体像については、「良かった点」に関する意見が298件と最も多く、次いで「実践が難しいと感じる点」「改善要望」「内容の理解が難しい点」「その他」の順であった（図表 6-26）。

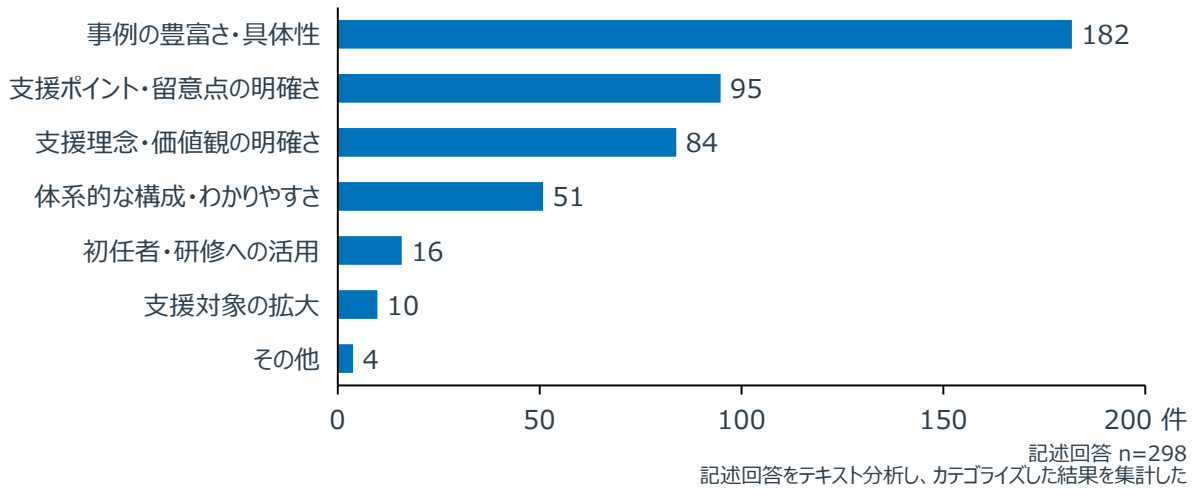
図表 6-26 ハンドブックに対する意見（全体像）



#### (2) 良かった点

「良かった点」としては、事例の種類が豊富であり、それらに対する個別具体的な支援方法が記載されている点等の意見を含む「事例の豊富さ・具体性」が182件と最も多く、次いで「支援ポイント・留意点の明確さ」「支援理念・価値観の明確さ」「体系的な構成・わかりやすさ」などが挙げられた（図表 6-27、図表 6-28）。

図表 6-27 ハンドブックの良かった点に対する意見



図表 6-28 ハンドブックの良かった点に関する主な回答

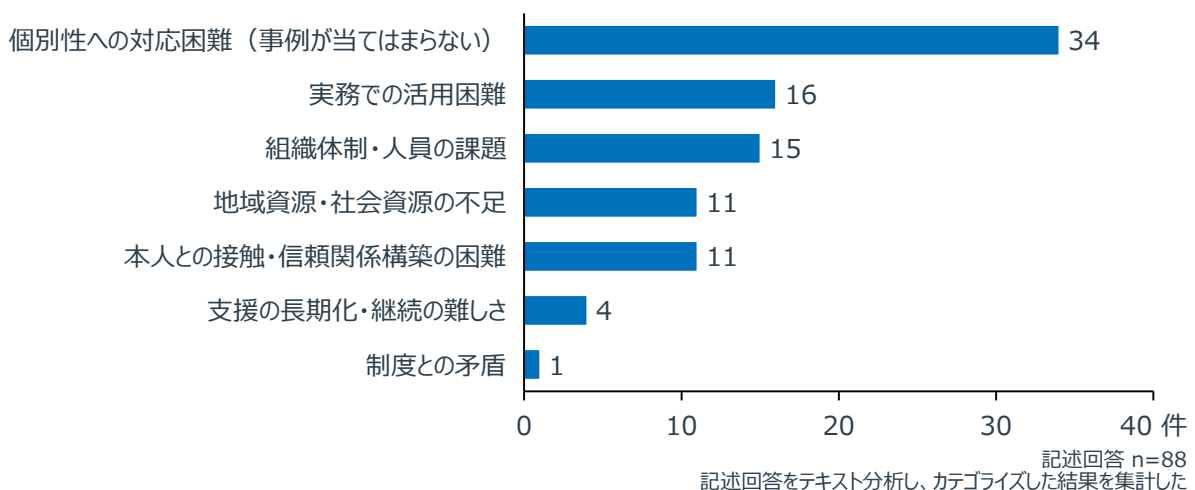
カテゴリ	主な回答
事例の豊富さ・具体性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事例を多く使っているため、実際の案件に近いものも存在し、参考になる。</li> <li>●事例の種類が豊富で、それらに対する個別具体的な支援方法が記載されていて実践的な書であると感じた。</li> <li>●具体的な事例が多く掲載されており、支援の方向性を検討する際に参考にさせてもらっている。</li> <li>●本人に会えない場合や様々な事例について掲載されており、支援に行き詰った際のヒントとして活用している。</li> </ul>
支援ポイント・留意点の明確さ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●支援のポイントがたくさんあったので、振り返りに役立った。</li> <li>●支援を行うにあたって気を付けるべきことが記載されていて分かりやすかった。</li> <li>●50の支援ポイントがわかりやすい。</li> <li>●場面ごとに網羅的にポイントがまとめられている点が良い。</li> </ul>
支援理念・価値観の明確さ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ひきこもり支援の方向を「自律」と明言したことで、支援の方向性に自信をもてたこと。</li> <li>●ひきこもりの概念の変化や「社会モデル」の視点が分かりやすく示されていることがよい。</li> <li>●ひきこもり支援の羅針盤であること。</li> <li>●就労だけがゴールではないことは理解できる。</li> </ul>
体系的な構成・わかりやすさ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●調べたいときに、目次を見て活用しやすい点。</li> <li>●実践にすぐに役立つように整理されとてもわかりやすい。</li> <li>●よくある事例が特徴によってカテゴリ分けされていたので、自分が対応するケースがどれに似ているか、整理して考えるきっかけになった。</li> </ul>
初任者・研修への活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事例内容が詳細で、自治体を実施する研修などでの事例検討に使える。</li> <li>●支援者の心構えを学びやすいため、初めてひきこもり支援をする人にとってはとても</li> </ul>

カテゴリ	主な回答
	参考になると感じた。
支援対象の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ひきこもり支援の対象者を広く捉え、本人や家族へ支援を実施していくことの必要性を感じる機会となった。</li> <li>●ひきこもり期間を問わず、何らかの生きづらさを抱えた人々を広く支援の対象とした点良かった。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>●内容は良いものだと思う。</li> <li>●基本的な内容が押さえられていると思う。</li> </ul>

### (3) 実践が難しいと感じる点

「実践が難しいと感じる点」としては、支援の在り方は多様であり、個別対応が求められることから実践が難しい等の意見を含む「個別性への対応が難しい（事例が当てはまらない）」が 34 件と最も多く、次いで「実務での活用が難しい」「組織体制・人員の課題」「地域資源・社会資源の不足」などが挙げられた（図表 6-29、図表 6-30）。

図表 6-29 ハンドブックの実践が難しいと感じる点に関する意見



図表 6-30 ハンドブックの実践が難しいと感じる点に関する主な回答

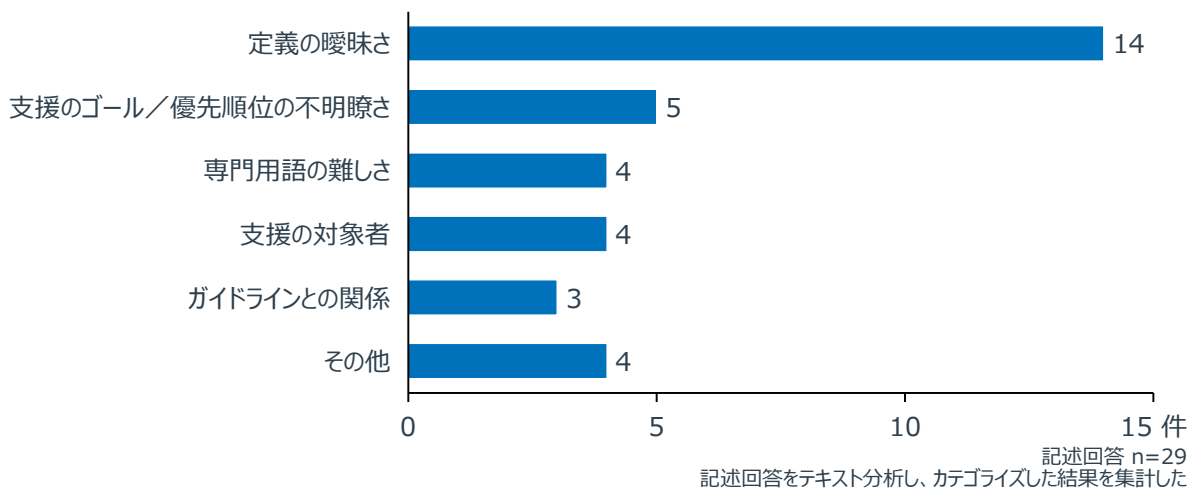
カテゴリ	主な回答
個別性への対応困難（事例が当てはまらない）	<ul style="list-style-type: none"> <li>●あくまでハンドブックであり、きれいに記載してあるケースが多く、実際に重篤なケースの際には活用が困難であることも多い。</li> <li>●ハンドブックに掲載されていないような個別の事例対応について、支援に悩んだ際の拠り所としては具体性に欠け、実践的でない部分もあると感じる。</li> <li>●100 人いれば 100 通りの支援があると思うので実践は難しい。</li> </ul>
実務での活用困難	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ケース自体が少ないため、活用する機会が少ない。</li> <li>●実際の対応では、ガイドブックの内容を覚えていることが前提であるため、この本を活用することは難しい。</li> <li>●内容・項目が多く、実務での活用に不向きな印象。</li> </ul>
組織体制の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ひきこもり支援の難しさは、望む方向が人によって違うため、人事異動がある事務</li> </ul>

カテゴリ	主な回答
	<p>職員にとっては実践が難しい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 当市において、ひきこもり支援に係る専門的な部署は無く、支援対象者の属性に応じて各部署が支援しているため、支援に関する共通認識に課題が生じやすい。</li> <li>● 保健所が実施する精神保健相談の中で、どこまで福祉的な主訴に対応するか、他部署連携の難しさがある（体制や役割認識など）。</li> </ul>
地域資源・社会資源の不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域資源や人材が豊富な地域とほぼない地域でひきこもり支援の差が出てしまう。</li> <li>● 金銭面の課題がある場合にファイナンシャルプランナー等へ相談とあるが、人材、資源が潤沢ではないため、難しい面がある。</li> </ul>
本人との接触・信頼関係構築の困難	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 重要なのは信頼関係を構築するということは理解できるが、ひきこもり当事者となかなか会えない中で、信頼関係を築くまでに時間を要し、自分達の支援に不安を持つことが多い。</li> <li>● 本人に困り感が無い場合、周囲は困っているが本人にニーズが無い場合の支援が難しい。</li> </ul>
支援の長期化・継続の難しさ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 実践の場面では、支援が長期化する事例も多くあり、その間に支援者が人事異動や退職などで変わる場合もあり、時に困難さを感じる場面もある。</li> <li>● 支援の出口、終結の仕方をどこにするかは難しい。</li> </ul>
制度との矛盾	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ハンドブックが示す「自律」に向けた支援が大切だということは理解できるが、生活保護の制度と照らした際に、勤労の義務や、就労の可否の判断をするための病状調査の実施ができないのではないか。</li> </ul>

#### (4) 理解が難しい点

「内容の理解が難しい点」に関する意見については、ひきこもりの定義が曖昧であることにより、初学者にとって理解が難しい内容となっている等の意見を含む「定義の曖昧さ」が 14 件と最も多く、次いで「支援のゴール／優先順位の不明瞭さ」「専門用語の難しさ」「支援の対象者」などが挙げられた（図表 6-31、図表 6-32）。

図表 6-31 ハンドブックの内容のうち、理解が難しい点に関する意見



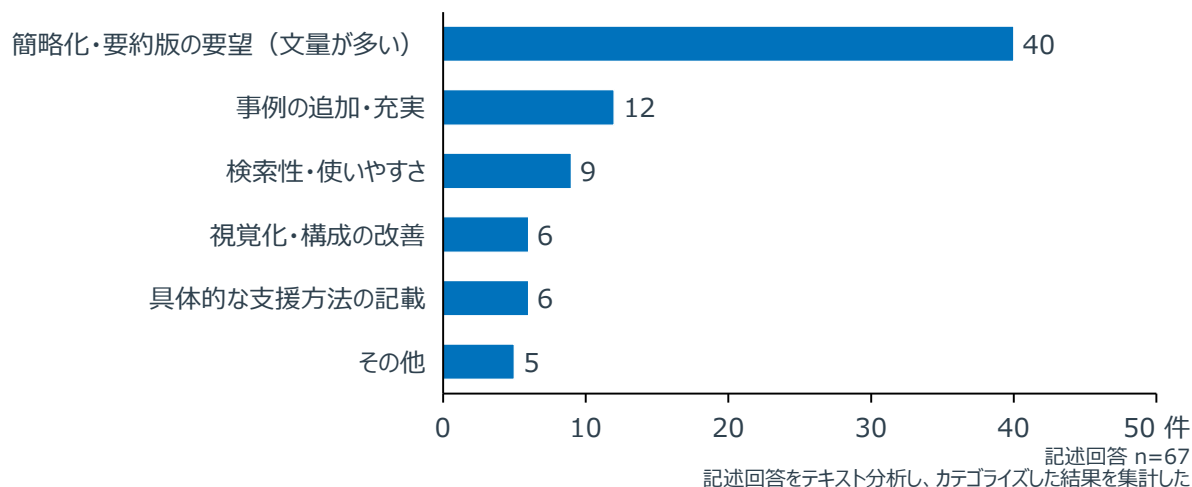
図表 6-32 ハンドブックの内容のうち、理解が難しい点に関する主な回答

カテゴリ	主な回答
定義の曖昧さ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 支援の目指す方向性を含め、抽象的でわかりづらい。</li> <li>● ひきこもりの定義が曖昧になっていることで、初学者には難しい内容になっていると感じた。</li> <li>● 自律の定義が抽象的。</li> <li>● 「事例で見る支援のポイント」のポイントがややふわっとしていて分かりづらい箇所もあった。</li> </ul>
支援のゴール／優先順位の不明瞭さ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 支援者が本人への支援をどこで終結するのか分かり難くなってしまった。</li> <li>● 支援の優先順位がわかりにくい。</li> <li>● ひきこもり支援の目標である本人の自律は、目指す姿としては理解できるが、どこまで支援を継続するのか、支援者側に抱え続ける負担が大きくなるのではと感じる。</li> </ul>
専門用語の難しさ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 専門用語がやや多く感じた。</li> <li>● 初めての人によっては難解である。</li> </ul>
支援の対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 方法論が多様であることは理解できるが、やはり対象を絞ることは難しい。</li> <li>● ひきこもりの定義を示すのではなく、「支援の対象者」を示したことで、逆に“ひきこもりとはこういう方を指す”というのがぼやけてしまった印象を受ける。</li> <li>● 支援対象者について、職種によって理解や認識の共有が難しい。</li> </ul>
ガイドラインとの関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2010年に示されている医療モデルのガイドラインとの併用とも示されているが、この考え方が難しい。</li> <li>● これまでのガイドラインとの関係や概念的な表現が多く理解が難しいと感じた。</li> <li>● ガイドラインとの違い（結局、6か月縛りはなくなったのか等）がわかりにくかった。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 倫理と価値観の視点の修正に時間がかかる。</li> <li>● 県のひきこもり地域支援センターの立ち位置の理解が難しい。</li> </ul>

#### (5) 改善の要望

「改善要望」としては、概要版があると理解しやすい等の意見を含む「簡略化・要約版の要望（文量が多い）」が40件と最も多く、次いで「事例の追加・充実」「検索性・使いやすさ」などが挙げられた（図表 6-33、図表 6-34）。

図表 6-33 ハンドブックの改善要望に関する意見



図表 6-34 ハンドブックの改善要望に関する主な回答

カテゴリ	主な回答
簡略化・要約版の要望 （文量が多い）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ページ数が多く、もう少し簡潔にまとめてあると、もっとたくさんの支援者に活用してもらえるのではないかと思う。</li> <li>● ボリュームが多く内容の全体像の把握に時間が掛かること、日常的に活用する際に使い勝手が悪いと感じた。</li> <li>● 概要版があると理解しやすいと思う。</li> </ul>
事例の追加・充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 進まないケース、解決に至らないケース、つなぎ先の無いケース等の長い目で見た支援の事例が見たい。</li> <li>● 居場所づくりの事例を教えて欲しい。</li> <li>● 就労準備支援事業などの既存事業の活用方法について、事例があるとよいと思った。</li> <li>● 事例集などの更なる充実。</li> </ul>
検索性・使いやすさ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 内容量が多く、実際の相談内容と照らし合わせて参考にする労力が負担と感じた。</li> <li>● ピンポイントに調べる際の道標が明確でないため、必要な情報にたどりつけない。</li> <li>● 掲載内容が多く、ハンドブック内からスムーズな情報検索は難しく、読み込みが必須である。</li> </ul>
視覚化・構成の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 視覚的に重要事項がすぐ目に留まるようにしてほしい。</li> <li>● さらに支援に生かすには、対象者の状況に応じた支援の流れをフローチャート形式で示すなど、視覚的な工夫があれば、より実践的になると感じた。</li> <li>● 内容は充実していると思うが、文字が多くイメージ化しにくいことがある。</li> <li>● 事例集はハンドブックとは別の事例集として分けたほうが良いと思う。</li> </ul>
具体的な支援方法の記載	<ul style="list-style-type: none"> <li>● もっと具体的な内容（会話レベル）を知りたい。</li> <li>● 当事者会や家族会などで実施する集団プログラムの具体的な手法や注意点、実</li> </ul>

カテゴリ	主な回答
	<p>施方法があると良い。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 本人との面談からどのように支援につながるか、その声掛けなどが気になる。</li> <li>● 「第5章の事例でみる支援のポイント」で、具体的な解決のヒントとなるような記載があれば、もっと実践に活用できると感じている。</li> <li>● 対応ケースで今どう動くかの具体像が見えにくい。</li> <li>● アウトリーチ支援について、SSF が行っている評価方法などを参考により具体的な内容にしてもらいたい。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現在のひきこもりへの誤解や偏見と新しい支援の目指す姿（本人の自律）の乖離を踏まえると、ハンドブックの趣旨が世間に認められるまでには、継続的な周知・啓発が必要になると思った。</li> <li>● 学校や教育委員会など、ひきこもり状態になる前の予防的な取組みが可能な関係機関との連携について記載がない。</li> </ul>

## 4. ひきこもり支援に携わる人材の養成研修について

### 1) 人材養成研修の実施状況

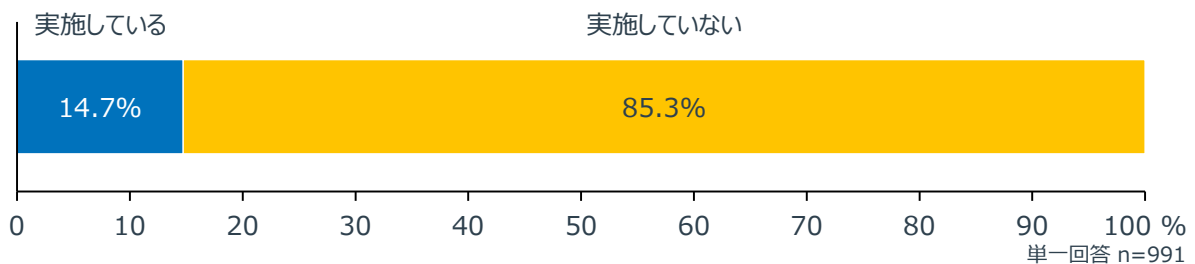
#### (1) 人材養成研修の実施の有無

人材養成研修の実施状況については、「実施している」と回答した自治体は1割程度にとどまり、「実施していない」と回答した自治体が8割以上を占めた（図表 6-35）。

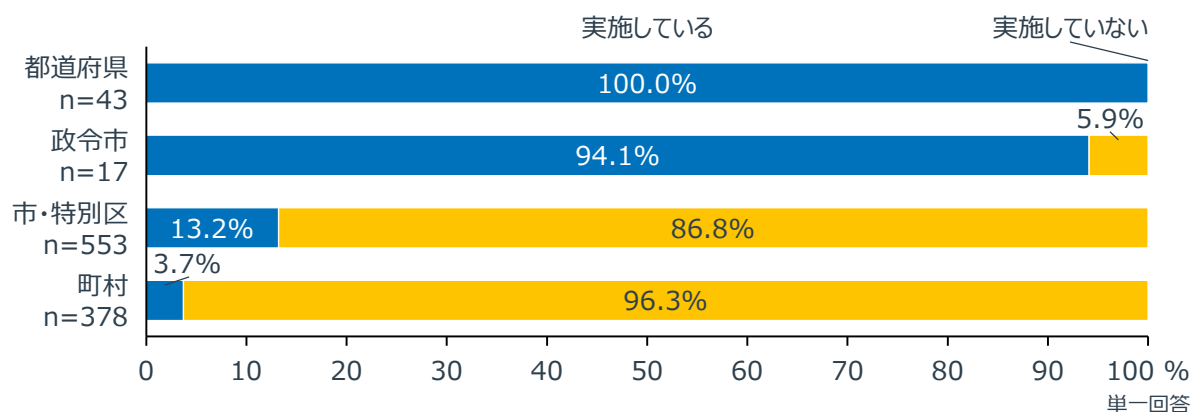
自治体種別における研修の実施状況については、「都道府県」ではすべての自治体が「実施している」と回答し、「政令市」では9割以上であった。一方、「市・特別区」では「実施している」と回答した割合が1割程度にとどまり、「町村」ではほとんどの自治体が「実施していない」と回答した（図表 6-36）。

ひきこもり支援推進事業の実施状況別における研修の実施状況については、「センター事業」を実施している自治体では、研修を「実施している」と回答した割合が7割以上であった。一方、「ステーション事業」「サポート事業」「なし」と回答した自治体では、「実施している」と回答した割合が2割未満にとどまった（図表 6-37）。

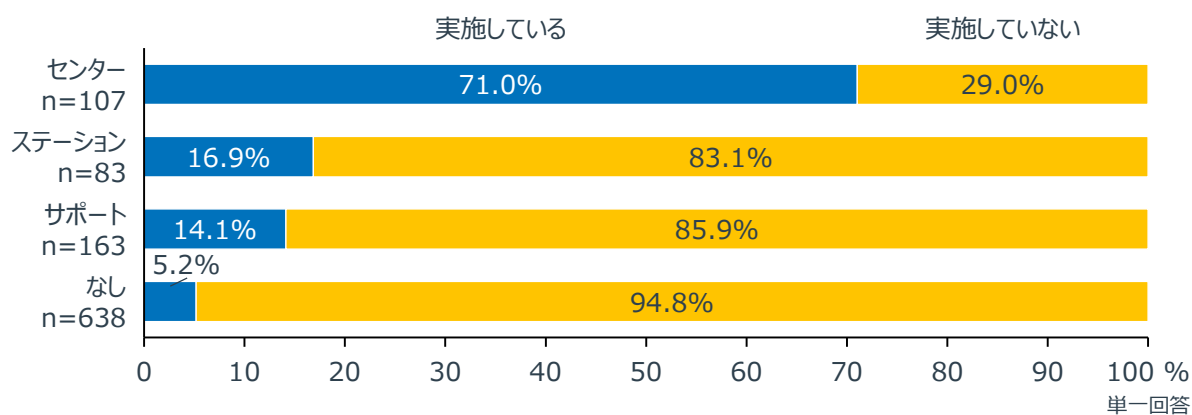
図表 6-35 人材養成研修の実施状況



図表 6-36 自治体種別・人材養成研修の実施状況



図表 6-37 ひきこもり支援推進事業の実施別・人材養成研修の実施状況

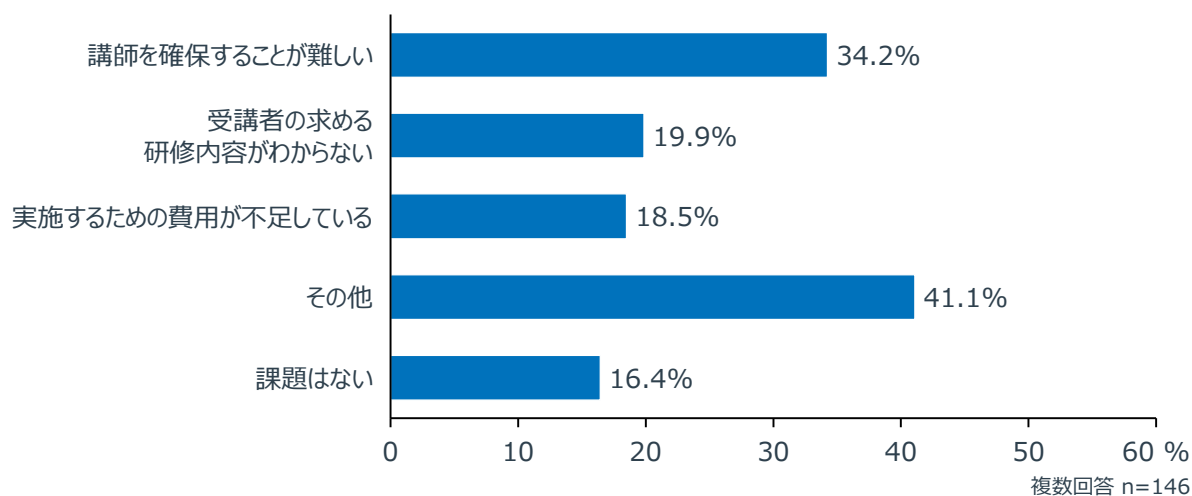


## (2) 人材養成研修の課題

人材養成研修の課題については、「講師を確保することが難しい」が3割以上を占め、次いで「受講者の求める研修内容がわからない」「実施するための費用が不足している」がいずれも2割程度であった。「その他」の回答も多く、「受講者・参加者の確保が難しい」「研修テーマの設定が難しい」などが挙げられた。一方、「課題はない」と回答した自治体も2割程度みられた（図表 6-38）。

自治体種別における課題については、いずれの自治体種別においても「講師の確保が難しい」が3割程度を占め、自治体種別によらない共通の課題として挙げられた（図表 6-39）。

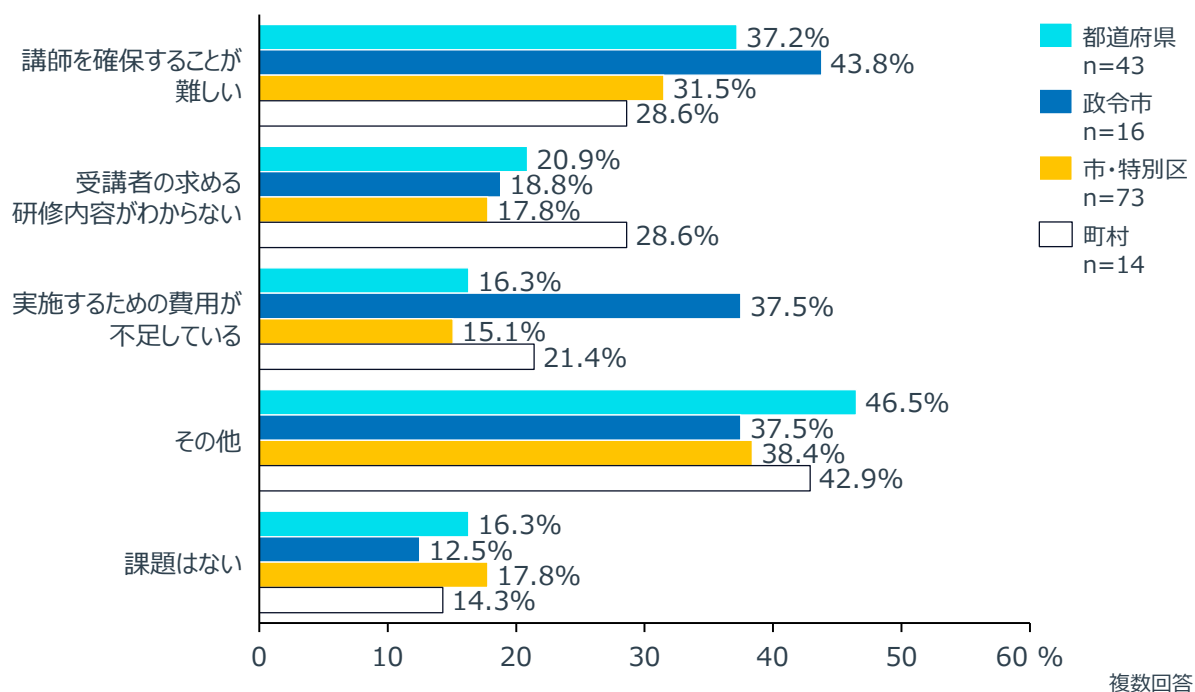
図表 6-38 人材養成研修の課題



その他の主な回答（抜粋）

- 受講者・参加者の確保が難しい
- 研修テーマ設定が難しい
- マンパワー不足
- 支援者のレベル・経験の差への対応

図表 6-39 自治体種別・人材養成研修の課題



## 2) 受講を希望するテーマ

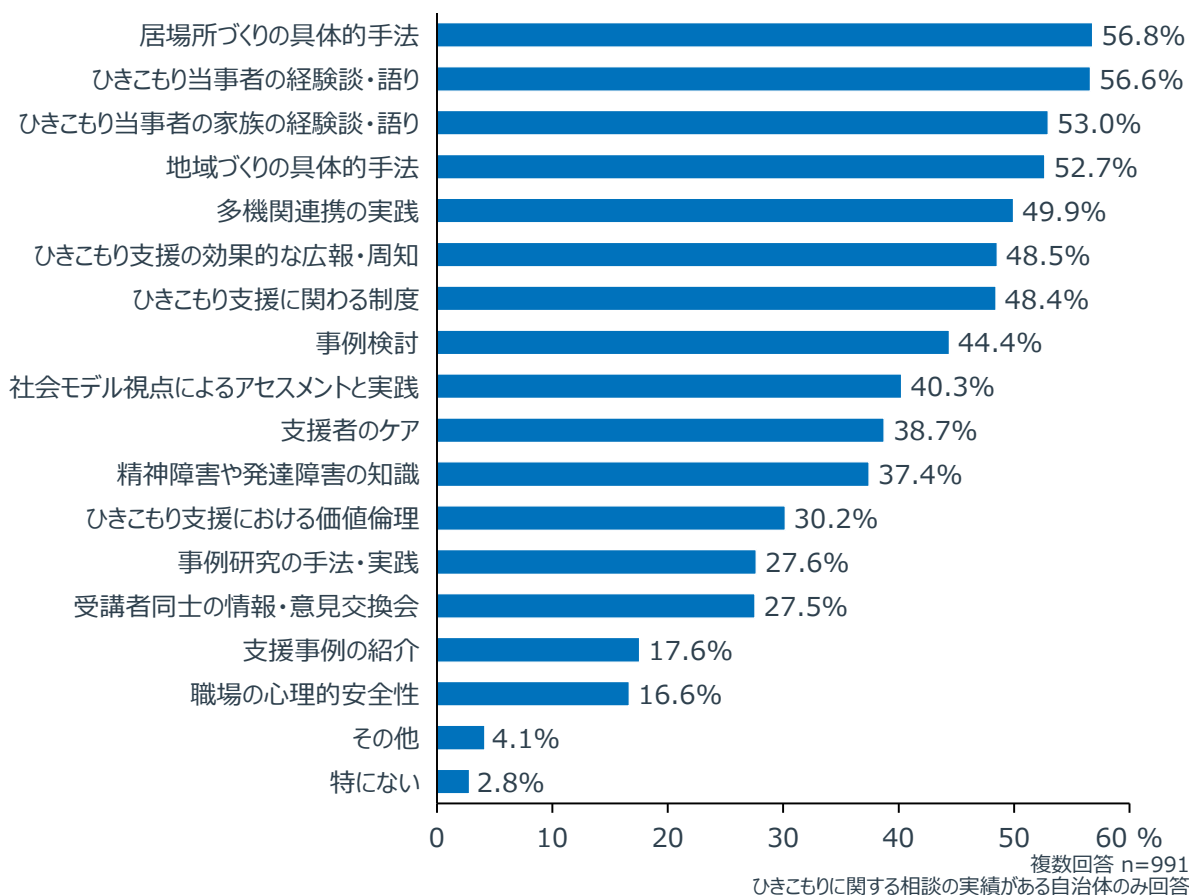
### (1) 希望するテーマ

受講を希望するテーマについては、「居場所づくりの具体的手法」「ひきこもり当事者の経験談・語り」「ひきこもり当事者の家族の経験談・語り」「地域づくりの具体的手法」を挙げる自治体が 5 割以上であった（図表 6-40）。

自治体種別における希望テーマについては、「都道府県」では「地域づくりの具体的手法」「事例検討」を挙げる自治体が 7 割程度であった。「政令市」では「ひきこもり支援の効果的な広報・周知」「社会モデル視点によるアセスメントと実践」を挙げる自治体が 9 割程度に達していた。「市・特別区」では「居場所づくりの具体的手法」「ひきこもり当事者の経験談・語り」を挙げる自治体が 6 割程度、「町村」では「ひきこもり当事者の経験談・語り」「ひきこもり当事者の家族の経験談・語り」を挙げる自治体が 5 割以上であった。これらは各自治体種別における上位のテーマであるが、重複が限定的であることから、自治体種別における希望するテーマには違いがみられた（図表 6-41）。

人材養成研修の実施状況別における希望テーマについては、「研修を実施している」と回答した自治体では、「ひきこもり当事者の経験談・語り」「地域づくりの具体的手法」「多機関連携の実践」「ひきこもり支援の効果的な広報・周知」がいずれも 6 割以上であった。一方、「研修を実施していない」と回答した自治体においても、同様のテーマがいずれも 5 割程度を占めており、研修の実施状況によらず、希望する受講テーマの傾向は類似していた（図表 6-42）。

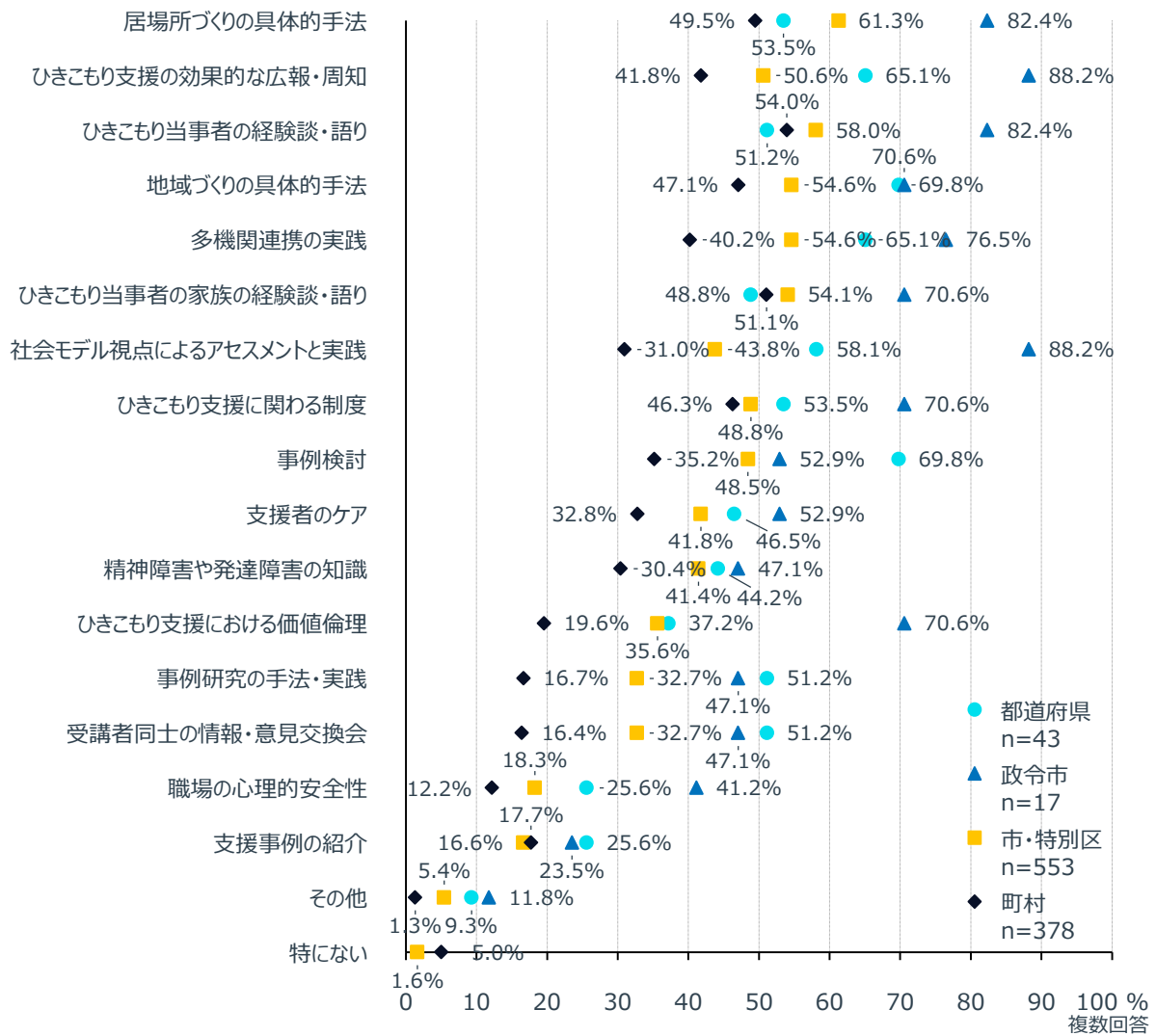
図表 6-40 受講を希望するテーマ



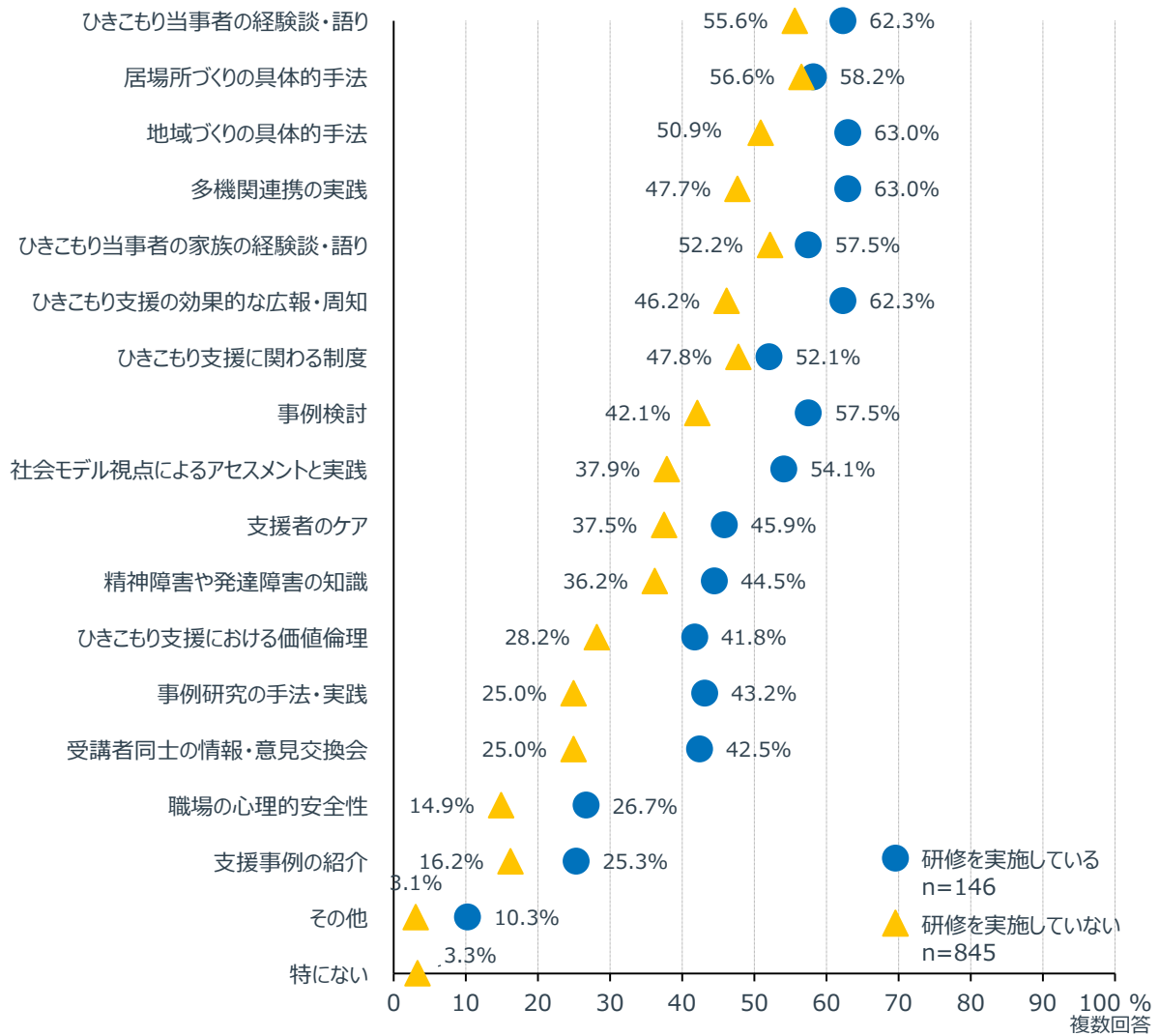
その他の主な回答（抜粋）

- 支援拒否・会えない当事者へのアプローチ
- アウトリーチ
- 危機介入
- 出口支援など

図表 6-41 自治体種別・希望する受講テーマ



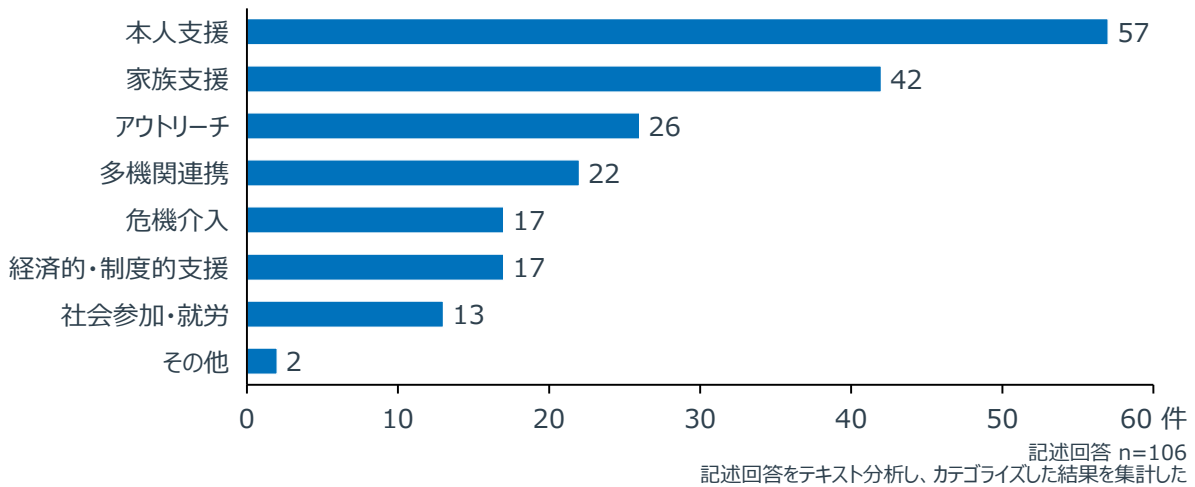
図表 6-42 人材養成研修の実施別・希望する受講テーマ



(2) 支援事例の紹介の具体例

希望する受講テーマの一つである「支援事例の紹介」の具体的内容については、親亡き後のサポートに関すること等の例を含む「本人支援」に関する事例が 57 件と最も多く、次いで「家族支援」「アウトリーチ」「多機関連携」などに関する事例が挙げられた（図表 6-43、図表 6-44）。

図表 6-43 希望する受講テーマ：「支援事例の紹介」の具体例



図表 6-44 希望する受講テーマ：「支援事例の紹介」の具体例に関する主な回答

カテゴリ	主な回答
本人支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 親亡き後のサポートに関すること</li> <li>● 不登校や退職後、ひきこもりの状態の事例</li> <li>● 8050 問題</li> <li>● ハンドブックの事例をもとに類似する事例を検討する</li> <li>● 成功したケース（自立できた）</li> </ul>
家族支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 家族支援、家庭内暴力</li> <li>● CRAFT を活用している自治体の活用事例（現状・評価・課題）</li> <li>● 家族支援、家族会について</li> </ul>
アウトリーチ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● メタバースやオンライン</li> <li>● 当事者に会えないケースに関する事例</li> <li>● 訪問しても当事者の反応がないケースへの対応・かかわり方等の事例を知りたい</li> </ul>
多機関連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 精神科医療へのつなぎ</li> <li>● 多職種間での連携について</li> </ul>
危機介入	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ひきこもりの方がごみ屋敷、片付けがうまくいかない状況で、かつ火災リスクの高い状況での介入方法</li> <li>● 危機介入に関すること（本人との接触が難しい場合、家族を通じての状況確認や見守りを継続しているが、その支援の限界やどのような状況で医療機関受診等直接介入すべきか等）</li> </ul>
経済的・制度的支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経済的な課題への対応</li> <li>● 生きづらさはあるが各種制度の利用には該当しにくいようなはざまのケースについて</li> </ul>
社会参加・就労	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 介入事例や、居場所について</li> <li>● 50代以上の慢性化したひきこもり状態から社会参加へつながる事例</li> <li>● 多様な働き方</li> </ul>

### 3) 受講を希望する開催形式

#### (1) 講義科目

講義科目の希望開催形式（第1位）については、「動画視聴」を選択した自治体が4割程度と最も高く、次いで「オンライン・ライブ配信」「会場での対面開催」の順であった（図表 6-45）。

自治体種別における講義科目の希望開催形式（第1位）について、「都道府県」「町村」では「オンライン・ライブ配信」が4割程度と最も高かった一方、「政令市」「市・特別区」では「動画視聴」が4割程度と最も高く、自治体種別ごとに希望する開催形式に違いがみられた（図表 6-46）。

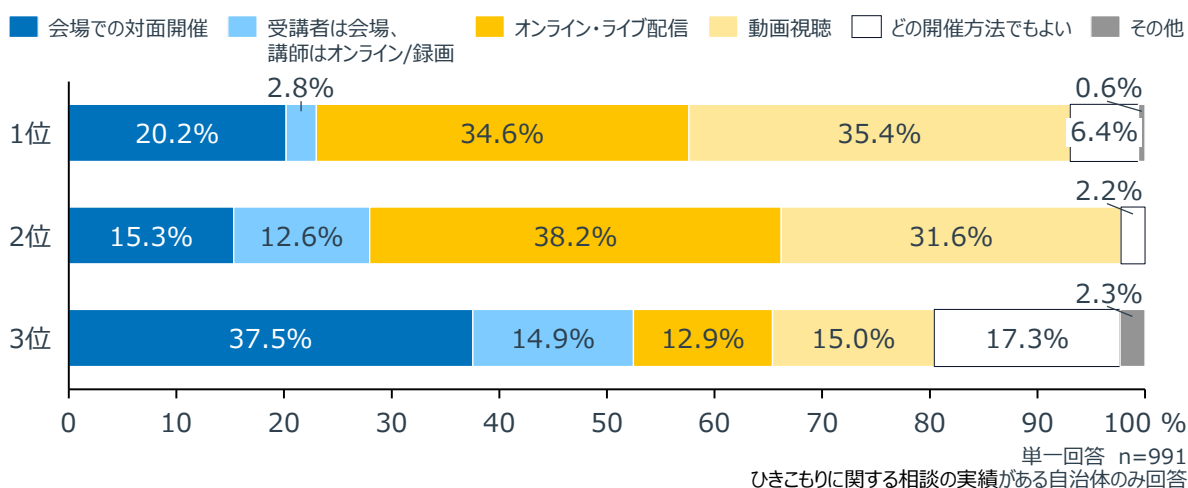
人材養成研修の実施状況別における講義科目の希望開催形式（第1位）については、「実施している」と回答した自治体では、「会場での対面開催」「オンライン・ライブ配信」「動画視聴」がいずれも3割程度であった。一方、「実施していない」と回答した自治体では、「オンライン・ライブ配信」「動画視聴」が4割程度であるのに対し、「会場での対面開催」は2割程度にとどまり、対面開催の割合が相対的に低かった（図表 6-47）。

講義科目の開催形式として対面開催を第1位に選択した理由については、講義以外の時間での交流がネットワーク形成につながること等の意見を含む「交流・情報交換」が69件と最も多く、次いで「質疑応答のしやすさ」「理解しやすさ」「集中しやすさ」などが挙げられた（図表 6-48、図表 6-49）。

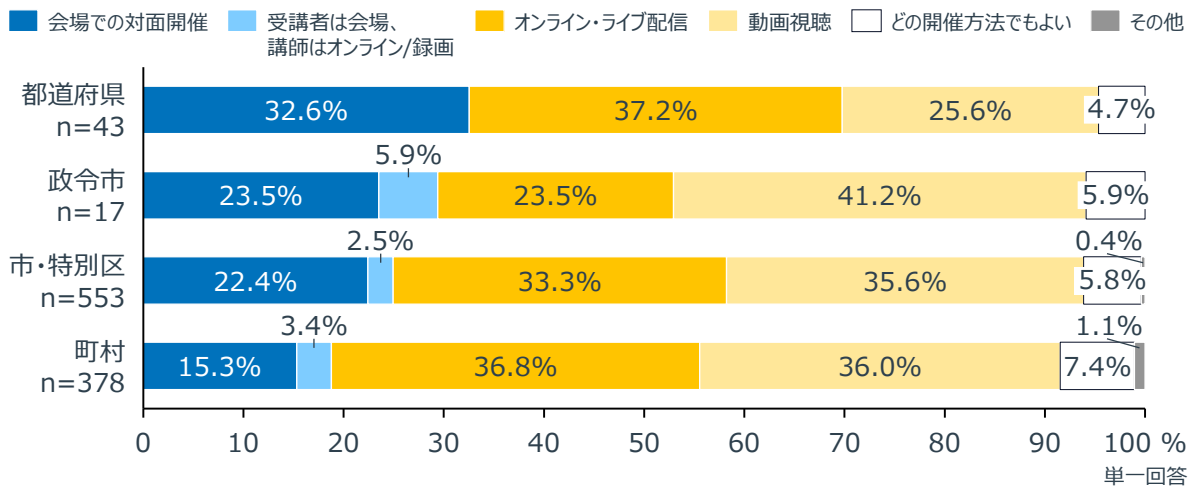
オンライン・ライブ配信を第1位に選択した理由については、他業務との兼ね合いから時間確保が難しいこと等の意見を含む「時間的コスト」が119件と最も多く、次いで「参加しやすさ」「旅費・交通費」「質疑応答のしやすさ」などが挙げられた（図表 6-50、図表 6-51）。

オンデマンド配信を第1位に選択した理由については、オンライン・ライブ配信と同様に「時間的コスト」が120件と最も多く、次いで「自分のペースで学べる」「参加しやすさ」「旅費・交通費」などが挙げられた（図表 6-52、図表 6-53）。

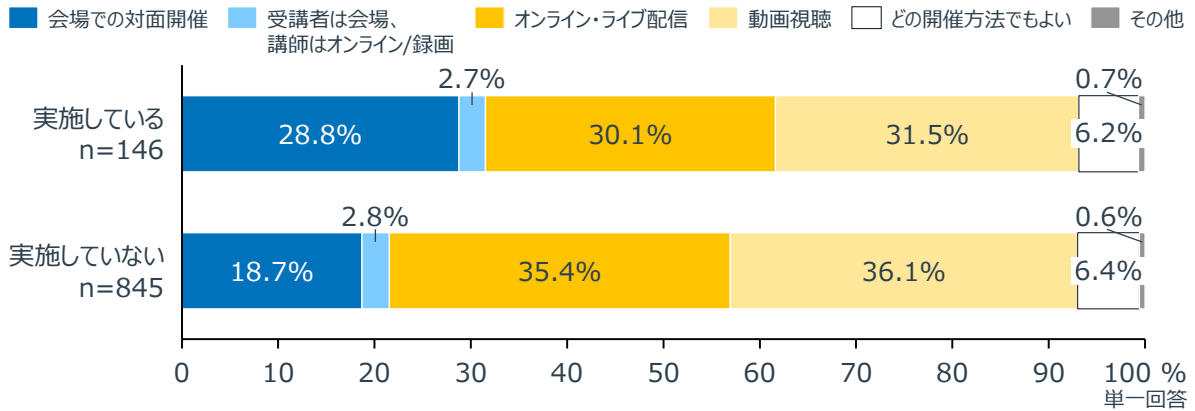
図表 6-45 希望する講義科目の開催形式



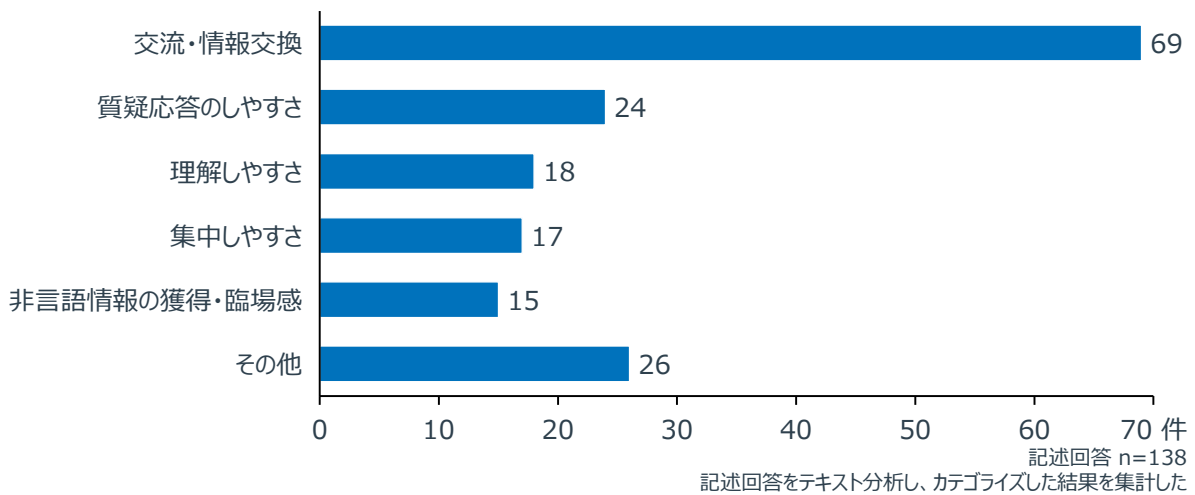
図表 6-46 自治体種別・講義科目の開催形式（1位）



図表 6-47 人材養成研修の実施別・講義科目の開催形式（1位）



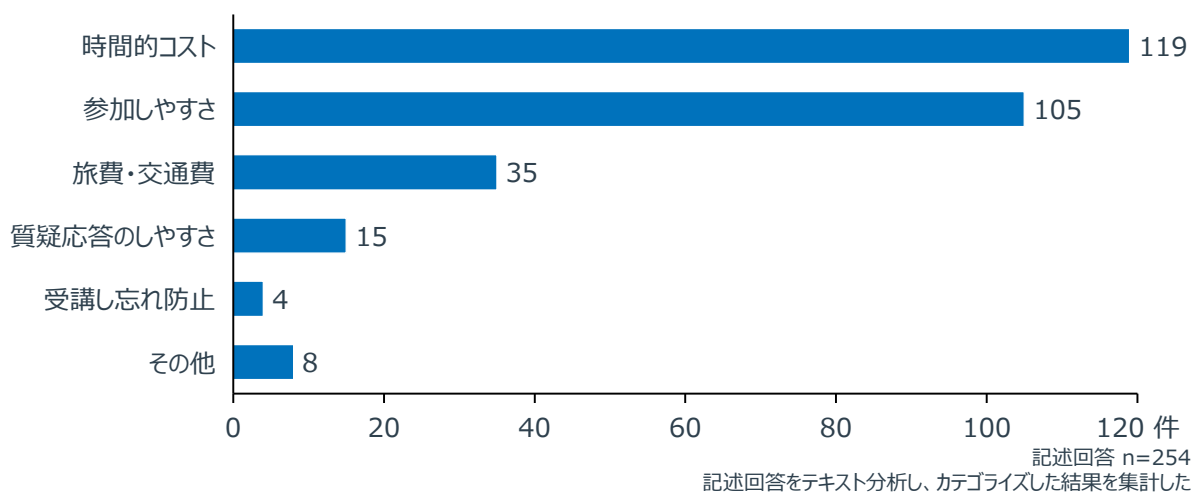
図表 6-48 講義科目の開催形式 第1位として対面開催を選択した理由



図表 6-49 講義科目の開催形式 第 1 位として対面開催を選択した理由に関する主な回答

カテゴリ	主な回答
交流・情報交換	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 講義以外の時間での交流がネットワークにつながるため。</li> <li>● 対面による信頼関係を構築した上での、受講者同士の情報・意見交換による支援者の意識改革が重要だと考えるため。</li> <li>● 対面の方が関係者とコミュニケーションが取りやすい。</li> <li>● ひきこもりなどの支援をしているとどんどんそのケースのめり込んで視野が狭くなってしまふことがあるので、実際に他の支援者と顔を合わせて体験を共有することでリフレッシュすることができると思う。</li> </ul>
質疑応答のしやすさ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 対面参加の方が講師への質問や助言を受けやすい環境にあると考えたため。</li> <li>● 対面であれば、疑問点などの解決がその場で可能。</li> <li>● 質疑応答を聴くことで学びを深めることができるから。</li> <li>● オンラインは質問にややハードルあり。</li> </ul>
理解しやすさ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 常業務から離れて研修に専念でき、知識定着に効果的だと思うから。</li> <li>● 対面の方が学びにつながるため。</li> <li>● オンラインと集合型では、同じ話を聞くとしても残りかたが全くちがう。</li> </ul>
集中しやすさ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● オンライン（特にオンデマンド配信）は緊張感に欠け、情報が頭に入りづらい。</li> <li>● 職場内でのオンライン等になると、途中で電話の応対等が入るリスクが高いため。</li> <li>● 途中で中断などネットの接続不良等を気にすることなく、集中して受講できると考えたから。</li> </ul>
非言語情報の獲得・臨場感	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 実際に講師の話を現場で聴講した方が講話に集中しやすく、講師が大切にしていることや重要と感じていることも、講師のしぐさや態度から感じ取ることができるため。</li> <li>● 画面越しでは伝わらない現場の雰囲気や、支援者同士の親睦を深めるためには、画面越しよりも対面の方が効率的だと思うため。</li> <li>● 対面講義では、講師や参加者から支援に必要な表情や声のトーン、姿勢などを感じ取ることができる。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 対面の開催が良いと思ったため。</li> <li>● 支援者が自分のあり方を変化させたり、力をつけたりするためには、対面が効果的であると感じるから。</li> </ul> <p>※上記以外に「参加しやすさ」や「自分のペースで学べる」など、回答から乖離のある記述多数。</p>

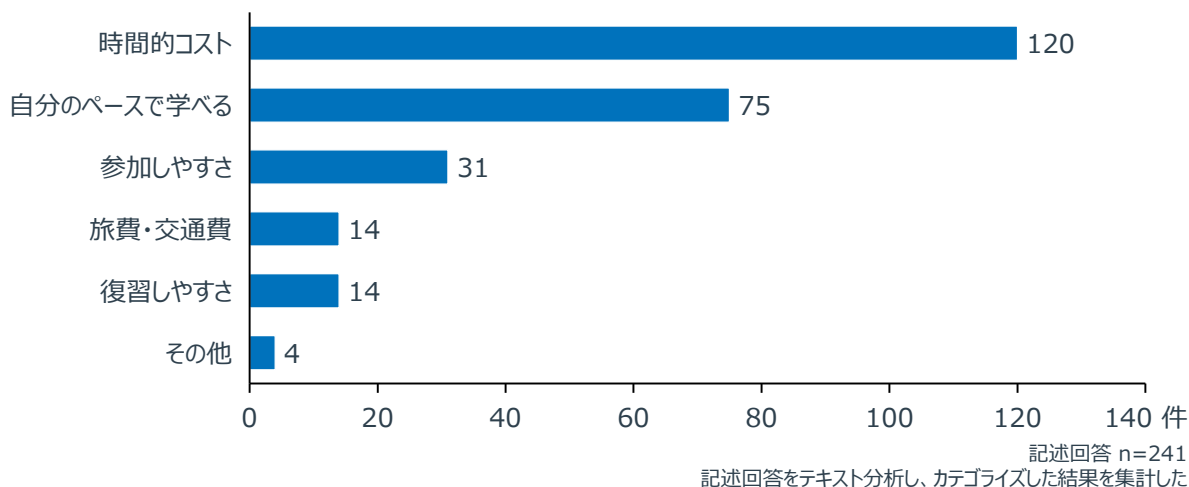
図表 6-50 講義科目の開催形式 第 1 位としてオンライン・ライブ配信を選択した理由



図表 6-51 講義科目の開催形式 第 1 位としてオンライン・ライブ配信を選択した理由に関する主な回答

カテゴリ	主な回答
時間的コスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>●会場が遠方の場合、出向くのに時間を要するため、オンラインを希望する。</li> <li>●他業務もあり、時間確保が難しいため。</li> <li>●現地研修よりもスケジュールの調整がしやすいため。</li> </ul>
参加しやすさ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ライブ配信でオンライン参加であれば参加しやすい。</li> <li>●勤務地が不便な場所にあるため、オンラインでの参加がありがたい。</li> <li>●職場で気軽に受講できるから。</li> </ul>
旅費・交通費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●旅費等の負担がないため。</li> <li>●旅費の確保が難しいためオンライン開催を希望したい。</li> <li>●出張費用の確保が困難。</li> </ul>
質疑応答のしやすさ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●参加難易度が低く、質問もその場で行うことができるため。</li> <li>●オンタイムでの意見交換が可能であるため。</li> </ul>
受講し忘れ防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>●オンデマンドだと視聴を先送りしてしまいそう。</li> <li>●気軽に参加しやすく、オンデマンドだといつでも受けられると後回しになりやすいため。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>●駐車場がないと困るため。</li> <li>●講義科目であれば、どこからでも受講できる形式の方が参加しやすいが、オンデマンドだと集中力が保てないため時間が決められたオンラインが良い。</li> </ul>

図表 6-52 講義科目の開催形式 第 1 位としてオンデマンド配信を選択した理由



図表 6-53 講義科目の開催形式 第 1 位としてオンデマンド配信を選択した理由に関する主な回答

カテゴリ	主な回答
時間的コスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 移動時間がなく、参加しやすいから。</li> <li>● 他業務も抱えており、講義に参加する時間を確保することが難しい。</li> <li>● 仕事のスケジュール関係なく、空いている時間で視聴できるから。</li> </ul>
自分のペースで学べる	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 時間がないのでこちらの都合でいつでも参加できる形式が良い。</li> <li>● 事業で出られない場合も見ることができるため。</li> <li>● 落ち着いた時間に自分のペースで受けられることは頭に残りやすいと考えるため。</li> </ul>
参加しやすさ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気軽に参加できる。</li> <li>● オンデマンド配信なら必要な人が確実に参加できるから。</li> <li>● 実際にひきこもり支援に携わらなくても、広く多くの人に研修していただきたいから。</li> </ul>
旅費・交通費	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 研修に係る旅費削減のため。</li> <li>● 講習や研修会が遠方で開催されているもの多く、出張経費の確保の面等の課題もあり、オンデマンド配信などであれば、受講しやすいといった理由から。</li> <li>● 地方の市のため中央での研修は予算化もしておらず参加出来ない。</li> </ul>
復習しやすさ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 座学はオンデマンドのほうが復習できて効率が良い。</li> <li>● 時間を問わず繰り返し受講出来るため。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 疑問点、質問等は事前や事後でまとめることもできるから。</li> <li>● 内容が厚いため、すべてを理解するためには、ある程度の時間と集中できる環境が必要だと感じる。</li> <li>● 座学だけであれば、集まる必要はないと思う。</li> </ul>

## (2) グループワーク科目

グループワーク科目の希望開催形式（第 1 位）については、「会場での対面開催」を選択した割合が 5 割以上であった（図表 6-54）。

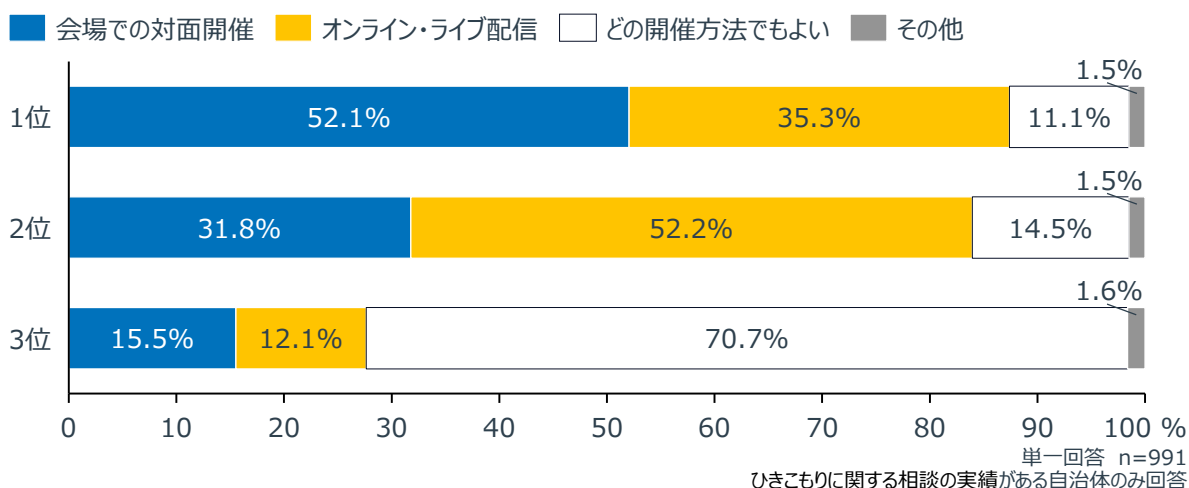
自治体種別におけるグループワーク科目の希望開催形式（第1位）については、「都道府県」「政令市」「市・特別区」では「会場での対面開催」が6割程度と高い割合を示した。一方、「町村」では「会場での対面開催」と「オンライン・ライブ配信」がいずれも4割程度であり、同程度の割合となっていた（図表 6-55）。

人材養成研修の実施状況別におけるグループワーク科目の希望開催形式（第1位）については、研修の実施有無にかかわらず、「会場での対面開催」を選択する割合が5割以上であった（図表 6-56）。

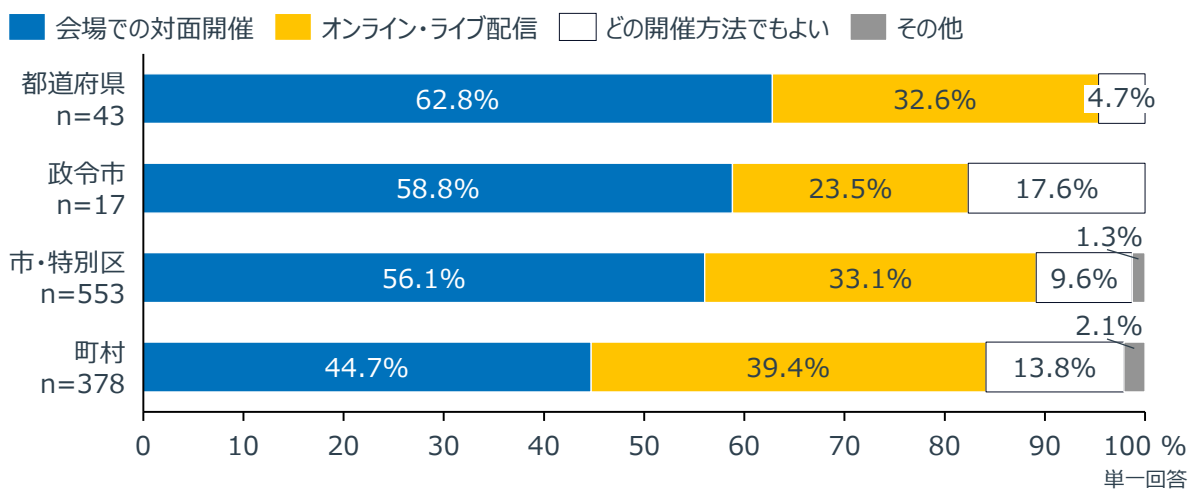
グループワーク科目の希望開催形式として対面開催を第1位に選択した理由については、対面の方が意見交換しやすいこと等の意見を含む「コミュニケーションの円滑さ」が196件と最も多く、次いで「交流・情報交換」「非言語情報の獲得・臨場感」「学習効果」などが挙げられた（図表 6-57、図表 6-58）。

オンライン・ライブ配信を第1位に選択した理由については、研修会場への移動時間が業務負担となること等の意見を含む「時間的コスト（移動・スケジュール等）」が100件と最も多く、次いで「参加しやすさ」「旅費・交通費」「実施しやすさ」などが挙げられた（図表 6-59、図表 6-60）。

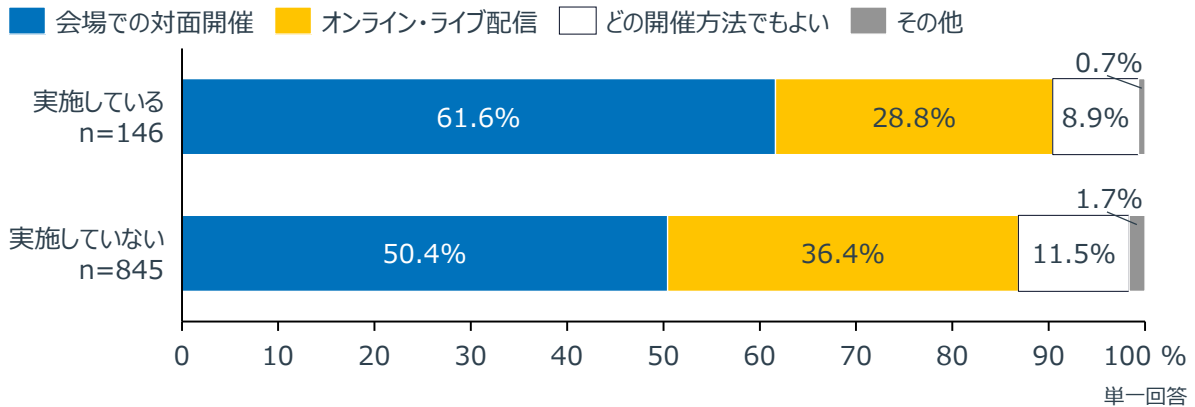
図表 6-54 希望するグループワーク科目の開催形式



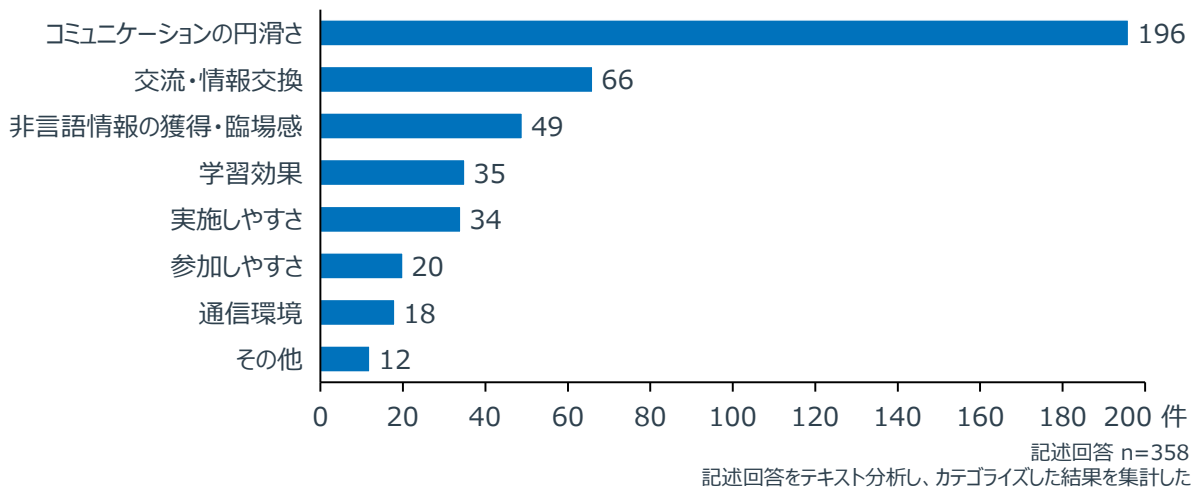
図表 6-55 自治体種別・グループワーク科目の開催形式



図表 6-56 人材養成研修の実施別・グループワーク科目の開催形式



図表 6-57 グループワーク科目の開催形式 第1位として対面開催を選択した理由

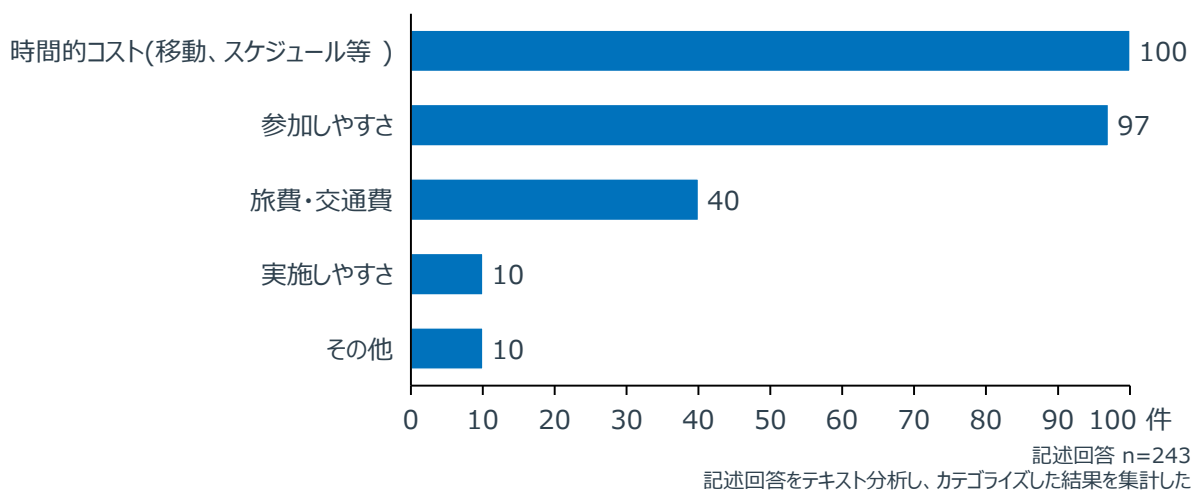


図表 6-58 グループワーク科目の開催形式 第1位として対面開催を選択した理由に関する主な回答

カテゴリ	主な回答
コミュニケーションの円滑さ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 対面のほうが意見交換しやすい。</li> <li>● 本音や裏話など話しやすい。</li> <li>● オンラインでのディスカッションでは発言のタイミングが難しく、議論が活性化しないため。</li> </ul>
交流・情報交換	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 支援者同士の横のつながりづくりを期待できるため。</li> <li>● 講義の内容による知識の習得などにとどまらず、対面で開催することにより、支援者レベルでの情報共有や情報交換もできるから。</li> <li>● 対面で悩みや困りごとを共有することが、支援者の孤立を防ぐことになると考える。</li> </ul>
非言語情報の獲得・臨場感	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 相手の表情や声のトーンが分かるため。</li> <li>● 場の雰囲気がか大切。</li> <li>● ひきこもり支援は特にデリケートな支援だと思うので対面で分かる温度感や雰囲気が大切だと思うため。</li> </ul>

カテゴリ	主な回答
参加しやすさ	● オンライン上でのグループワークに参加したことがなく、不安なため。
通信環境	● ネット回線等の不具合等の課題があるため。 ● ネットワークの不具合等で参加者同士の声が聞き取りづらい場合があるため。 ● オンラインに不慣れなため。
その他	● 当市は都内の自治体なので、都内開催であれば対面で開催の方がグループワークしやすい。 ● オンラインでのグループワークに不慣れ。

図表 6-59 グループワーク科目の開催形式 第1位としてオンライン・ライブ配信を選択した理由



図表 6-60 グループワーク科目の開催形式 第1位としてオンライン・ライブ配信を選択した理由に関する主な回答

カテゴリ	主な回答
時間的コスト(移動、スケジュール等)	● 研修会場に移動する時間が業務の負担になる。 ● 講師・受講生の時間を大切にしたい。 ● 現地研修よりもスケジュールの調整がしやすいため。
参加しやすさ	● 研修会が遠方での開催であっても参加しやすいため。 ● 職場で気軽に受講できるから。 ● 離島町村のため。
旅費・交通費	● 研修会場までの時間や費用を抑えることができるため。 ● 研修等に参加する移動費用がないため。 ● 本来は対面が一番良いのですが、出張旅費の計上が難しいため。
実施しやすさ	● オンラインでもグループワークが成立するため。 ● zoomの機能でグループワークできるため、オンラインでできるならば便利だと思う。 ● 実際にオンラインでグループワークを行ったことがあるが、特に問題なく実施できたため。

カテゴリ	主な回答
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 集合形式でないほうが良い。</li> </ul> ※上記以外に対面を希望する意見など、回答から乖離のある記述多数

#### 4) 希望する研修の開催範囲

希望する研修の開催範囲については、「都道府県」を選択した割合が 7 割以上と最も高く、次いで「ブロック」「全国」の順であった（図表 6-61）。また、「その他」の主な回答として、「オンライン開催」や「小さい圏域での開催（管内保健所、郡市区域、都道府県内のブロック別）」などが挙げられた。

自治体種別における希望する研修の開催範囲については、「都道府県」では「ブロック」を選択した割合が 9 割程度と最も高く、「全国」も 6 割以上であった。「政令市」では「全国」「ブロック」がいずれも 6 割程度であった。「市・特別区」「町村」では「都道府県」を選択した割合が最も高く、「市・特別区」では 7 割以上、「町村」では 9 割以上であり、自治体種別ごとに希望する開催範囲に違いがみられた（図表 6-62）。

ひきこもり支援推進事業の実施状況別における希望する研修の開催範囲については、「事業を実施している」と回答した自治体は、いずれの開催範囲も 4 割以上であり、希望が分散していた。一方、「事業を実施していない」と回答した自治体では、「都道府県」が 8 割程度と突出して高かった（図表 6-63）。

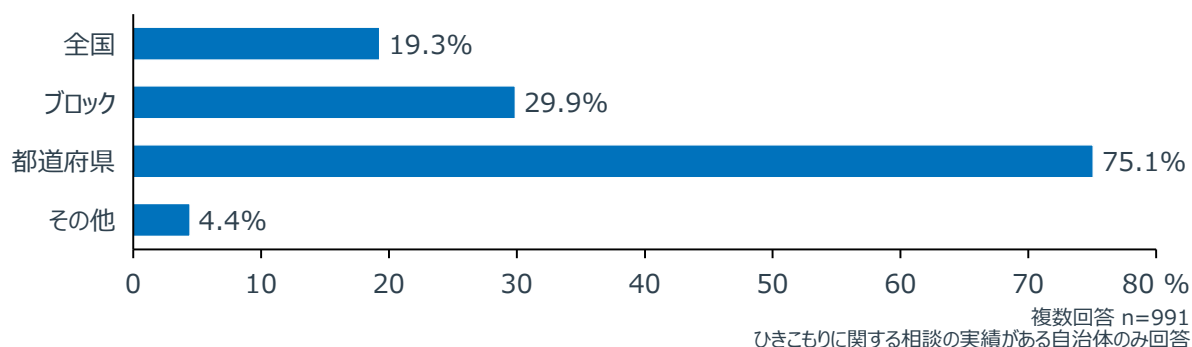
希望する研修の開催範囲を選択した理由については、「地域特性が似ている」が 157 件と最も多く、次いで「事例を知りたい」「支援者同士の交流・情報交換」「参加しやすさ」などが挙げられた（図表 6-64）。

希望する開催範囲において、「全国」を選択した理由については、全国の支援者との情報交換や交流を通じて新たな気づきやアイデアを得られる可能性があること等を含む「支援者同士の交流・情報交換（遠方）」が 84 件と最も多く、次いで「事例を知りたい（遠方）」「地域特性が似ている」「既に都道府県での研修がある」などが挙げられた（図表 6-65、図表 6-66）。

希望する開催範囲において、「ブロック」を選択した理由については、同規模人口の自治体の支援体制を学びたいこと等を含む「地域特性が似ている」が 77 件と最も多く、次いで「事例を知りたい（近隣）」「支援者同士の交流・情報交換」「参加しやすさ」などが挙げられた（図表 6-67、図表 6-68）。

希望する開催範囲において、「都道府県」を選択した理由については、地域特性や資源内容が類似している自治体同士で意見交換が可能であること等を含む「地域特性が似ている」が 108 件と最も多く、次いで「事例を知りたい（近隣）」「参加しやすさ」「旅費・交通費」などが挙げられた（図表 6-69、図表 6-70）。

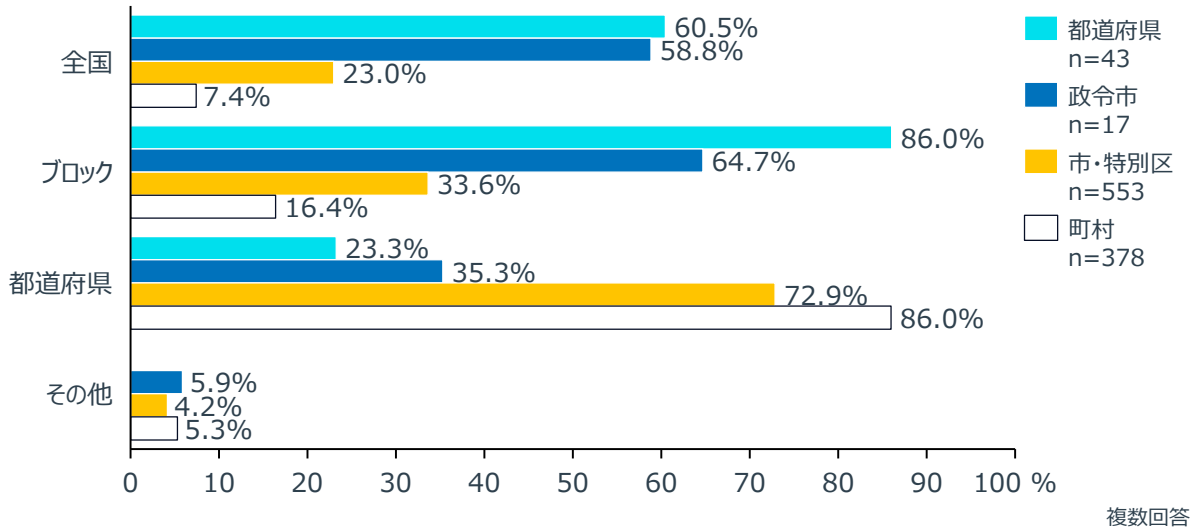
図表 6-61 希望する研修の開催範囲



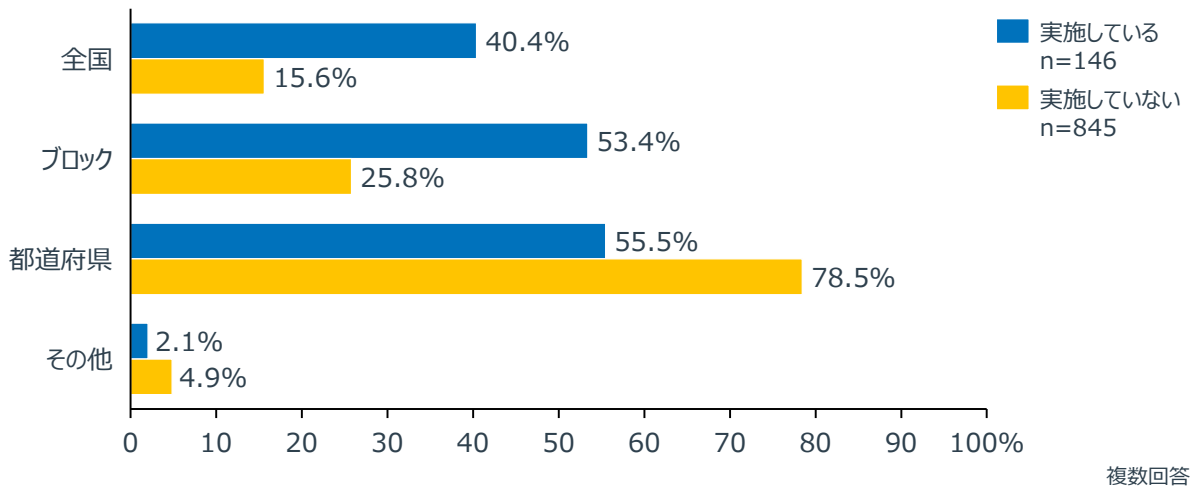
その他の主な回答（抜粋）

- オンライン開催
- 小さい圏域での開催（管内保健所、郡市区域、都道府県内のブロック別）など

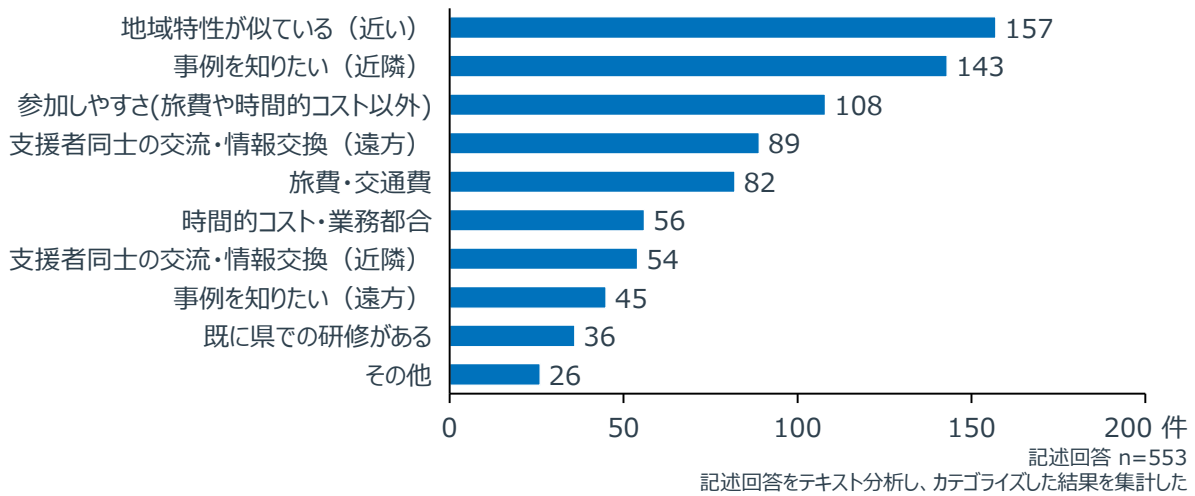
図表 6-62 自治体種別・希望する研修の開催方法



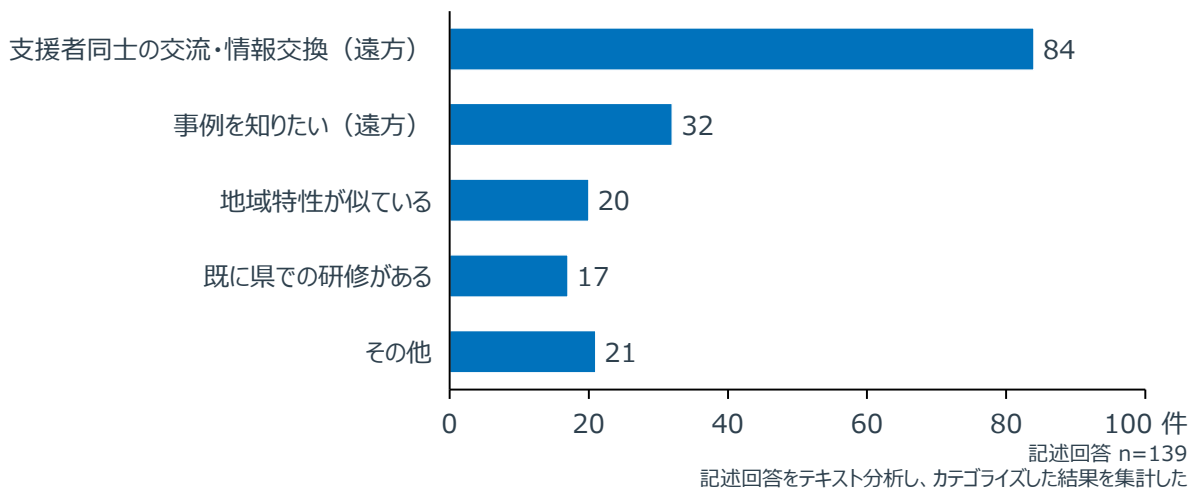
図表 6-63 ひきこもり支援推進事業の実施別・希望する研修の開催方法



図表 6-64 希望する研修の開催範囲を選択した理由（全体像）



図表 6-65 希望する研修の開催範囲として全国を選択した理由

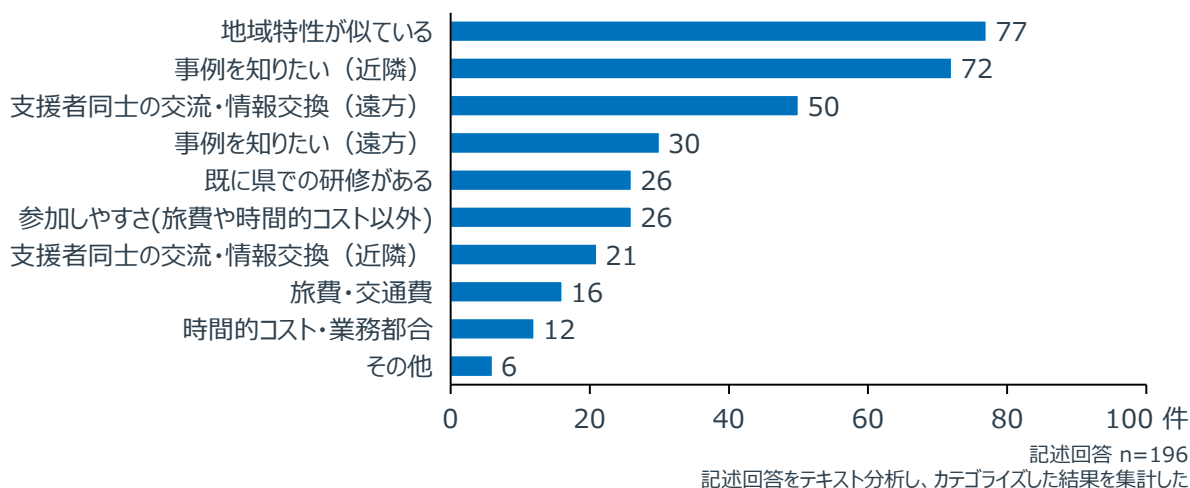


図表 6-66 希望する研修の開催範囲として全国を選択した理由に関する主な回答

カテゴリ	主な回答
支援者同士の交流・情報交換（遠方）	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全国の支援者と情報交換や交流を行うことで、これまでになく気づきやアイデアを得られる可能性があるため。</li> <li>●普段交流機会の少ない他自治体の支援者と交流する機会が重要だと考えるため。</li> </ul>
事例を知りたい（遠方）	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全国の事例を知る機会になるため。</li> <li>●過去に普段関わる機会のない他県の事例報告を聞くことができ大変参考になった。</li> <li>●全国の先進的な取組を実施している自治体との交流を希望しているため。</li> </ul>
地域特性が似ている	<ul style="list-style-type: none"> <li>●同規模の市町とグループワークできると、課題も類似しているため参考になる。</li> </ul>

カテゴリ	主な回答
	● 資源内容が似ているところで話ができるため。
既に県での研修がある	● 都道府県単位での研修はすでに実施されている。 ● 県単位はすでに参加しているの。
その他	● 研修内容で参加の有無を決めているから。 ● より実践的な研修を得られる（長谷川式など）内容を提供できる体制で受講したいと希望するため。 ● オンライン形式を希望。 ● 現行の都道府県の研修ではひきこもり支援に必要な知識等を得る科目が充足していないため。

図表 6-67 希望する研修の開催範囲としてブロックを選択した理由

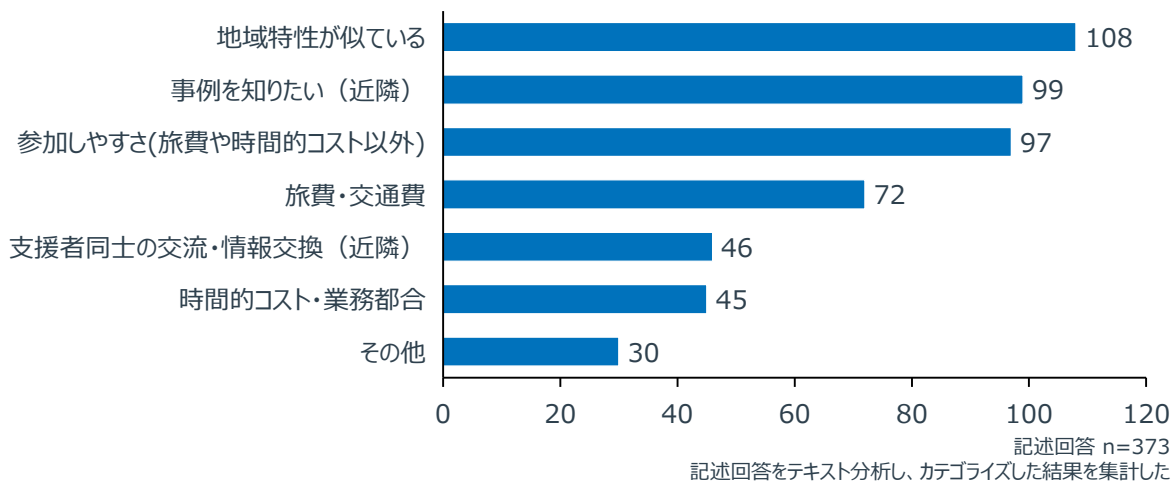


図表 6-68 希望する研修の開催範囲としてブロックを選択した理由に関する主な回答

カテゴリ	主な回答
地域特性が似ている	● 地域特性が近いブロック内の支援者が集まり、身近な地域での支援事例などを学びたいと考えるため。 ● 同規模人口の自治体の支援体制を学びたい。
事例を知りたい（近隣）	● 身近な地域（ブロック）ぐらいの規模が、参考になる話ができると思うから。 ● 近隣自治体の支援状況を詳細に把握できると考えるため。
支援者同士の交流・情報交換（遠方）	● 他の都道府県の支援者と情報交換を行うことで、新しいアイデアや気づきが得られると思うため。 ● 普段あまり関わる機会のない関係機関と交流することで、支援事例対応方法や日々の業務で工夫されていることなどについて意見交換したりと、学ぶことが多くありそうだから。
事例を知りたい（遠方）	● 県外の状況も参考にしたいため。 ● 他県の事例や多職種連携などが参考になる。

カテゴリ	主な回答
既に県での研修がある	● 都道府県単位の研修は、すでに開催されているため。
参加しやすさ(旅費や時間的コスト以外)	● ブロック研修であれば、参加しやすいため。 ● ブロックでは遠方の支援者が参加しやすくなり、地域ごとの課題に合った実践的な議論ができるため。 ● 全国開催に参加したくても遠方でかなわないことが多いため。
支援者同士の交流・情報交換(近隣)	● 支援者同士のネットワークも地理的、地域特性的に近いブロック単位で構築していくことが、現実的であると思うため。 ● 近隣自治体との横のつながりが強化できるため。
旅費・交通費	● 全国では予算(旅費)の課題があり、ブロック開催により、その課題がほぼ解消できるため。 ● 広い地域の支援者と情報交換したいが、交通費がないため遠すぎる場所は難しい。
時間的コスト・業務都合	● 東京で実施となると、時間と日数の調整が難しくなるため、できればブロック単位で実施してもらいたい。 ● 参加旅程を確保しやすい。
その他	● 自分自身のスキルアップ 情報の収集。 ● できればオンラインの開催が望ましいが、参加できるならブロック単位。

図表 6-69 希望する研修の開催範囲として都道府県を選択した理由



図表 6-70 希望する研修の開催範囲として都道府県を選択した理由

カテゴリ	主な回答
地域特性が似ている	● 地域特性に近い方がよい。 ● 資源内容が似ているところで話ができるため。 ● 社会資源の量や公共交通機関の状況などにより、直接的な参考にはならない場合もあるため、地理的状況が近いところでの開催が効果的だと思うから。

カテゴリ	主な回答
事例を知りたい（近隣）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 近隣の市町村で行っている事例を聞きやすいため。</li> <li>● 近いところの事例を聞きながら、自分の自治体の中でできそうなことを考えたい。</li> </ul>
参加しやすさ(旅費や時間的コスト以外)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 近場での開催が参加しやすいため。</li> <li>● 現実的に参加が可能になると思うため。</li> </ul>
旅費・交通費	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 旅費削減のため。</li> <li>● 全国の支援者と情報交換や交流を行いたい、会場へ集まる形式での開催となると、県内の旅費でしか認められないため。</li> </ul>
支援者同士の交流・情報交換（近隣）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 身近な地域で行えた方が支援者同士とつながりやすい。</li> <li>● 近隣市町村の支援員とつながることで業務上の相談や質問がしやすくなるため。</li> </ul>
時間的コスト・業務都合	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 会場までの移動時間がかからないため。</li> <li>● 他業務もあり、時間確保が難しい。</li> <li>● 都道府県単位のほうが、移動距離が少なく参加しやすい。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現行の都道府県の研修ではひきこもり支援に必要な知識等を得る科目が充足していないため。</li> <li>● 全国から都道府県、市町村へと順におろしてきてもらいたい。</li> <li>● 都道府県のひきこもり支援を底上げするため。</li> </ul>

## 5) 講義動画のオンデマンド配信の活用意向

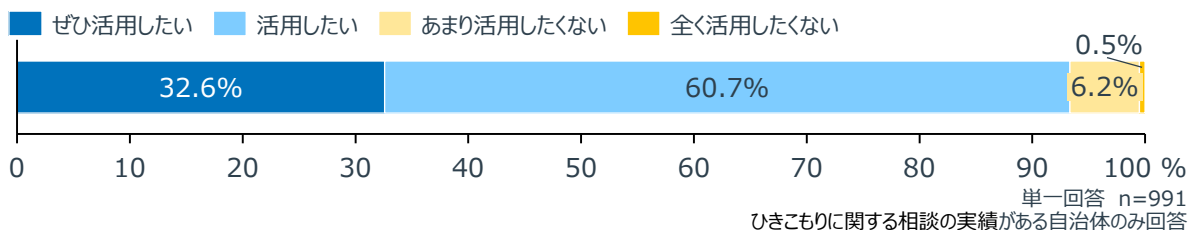
### (1) 活用意向の有無

講義動画のオンデマンド配信の活用意向については、「ぜひ活用したい」または「活用したい」と回答した自治体が9割以上を占めた（図表 6-71）。

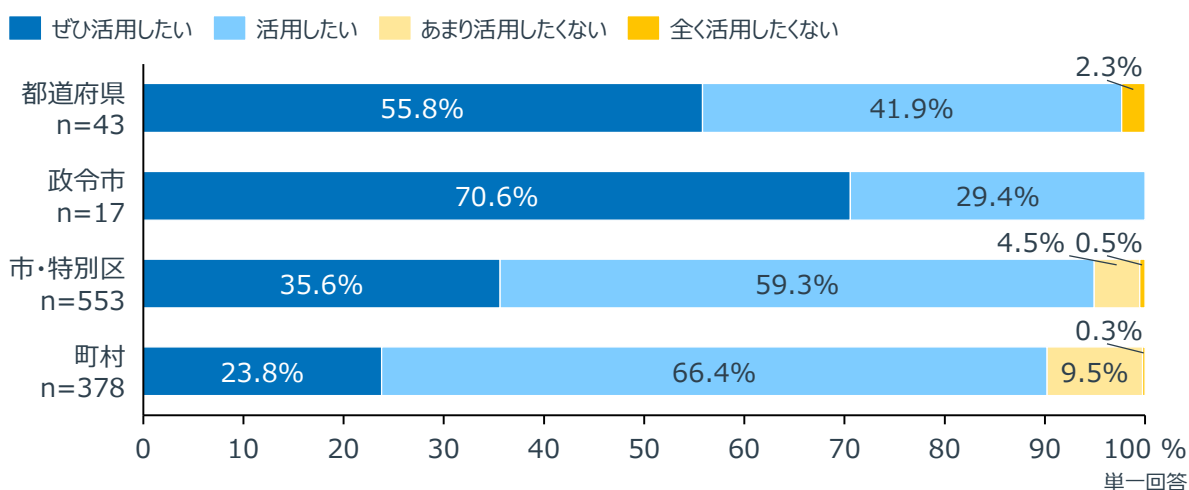
自治体種別におけるオンデマンド配信の活用意向については、いずれの種別においても9割以上が「ぜひ活用したい」または「活用したい」と回答しており、特に「政令市」ではすべての自治体が「ぜひ活用したい」または「活用したい」と回答した（図表 6-72）。

人材養成研修の実施状況別におけるオンデマンド配信の活用意向については、研修の有無にかかわらず9割以上の自治体が「ぜひ活用したい」または「活用したい」と回答した。「実施していない」と回答した自治体では、ほぼすべての自治体が「ぜひ活用したい」または「活用したい」と回答し、そのうち「ぜひ活用したい」の割合が5割以上であった（図表 6-73）。

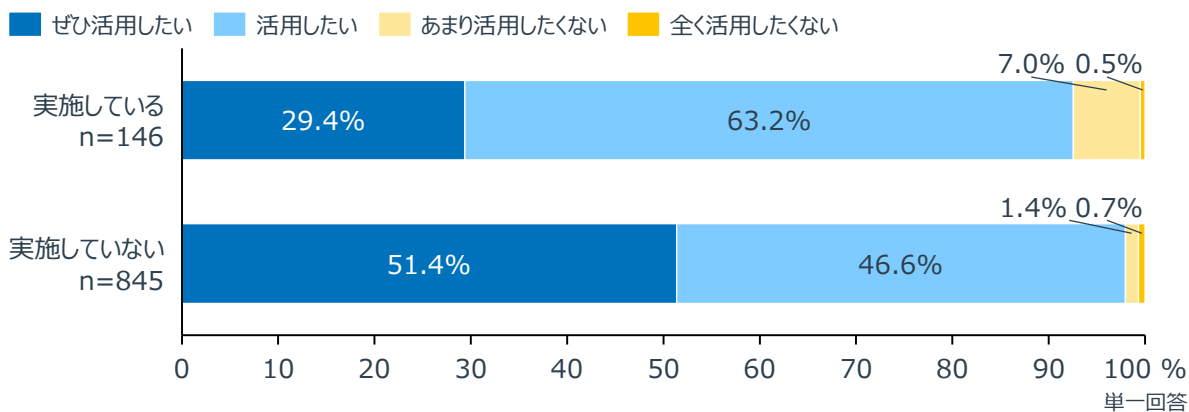
図表 6-71 オンデマンド配信の活用意向



図表 6-72 自治体種別・オンデマンド配信の活用意向



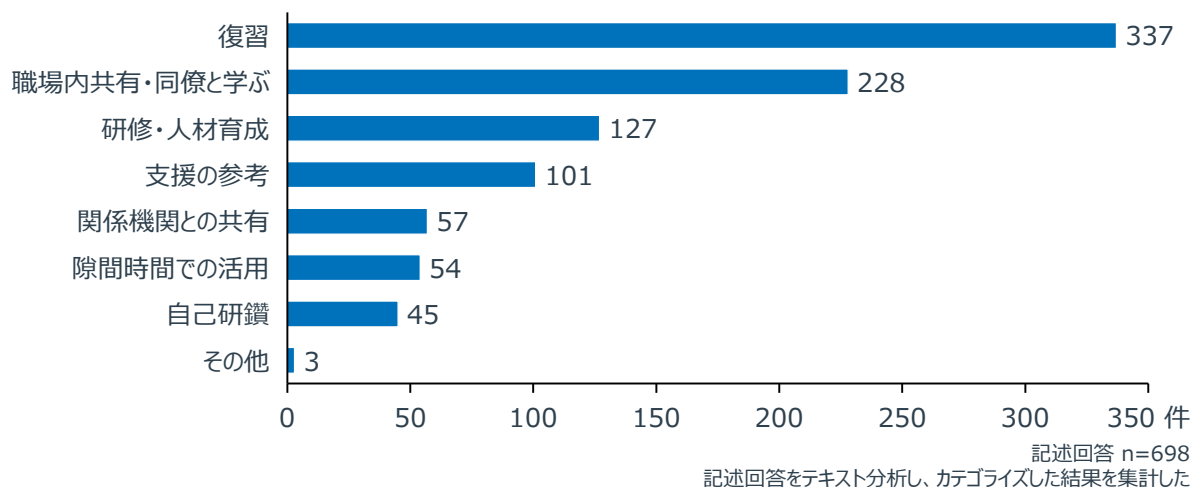
図表 6-73 人材養成研修の実施別・オンデマンド配信の活用意向



(2) 想定する活用方法

想定するオンデマンド配信の活用方法については、定期的に支援の振り返りを行うために活用したい等の意見を含む「復習」が 337 件と最も多く、次いで「職場内共有・同僚と学ぶ」「研修・人材育成」「支援の参考」などが挙げられた（図表 6-74、図表 6-75）。

図表 6-74 想定するオンデマンド配信の活用方法



図表 6-75 想定するオンデマンド配信の活用方法に関する主な回答

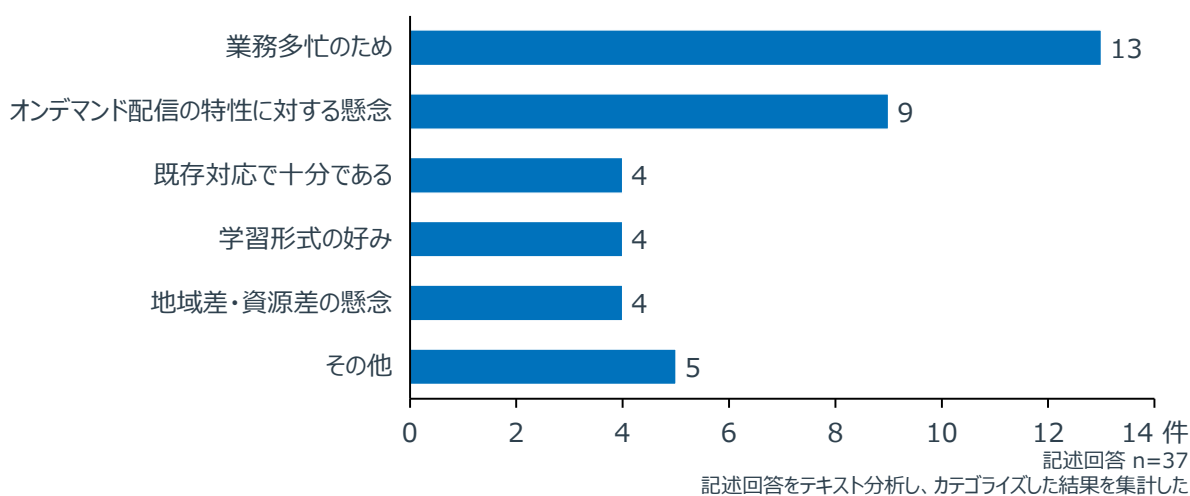
カテゴリ	主な回答
復習	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 必要な時に復習したい。</li> <li>● 定期的に支援の振り返りをするために使いたい。</li> </ul>
職場内共有・同僚と学ぶ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 職場の同僚と共有して学びたい。</li> <li>● 業務に余裕がある時に、職場全体で活用できるようにする。</li> <li>● 担当者での共通認識を図りたい。</li> </ul>
研修・人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 研修で使用したい。</li> <li>● 新規採用職員向けとして活用。</li> <li>● 「家族編」「支援者編」と作成していただければ、それぞれの学習会、研修会に利用できる。</li> </ul>
支援の参考	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 支援に行き詰った時などに気軽に視聴したいため。</li> <li>● 相談の中で不安や悩みを抱えた際の一助としたい。</li> <li>● 外の成功事例が、処遇困難ケースの解決のヒントになると思ったため。</li> </ul>
関係機関との共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 担当のみならず、他職員や関係機関等広く視聴したい。</li> <li>● ひきこもり支援を関係機関で連携して円滑にすすめていくための共通理解を図る際のツールとして利用したい。</li> <li>● 市民（関係者）とともに学習したい。</li> </ul>
隙間時間での活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自分の都合に合わせて視聴したい。</li> <li>● 他業務の兼ね合いで、業務の進捗を見ながら合間を縫って視聴したい。</li> <li>● 興味のある分野を、余裕のある時間に視聴したい。</li> </ul>
自己研鑽	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ひきこもり支援に関するノウハウを学びたい。</li> <li>● 支援の質の向上のために使用したい。</li> <li>● 担当でなくても標準的な知識を得るための学習の機会。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 通年になるといつでも学べてよいが、受講するという意識が弱くなってしまうので、期</li> </ul>

カテゴリ	主な回答
	間限定がよいと思う。 ●必要な時に活用したいと思うが、実際には「いつでも見られる」と思うと見ずに視聴可能期間が終了していることが多々ある。

### (3) 活用したいと思わない理由

オンデマンド配信を活用したくない理由としては、視聴する時間を業務時間内で確保することが困難である等の意見を含む「業務多忙のため」が 13 件と最も多く、次いで「オンデマンド配信の特性に対する懸念」「既存対応で十分である」「学習形式の好み」などが挙げられた（図表 6-76、図表 6-77）。

図表 6-76 オンデマンド配信を活用したいと思わない理由



図表 6-77 オンデマンド配信を活用したいと思わない理由に関する主な回答

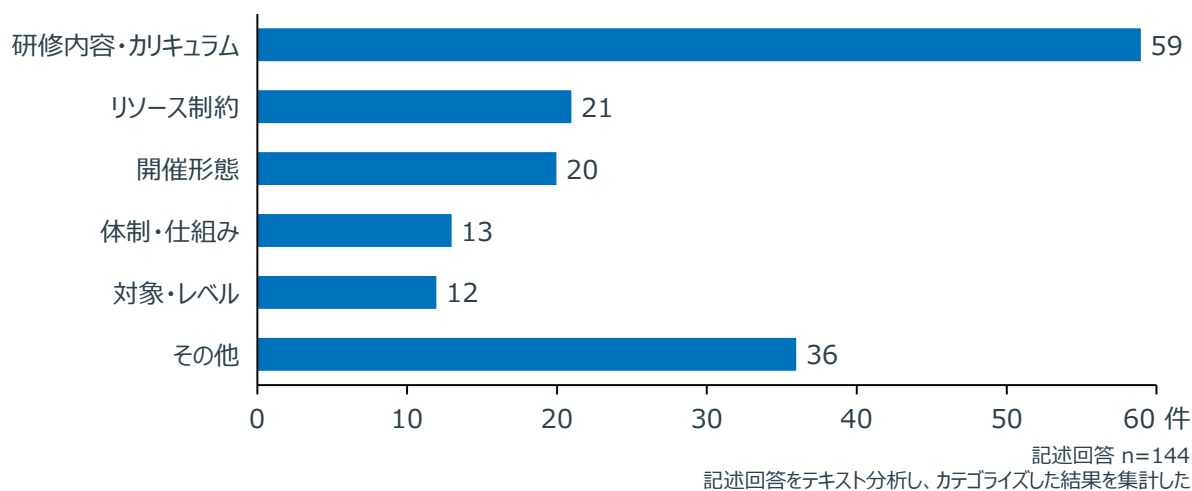
カテゴリ	主な回答
業務多忙のため	<ul style="list-style-type: none"> <li>●視聴する時間が業務時間内で確保が困難なため。</li> <li>●その動画をみるタイミングがイメージできないので。</li> <li>●通常業務を行いながらの受講となるため、集中できない。</li> </ul>
オンデマンド配信の特性に対する懸念	<ul style="list-style-type: none"> <li>●通年となるといつでも視聴できると安心して他の業務を優先してしまい、結局視聴することができないと思われるため。</li> <li>●業務の優先順位が低くなってしまふことがあるため、決められた日時に受講したい。</li> <li>●オンデマンド配信となると一方向での研修になってしまうため。</li> </ul>
既存対応で十分である	<ul style="list-style-type: none"> <li>●有事に直接困った点などを専門機関に相談しているため。</li> <li>●総合相談の一環及び関係機関との連携等により対応してきた経過があり、通年視聴サービスの実用性があまり感じられないため。</li> <li>●必要となれば視聴したい。</li> </ul>
学習形式の好み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●資料があれば振り返ることができると考えられるため。</li> <li>●講義動画に比べて研修資料の方が必要な時に復習できるため。</li> <li>●対面でないと学習定着率が下がるため。</li> </ul>

カテゴリ	主な回答
地域差・資源差の懸念	<ul style="list-style-type: none"> <li>●マンパワー不足、対象が細か過ぎるため。</li> <li>●内容にもよりますが、内容が担当したケースに当てはまるかどうか分からないため。</li> <li>●市町によって資源の量が違うため、都市等とは比べられない。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>●動画を見るよりは自分が行っている支援が正しいかどうかを知りたい。</li> <li>●今欲しい情報をピンポイントで見られるものでなければ利用しないと思う。</li> <li>●ひきこもり専門の部署ではないため。</li> </ul>

## 6) ひきこもり支援に携わる人材の養成研修に対する意見

国が実施する人材養成研修に関する意見では、「研修内容・カリキュラム」に関する意見が59件と最も多く挙げられた。具体的には、研修内容をより具体的に示してほしいことや、基本的な関わり方、実例を通じて学びたいといった意見がみられた。次いで、「リソース制約」に関する意見が多く、人口規模の小さい自治体では人材の確保や育成が困難であること、研修を担う人材が不足していることなどが指摘されていた。また、「開催形態」に関しては、オンライン開催や対面開催を含め、参加しやすい形式での研修実施を求める声があり、さらに行政職員の異動を踏まえ、研修を継続的かつ反復的に実施する必要性が指摘される意見もみられた（図表 6-78、図表 6-79）。

図表 6-78 国研修に対する意見



図表 6-79 国研修に関する主な回答

カテゴリ	主な回答
研修内容・カリキュラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国が考える研修内容を具体的に示して欲しい。</li> <li>●ひきこもり支援を始めたばかりで対応方法が分からないため、基本的な関わり方の考え方や実例を多く学びたい。</li> <li>●ひきこもり支援の専門員ではない方が気軽に利用して知見を深められるコンテンツの充実を望む。</li> <li>●他専門職や他分野の支援者と関わるときに、支援のタイミングの考え方に相違を感じるため、その差を埋める具体的な方法について知りたい。</li> </ul>

カテゴリ	主な回答
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ピア養成研修やピアの活用方法、適切な情報発信について学びたい。</li> <li>●不登校施策との連動（教育と福祉の連携）を深める取組があればと思う。</li> <li>●講義科目は、生活保護・就労準備支援事業担当者、ハローワークや若者サポートステーションなど、幅広い関係機関も受講できると良い。</li> <li>●ハンドブックは行政職員にはあまり参考にならないので、民間などで支援を实践されて効果を出している方からノウハウなどのお話を聞きたい。</li> </ul>
リソース制約	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人口減少及び高齢化もあり、人材育成について、町村単位では難しいと感じる。</li> <li>●人口規模の少ない自治体では、ひきこもりだけを取り出して対応する人材の確保ができない。</li> <li>●事例の助言指導する人材がいない。</li> </ul>
開催形態	<ul style="list-style-type: none"> <li>●養成研修自体を受講者が負担を感じないよう、オンラインを活用して開催してもらいたい。</li> <li>●参加しやすい場所で、対面で受けられる研修の機会を増やしてもらいたい。</li> <li>●行政職員は異動があるため、人材を養成する研修は繰り返し開催されることが望ましい。</li> </ul>
体制・仕組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●支援者側の相談ある程度リアルタイムで受けられる電話相談等があると良いと感じる。</li> <li>●異動ある行政で、継続的な支援を続けるための人材育成は、課題であると感じる。</li> </ul>
対象・レベル	<ul style="list-style-type: none"> <li>●色々な支援レベルに応じて学べるよう講義内容が選択できるようになってほしい。</li> <li>●自治体から委託を受ける社協や NPO などにも、研修の機会を増やしてほしい。</li> <li>●障害福祉部門や他部門の職員も参加できるような、より広い視点でのひきこもり支援に関する研修があるとよいと感じる。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ひきこもり支援の専門資格（国家または公的）が創設されれば、支援者の質の向上に寄与すると考える。</li> </ul>

## 5. まとめ

### 1) ひきこもり支援について

ひきこもりに関する相談実績を有する自治体は 8 割以上を占めており、多くの自治体においてひきこもり支援が実施されている（図表 6-4）。一方、ひきこもり支援推進事業（センター事業・ステーション事業・サポート事業）を実施している自治体は、合計しても 4 割程度にとどまった（図表 6-5）。多くの自治体でひきこもり相談への対応は行われているものの、ひきこもり支援推進事業の実施は 3 割台にとどまっていることから、他事業の一環としてひきこもり支援を行っているかと推察される。

## 2) ひきこもり支援ハンドブックについて

ハンドブックを「知っている」と回答した自治体は 78.3%に達した一方（図表 6-9）、「活用している」自治体は 51.6%にとどまり（図表 6-14）、認知と活用の間に顕著なギャップが確認された。自治体種別にみると、都道府県・政令市では認知・活用ともに高水準である一方、市・特別区・町村では活用が進んでいない傾向があり、特に町村では「日常的に活用している」自治体はみられなかった（図表 6-10、図表 6-15）。

活用が進んでいない理由としては、相談件数・対象者が少ないこと、業務多忙により読み込む時間が確保できないこと、活用方法がわからないことなどが挙げられた（図表 6-24、図表 6-25）。一方、活用している自治体では、相談対応時の参照、支援方針の検討、研修・初任者教育への活用など、多様な場面での活用が確認された（図表 6-18、図表 6-19）。ハンドブックに対する意見としては、事例の豊富さや支援理念の明確さが評価された（図表 6-27）一方、分量の多さや検索性の低さ、具体的な支援方法の記載への要望が挙げられた（図表 6-29、図表 6-33）。

## 3) ひきこもり支援に携わる人材の養成研修について

人材養成研修を実施している自治体は 1 割程度にとどまり（図表 6-35）、都道府県・政令市と市区町村の間で実施状況に大きな差があった（図表 6-36）。研修を実施する上での課題としては、講師の確保が困難であること、受講者の求める研修内容がわからないことなどが挙げられた（図表 6-38）。

受講を希望するテーマとしては、居場所づくりの具体的手法、ひきこもり当事者の経験談・語り、ひきこもり当事者の家族の経験談・語り、地域づくりの具体的手法を挙げる自治体が 5 割以上を占め、多様かつ実践的なテーマへの需要が高いことが示された。また、支援者自身のケアや広報に関するテーマへの関心も一定程度確認された（図表 6-40）。

開催形式については、講義科目では動画視聴・オンライン配信を希望する割合が高く（図表 6-48）、時間的コストの低さがその主な理由として挙げられた（図表 6-50、図表 6-52）。一方、グループワーク科目では対面開催を希望する割合が 5 割以上を占め（図表 6-54）、コミュニケーションの円滑さや交流・情報交換の機会としての価値が理由として挙げられた（図表 6-57）。講義とグループワークで希望する開催形式が明確に異なっており、科目の性質に応じた形式の使い分けへのニーズが明らかになった。

講義動画のオンデマンド配信については、9 割以上の自治体が活用意向を示し（図表 6-71）、復習・職場内共有・人材育成などでの活用が想定されていた（図表 6-74、図表 6-75）。一方で、業務多忙により視聴時間を確保できないという課題も明らかになっており（図表 6-76、図表 6-77）、受講機会の確保に向けた工夫が引き続き求められる。

研修を実施する自治体は都道府県・政令市に偏っており、市区町村、特に町村では研修機会が十分に確保されていない状況がうかがえる。研修の実施にあたっては、講師確保や費用といった課題が存在していることから、小規模な自治体が研修を実施することには一定の制約があると考えられる。特に、町村では研修内容の設定自体に困難を抱えている状況もみられる。受講を希望するテーマや開催形式のニーズは多様であり、支援者の状況や経験に応じた学習機会の整備が求められることから、地方の支援者を中心に、研修機会を提供することが重要である。

## 第7章 研修カリキュラムの検討の結果

### 1. 各種調査を踏まえた現状のまとめ

#### 1) ひきこもり支援ハンドブックの認知・活用の状況

全国アンケート調査の結果、ハンドブックを「知っている」と回答した自治体は78.3%に達した（図表 6-9）一方、「活用している」自治体は51.6%にとどまり（図表 6-14）、認知と活用の間にギャップがみられた。自治体規模やひきこもり支援推進事業の実施状況によって認知・活用の差がみられ、特に町村やひきこもり支援推進事業の未実施自治体では活用が進んでいない傾向であった。活用が進んでいない背景としては、相談件数・支援対象者が少ないことにより、ハンドブックが共有されていないことが主な要因として挙げられた（図表 6-24、図表 6-25）。ハンドブックの内容面については、事例の豊富さや支援理念の明確さなど高い評価が得られた（図表 6-27、図表 6-28）一方で、実務への適用の難しさも指摘された（図表 6-29、図表 6-30）。

ハンドブックの認知が一定程度進んでいることから、ひきこもり支援における価値・倫理や社会モデルに関する理解は広まりつつあると考えられるものの、支援の実践にあたって完全に浸透しているとは言い難いと推察される。特に町村やひきこもり支援推進事業の未実施自治体に対する普及・活用促進の取組が必要であり、人材養成研修の際にハンドブックの具体的な活用例に言及することで、現場での活用が進む可能性がある。これらを踏まえると、研修を通じた体系的な学習機会の整備が必要である。

#### 2) 研修内容に対するニーズ

全国アンケート調査の結果、研修内容に対するニーズとして、居場所づくりの手法（56.8%）、当事者の語り（56.6%）、家族の語り（53.0%）、地域づくりの手法（52.7%）を学習希望テーマとして挙げる回答が多く（図表 6-40）、また支援事例の紹介においても、本人支援・家族支援に関する具体的な内容への希望が多い（図表 6-43）ことから、多様かつ実践的なテーマに対するニーズが高いことが確認された。

試行的研修においても、3会場を通じて、本人に会えない段階でのアセスメントの困難、家族対応が中心となる中での本人支援へのつなぎにくさ、地域による社会資源の差、支援者の心理的負担・孤立が共通課題として確認されており、全国アンケート調査の結果と整合している。

令和7年度の国研修においては、初任者向けの任意科目「支援者支援・セルフケア」を8割以上、「ひきこもり支援の広報」を7割以上の受講者が視聴していた<sup>10</sup>ことから、支援者自身のケアや広報に関する関心も高いことがうかがえる。

これらの結果を総合すると、支援者が求める学習内容は経験や置かれている状況によって異なることがうかがえる。多様なテーマに対して一定のニーズがみられることから、支援者の置かれている状況や経験に応じて求める学習内容が異なる可能性がある。そのため、視聴を必須とするコア科目と、関心領域に応じて視聴できる選択科目でカリキュラムを構成することが有効であると考えられる。

<sup>10</sup> 令和7年度ひきこもり地域支援センター職員等への人材養成研修 前期研修 初任者（n=107）を対象とした事後アンケート調査の結果より。選択科目の視聴状況は、支援者支援・セルフケア：80.4%、ひきこもり支援の広報：72.9%であった。

### 3) 講義科目とグループワーク科目の希望する開催形式

全国アンケート調査の結果、講義科目については動画視聴（35.4%）及びオンライン・ライブ配信（34.6%）を希望する回答が多く（図表 6-45）、時間的コストの低さがその主な理由として挙げられた。一方、グループワーク科目については対面（52.1%）を希望する回答が最も多く（図表 6-54）、コミュニケーションの図りやすさが理由として挙げられた。

試行的研修の事後アンケート調査においても、講義は録画を含むオンライン形式で十分な学習効果が確認された（図表 5-14）一方、グループワークは対面形式の方が議論の深まりに寄与することが示された。

2つの調査の結果は一致していることから、講義はオンライン・オンデマンド等を組み合わせて受講機会を確保しつつ、グループワークは対面を基本とすることが有効であると考えられる。

### 4) オンデマンド配信の活用意向と実態

試行的研修の参加者及び自治体アンケートの回答自治体の約 9 割が講義動画のオンデマンド配信を活用する意向を示した（図表 5-26、図表 6-71）。具体的な活用方法としては、復習や支援の振り返り、同僚との共有等が挙げられた（図表 6-75）。

令和 7 年度の国研修の一環として実施したアーカイブ配信に対しても、視聴申込者の 9 割以上が『満足』していると回答した<sup>11</sup>。一方で、アーカイブ配信の視聴状況を見ると、回答時点で「一部の科目のみ視聴」が 47.0%、「まったく視聴していない」が 31.8%にのぼり、全科目を視聴していない理由としては「視聴したかったが時間が取れなかった」が 67.3%と最多であった。

オンデマンド配信の利便性は高く評価されている一方で、業務多忙により視聴時間の確保が難しい状況がみられる。多忙な業務の中で視聴時間を確保することには一定の制約があることから、学習負担を踏まえたカリキュラム構成の検討が必要である。

### 5) 研修の開催範囲に対するニーズ

全国アンケート調査の結果、希望する研修の開催範囲として都道府県単位を選択した自治体が 7 割以上と最も多く、特に市区町村・町村ではその傾向が強かった（図表 6-62）。都道府県単位での開催を希望する理由としては、地域特性の類似性や参加しやすさが多く挙げられており（図表 6-70）、市区町村にとって都道府県単位の研修開催は参加しやすい環境につながると考えられる。一方、都道府県・政令市では全国やブロック単位での開催を希望する割合も比較的高く、広域での受講者同士の交流や情報交換への期待もうかがえる。試行的研修においても、地方開催に対する参加者の評価は概ね高く（図表 5-28）、研修機会の提供及び参加促進の観点からも地方開催は有効であると考えられる。

---

<sup>11</sup> 令和 7 年度ひきこもり地域支援センター職員等への人材養成研修 アーカイブ動画配信の視聴申込者（n=132）を対象としたアンケート調査の結果より。アーカイブ動画配信の満足度：とても満足 34.1%、満足 63.6%であった。

## 2. 調査結果を踏まえた課題

### 1) 研修内容

ハンドブックの認知は一定程度進んでいるものの、実際の活用との間にギャップがあることから、ハンドブックの理念を支援者の実践に浸透させるための体系的な学習機会の整備が必要である。特に、支援の価値・倫理の内面化や社会モデルに対する理解は、文書を読むだけでは実践力の習得に至らない場合も少なくなく、研修を通じた継続的な学びの機会が求められる。

また、居場所づくり、当事者・家族への支援、多機関連携・地域づくりなど、多様かつ実践的なテーマに対するニーズが高いことが確認された。支援者が求める学習内容は経験や置かれている状況によって異なることから、支援者の状況や経験に応じた学習内容の提供が求められる。

### 2) 研修の開催方法

講義科目はオンデマンド配信、グループワーク科目は対面での開催を求めるニーズが明確に分かれており、この傾向は試行的研修・全国アンケートの双方で一致している。オンデマンド配信の利便性は高く評価されている一方、業務多忙により視聴時間を確保することには一定の制約がある。定員や受講時期の制約を取り除き、より多くの支援者が必要なタイミングで学べる仕組みの構築が必要であり、学習負担を踏まえたカリキュラム構成の工夫も求められる。

一方で、国研修の受講者は首都圏に偏っており、従来の集合型研修では地方在住者が受講機会を得にくい状況が続いている。全国アンケート及び試行的研修の結果からも地方開催へのニーズが高いことが確認されており、都道府県単位での研修開催が市区町村の参加しやすさにつながると考えられる。他方、人材養成研修を実施している自治体からは、講師の確保や費用、研修内容の設定・運営に関するノウハウ不足が課題として挙げられていることから、都道府県等が主体的に研修を開催できるような支援の仕組みづくりが必要である。

## 3. 新カリキュラムの方針

### 1) 新カリキュラムの全体像と主な変更点

#### (1) 研修区分の見直し

現行プログラムでは前期・後期を通じた一体的な受講が前提となっていたが、新カリキュラムでは「基礎編」と「実践編」に分割し、それぞれ独立して受講できる構成に改めた。基礎編は講義動画のみで構成し、受講者の利便性と学習の段階的な深化を両立した設計とした。基礎編の講義科目は必須科目と任意視聴科目で構成し、「多機関連携と制度活用」及び「ひきこもり支援における居場所づくり・地域づくり」の2科目は任意視聴科目として、受講者が自身の課題やニーズに応じて選択して視聴できるようにした。実践編は基礎編の修了者のうち希望者が受講できるものとし、より実践的な学びを深めたい受講者のニーズに応える位置づけとした。

#### (2) 科目の統合・再編

現行プログラムでは当事者理解、家族理解、広報、事例紹介がそれぞれ独立した科目として設置されていたが、新カリキュラムでは「ひきこもり支援実践①～④」として体系的に統合した。あわせて、「講義 + 事例紹介」の複合形

式を多く採用することで、知識の習得と実践的な学びを一体的に展開できるようにした。

### (3) 既存科目の拡充

「ひきこもり支援概論」を「ひきこもり支援における価値倫理」へ、「ひきこもり支援のアセスメントと支援計画の立案」を「社会モデル視点によるアセスメントと実践」へ、「支援者支援・セルフケア」を「支援者のケアと心理的安全性が保たれた職場づくり」へ、「情報交換会」を「ひきこもり支援ハンドブックに関する意見交換会」へと、それぞれ内容を拡充・刷新した。いずれもハンドブックの共通的な理念・考え方を反映し、支援を行うにあたっての基本姿勢（価値や倫理）や社会的視点の涵養を図るものである。

### (4) 新規科目の設置

各種アンケート調査の結果、受講を希望するテーマとして最もニーズが多かった「ひきこもり支援における居場所づくり・地域づくり」を新規科目として設置した。

図表 7-1 新カリキュラム

#	科目名	受講 区分	科目 区分	講師（想定）	時間	研修 区分
1	研修の目的とひきこもり支援施策の概要	必須	講義	厚生労働省	30分	基礎編
2	ひきこもり支援における価値倫理	必須	講義	白梅学園大学名誉教授/social work lab MIRAI 代表 長谷川俊雄	90分	
3	ひきこもり支援と精神医療	必須	講義	大正大学名誉教授 近藤直司 国立国府台医療センター 子どものこころ総合診療センター センター長/児童精神科診療科長 宇佐美政英	90分	
4	ひきこもり支援実践①支援につながるための広報・周知の基本と実践	必須	講義	一般社団法人ひきこもり UX 会議 代表理事 林恭子	45分	
5	ひきこもり支援実践②当事者の声から共に考えるひきこもり支援のあり方	必須	講義	一般社団法人ひきこもり UX 会議 代表理事 林恭子、ひきこもり当事者	90分	
			事例紹介	※適任者は研修事業の委員会で協議する		
6	ひきこもり支援実践③家族の声から共に考える家族支援・協働のあり方	必須	講義	ひきこもり未来創造リレーション 代表/特定非営利活動法人てくてく理事長 山本洋見、ひきこもり当事者の家族	90分	
			事例紹介	※適任者は研修事業の委員会で協議する		
7	ひきこもり支援実践④ひきこもり当事者と家族の	必須	講義	明治学院大学 社会学部社会福祉学科 准教授 関水徹平	30分	

#	科目名	受講 区分	科目 区分	講師（想定）	時間	研修 区分
	想いの違い					
8	多機関連携と制度活用	任意	講義 事例 紹介	関西学院大学 准教授 風間朋子 ※適任者は研修事業の委員会で協議する	90分	
9	ひきこもり支援における 居場所づくり・地域づくり	任意	講義 事例 紹介	大阪経済大学 准教授 岩田光宏 ※適任者は研修事業の委員会で協議する	90分	
10	支援者のケアと心理的 安全性が保たれた職場 づくり	必須	講義 演習	武庫川女子大学 心理・社会福祉学部 社会福祉学科 教授 大岡由佳	90分	実践編
11	社会モデル視点によるア セスメントと実践	必須	講義 演習	白梅学園大学名誉教授/social work lab MIRAI 代表 長谷川俊雄	90分	
12	事例研究	必須	演習	白梅学園大学名誉教授/social work lab MIRAI 代表 長谷川俊雄	150分	
13	ひきこもり支援ハンドブッ クに関する意見交換会	必須	演習	—	60分	

## 2) 研修の内容

### (1) 研修の目的とひきこもり支援施策の概要

ひきこもりをめぐる社会背景と施策の変遷を理解し、ガイドラインの特徴を押さえつつ、ハンドブック策定の背景と意義を把握するとともに、本研修の目的とハンドブックの活用方法を理解し、研修全体の見通しをもつことを目的とする。講義では、ひきこもり支援の現状と課題、施策や社会背景の変遷、ハンドブックの目的と活用方法、これからのひきこもり支援における国の方針、本研修の位置づけについて説明する。

### (2) ひきこもり支援における価値倫理

ガイドラインとハンドブックの対象者像の違いを理解し、支援の目指す姿としての「自律」の意味と伴走型支援の考え方を身につけるとともに、ひきこもり支援における価値・倫理・姿勢を実践に活かせるようにすることを目的とする。講義では、ガイドラインの定義とハンドブックが示すひきこもり支援対象者の考え方、ソーシャルワークの視点、「自律」と「自立」の違い、3つの価値（人間観・社会観・支援観）、倫理、支援者として求められる4つの姿勢、支援にあたっての6つの留意点について説明する。

### (3) ひきこもり支援と精神医療

ひきこもりと関係の深い精神障害・発達障害の基礎知識を習得し、精神科医療で対応可能な領域と限界を理解した上で、支援の全体像を俯瞰しながら各段階で何が必要かを判断する戦略的な視点を養い、医療機関と支援機関がそれぞれの専門性に即した役割分担のもとで適切に連携できるようになることを目的とする。講義では、ひきこもりと精神障害の関連性、関係の深い主な精神障害の種類と特徴（適応障害、不安障害、気分障害、強迫性

障害、統合失調症、発達障害等）、精神医学的背景と受診のリスク、精神科受診を勧奨する際の判断基準、対応可能な領域と対応困難な領域、発達検査（WAIS、WISC）の有効性と限界、ひきこもり支援と医療の役割分担と連携について説明する。

#### (4) ひきこもり支援実践①支援につなげるための広報・周知の基本と実践

広報・周知が当事者や家族を相談につなげるための重要な支援の一つであることを理解し、多様な媒体の特性を活かした効果的な広報・周知を実践できるようになることを目的とする。講義では、ひきこもり支援における広報・周知の意義と役割、当事者・家族・地域住民それぞれに届く情報発信の考え方、多様な媒体の特性と使い分け、効果的な広報・周知の具体的な手法と作成方法について説明し、実践事例を紹介する。

#### (5) ひきこもり支援実践②当事者の声から共に考えるひきこもり支援のあり方

当事者が支援に対して抱く期待と不安の葛藤を理解し、伴走型支援の基本的な視点を身につけるとともに、支援拒否・中断が起こる背景と支援者として求められる姿勢を学ぶことを目的とする。講義はひきこもり当事者（または当事者経験のある支援者）が講師を務め、自尊心・自己肯定感の回復を軸とした当事者の心情理解、信頼関係の構築に向けたコミュニケーションのポイント、本人に会えない場合・連絡が取れない場合の対応、アウトリーチ支援の意義と留意点、当事者の意向確認の方法、伴走型支援の実践、支援拒否・中断が起こる原因・背景と対応ポイントについて説明する。事例紹介では、当事者経験のある支援者が講師を務め、当事者視点を取り入れた支援の実践事例を紹介する。なお、事例紹介の具体的なテーマ及び登壇者については委員会で協議する。

#### (6) ひきこもり支援実践③家族の声から共に考える家族支援・協働のあり方

ひきこもり支援における家族支援の意義と基本的なアプローチを理解し、家族が抱える支援ニーズと心理的な困難に寄り添った支援の視点を身につけるとともに、危機的状況にある家族への支援と介入の基本的視点を理解することを目的とする。講義はひきこもり当事者の家族（またはひきこもり当事者の家族経験がある支援者）が講師を務め、家族支援の意義と重要性、家族が抱える支援ニーズと心理的な困難、家族支援のポイント、家族間の関係性の把握と調整、家族への攻撃的言動や家庭内暴力への対応、親亡きあとを見越したサポート、当事者の自律を支える家族自身の自律に向けた支援について説明する。事例紹介では、家族視点を取り入れた支援の実践事例を紹介する。なお、事例紹介の具体的なテーマ及び登壇者については委員会で協議する。

#### (7) ひきこもり支援実践④ひきこもり当事者と家族の想いの違い

当事者と家族それぞれが抱えるニーズや意向の違いを理解し、双方に寄り添った支援の視点を身につけるとともに、ひきこもり支援実践①②③の学びを総括し、支援の全体像を改めて整理することを目的とする。講義では、当事者と家族のニーズ・意向のギャップとその背景、双方の想いを理解した上での支援者の役割と姿勢、ひきこもり支援実践①②③の総括と支援の全体像の整理について説明する。

#### (8) 多機関連携と制度活用

当事者・家族を支える支援制度を理解し適切な制度活用とコーディネートができるようになるとともに、多職種・多機関・地域住民等との連携のあり方（広域的な連携による支援体制づくりを含む）を実践的に理解することを目的とする。講義では、生活支援（生活困窮者自立支援制度、生活保護制度、重層的支援体制整備事業等）、医療・福祉（自立支援医療、障害福祉サービス、障害手帳、障害年金等）、就労支援（ハローワーク、地域若者サポートステーション、障害者職業センター等）、介護（介護保険制度等）など、当事者・家族を支える主な支援制度を体系的に説明する。あわせて、ライフステージの連続性の視点から切れ目のない支援のあり方についても取り

上げる。事例紹介では、庁内外における多機関連携や社会資源の有効活用、専門職等によるチーム支援の実践事例を紹介する。なお、登壇者については、多機関連携・広域連携に関して先進的な取組を実践している自治体職員を中心に、委員会で協議する。

#### (9) ひきこもり支援における居場所づくり・地域づくり

ひきこもり支援における居場所の意義と機能を理解し居場所づくりの実践に活かせるようになるとともに、地域の中に当事者が安心して過ごせる環境をつくるための支援体制づくりと社会資源の創出・活用の視点を身につけることを目的とする。講義では、当事者にとっての中間的・過渡的な場としての居場所の意義と機能、広域的な連携を含めた支援体制づくりの考え方、社会資源の創出・活用とコーディネートの実践について説明する。事例紹介では、ひきこもり支援における居場所づくりの事例、地域の社会資源を創出・活用した支援体制づくりの事例を紹介する。なお、登壇者については、居場所づくり・地域づくりに関して先進的な取組を実践している自治体職員を中心に、委員会で協議する。

#### (10) 支援者のケアと心理的安全性が保たれた職場づくり

支援者がバーンアウトに至る背景と要因を理解し、セルフケアの重要性を認識するとともに、心理的安全性の概念とスーパーバイズの意義を理解し、職場全体で支援者を支える体制づくりの実践につなげることを目的とする。講義では、支援者のバーンアウトの背景と要因・自己ケアの重要性、スーパーバイズの意義と実践、心理的安全性の定義・構成要素と職場マネジメントへの活用について説明する。演習では、グループで組織風土や職場体制のあり方についてディスカッションを行う。

#### (11) 社会モデル視点によるアセスメントと実践

医学モデルと社会モデルの違いを理解しひきこもり支援における社会モデル視点の意義を把握するとともに、社会モデル視点に立ったアセスメントの方法を理解し本人の意向を中心に据えた支援の実践につなげることを目的とする。講義では、医学モデルと社会モデルの違いと社会モデル視点の意義、アセスメントの方法と実践、本人の意向を中心に据えつつ家族全体を捉える視点の重要性について説明する。演習では、モデルケースを用いた社会モデル視点によるアセスメントの実践とディスカッションを行う。

#### (12) 事例研究

長谷川式メソッドを用いた事例研究のデモンストレーションを実施することで、事例研究のねらいや方法に対する受講者の学びを促すとともに、職場での活用につなげることを目的とする。

#### (13) ひきこもり支援ハンドブックに関する意見交換会

グループワークを通じてハンドブックが示す理念や価値観を深く理解した上で、自らの支援実践と結びつけて日々の支援に活かせるようにするとともに、研修全体の学びを振り返り今後の実践に向けた具体的なアクションを考えることを目的とする。演習では、ハンドブックの理念・価値観についてのグループワーク、自らの支援実践とハンドブックの理念との照らし合わせ、研修全体の振り返りと今後のアクションの共有を行う。ディスカッションの議題はハンドブックの理念・概念を深掘りできるテーマをあらかじめ設定する。

図表 7-2 科目別の詳細

#	科目名	ねらい	内容
1	研修の目	●ひきこもりをめぐる社会背景と施策の変	●ひきこもり支援の現状と課題

#	科目名	ねらい	内容
	的とひきこもり支援施策の概要	<p>遷を理解し、支援の現状と課題を把握する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ハンドブックがガイドラインの特徴を押さえつつ、ハンドブックを作成した背景と意義を理解する。</li> <li>●本研修（新カリキュラム）の目的とハンドブックの活用方法を理解し、研修全体の見直しをもつ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ひきこもり支援施策や社会背景の変遷</li> <li>●ハンドブックを策定した目的と活用方法</li> <li>●本研修の位置づけ</li> </ul>
2	ひきこもり支援における価値倫理	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ガイドラインにおける「ひきこもり」の定義と、ハンドブックが示す対象者像の違いを理解し、支援対象の広がり把握する。</li> <li>●支援の目指す姿としての「自律」の意味を理解し、就労・社会復帰のみをゴールとしない伴走型支援の考え方を身につける。</li> <li>●ひきこもり支援における3つの価値（人間観・社会観・支援観）と倫理を理解し、支援者として求められる姿勢と留意点を実践に活かせるようにする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ガイドラインの定義とハンドブックが示すひきこもり支援対象者の考え方</li> <li>●ひきこもり支援におけるソーシャルワークの視点</li> <li>●「自律」と「自立」の違い</li> <li>●ひきこもり支援における3つの価値（人間観・社会観・支援観）</li> <li>●ひきこもり支援を行う前提となる倫理</li> <li>●支援者として求められる4つの姿勢</li> <li>●支援にあたっての6つの留意点</li> </ul>
3	ひきこもり支援と精神医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ひきこもりと関係の深い精神障害・発達障害の基礎知識を習得し、支援現場でのアセスメントに活かせるようにする。</li> <li>●精神科受診を勧奨すべき状態を判断する基準を理解し、医療機関との適切な連携ができるようになる。</li> <li>●精神科医療で対応可能な領域と限界を理解し、支援者として過度な期待や誤った判断を避けられるようにする。</li> <li>●医療機関との連携を進めていく上で、専門性に即した役割分担を考える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ひきこもりと精神障害の関連性</li> <li>●ひきこもりと関係の深い主な精神障害の種類と特徴</li> <li>●ひきこもり支援において考慮すべき精神医学的背景と受診のリスク</li> <li>●精神科受診を勧奨する際の判断基準</li> <li>●精神科医療で対応可能な領域と対応困難な領域</li> <li>●発達検査の有効性と限界</li> <li>●支援者と医療の役割分担と連携</li> </ul>
4	ひきこもり支援実践① 支援につながるた	<ul style="list-style-type: none"> <li>●広報・周知が当事者や家族を相談につなげるための重要な支援の一つであることを理解する。</li> <li>●当事者や家族に必要な情報を適切に届けるための情報発信の考え方と実践</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ひきこもり支援における広報・周知の意義と役割</li> <li>●当事者・家族・地域住民それぞれに届く情報発信の考え方</li> <li>●多様な媒体の特性と使い分け（チラシ、ウェブ</li> </ul>

#	科目名	ねらい	内容
	めの広報・周知の基本と実践	<p>を理解する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●チラシ、ウェブサイト、SNS 等の多様な媒体の特性を理解し、対象者に届く効果的な広報・周知を実践できるようにする。</li> </ul>	<p>サイト、SNS 等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●効果的な広報・周知の具体的な手法と作成方法</li> </ul>
5	ひきこもり支援実践② 当事者の声から共に考えるひきこもり支援のあり方	<ul style="list-style-type: none"> <li>●当事者が支援に対して抱く期待と不安の葛藤を理解し、柔軟な支援姿勢の必要性を理解する。</li> <li>●当事者のニーズやゴールの多様性・可変性を理解し、伴走型支援の基本的な視点を身につける。</li> <li>●支援拒否・中断が起こる背景を理解し、支援者として求められる姿勢と対応を学ぶ。</li> </ul>	<p>【講義】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●自尊心・自己肯定感の回復を軸とした当事者の心情理解</li> <li>●信頼関係の構築に向けたコミュニケーションのポイント</li> <li>●本人に会えない場合・連絡が取れない場合の対応</li> <li>●アウトリーチ支援の意義と留意点</li> <li>●当事者の意向確認の方法（ニーズが明確でない場合・変化した場合を含む）</li> <li>●ニーズやゴールの多様性・可変性を理解した上での伴走型支援の実践</li> <li>●支援拒否・中断が起こる原因・背景と支援者の対応ポイント</li> </ul> <p>【事例紹介】</p> <p>※具体的なテーマは研修事業の委員会で協議する。</p>
6	ひきこもり支援実践③ 家族の声から共に考える家族支援・協働のあり方	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ひきこもり支援における家族支援の意義と基本的なアプローチを理解する。</li> <li>●家族が抱える支援ニーズと心理的な困難を理解し、家族に寄り添った支援の視点を身につける。</li> <li>●危機的状況にある家族への支援と介入の基本的視点を理解する。</li> </ul>	<p>【講義】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●家族支援の意義と重要性</li> <li>●家族が抱える支援ニーズと心理的な困難</li> <li>●家族支援のポイント、個別支援・家族会等の集団支援</li> <li>●家族間の関係性の把握と調整</li> <li>●家族への攻撃的言動や家庭内暴力への対応 親亡きあとを見越したサポート</li> <li>●当事者の自律を支える家族自身の自律に向けた支援</li> </ul> <p>【事例紹介】</p> <p>※具体的なテーマは研修事業の委員会で協議する。</p>
7	ひきこもり支援実践	<ul style="list-style-type: none"> <li>●当事者と家族それぞれが抱えるニーズや意向の違いを理解し、双方に寄り添</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●当事者と家族のニーズ・意向のギャップとその背景</li> </ul>

#	科目名	ねらい	内容
	④ ひきこもり 当事者と 家族の想 いの違い	<p>った支援の視点を身につける。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ひきこもり支援実践①②③の学びを総括し、支援の全体像を改めて整理する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●双方の想いを理解した上での支援者の役割と姿勢</li> <li>●ひきこもり支援実践①②③の総括と支援の全体像の整理</li> </ul>
8	多機関連携と制度活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>●当事者・家族を支える支援制度を理解し、適切な制度活用とコーディネートができるようになる。</li> <li>●総合的かつ包括的な支援における多職種・多機関、地域住民等との連携のあり方（広域的な連携による支援体制づくりを含む）を実践的に理解する。</li> </ul>	<p>【講義】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●当事者・家族を支える主な支援制度（生活支援、医療・福祉、就労支援、介護など）の体系的理解</li> </ul> <p>【事例紹介】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●庁内外における多機関連携や社会資源の有効活用、専門職等によるチーム支援の事例</li> </ul>
9	ひきこもり支援における居場所づくり・地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ひきこもり支援における居場所の意義と機能を理解し、居場所づくりの実践に活かせるようにする。</li> <li>●地域の中に当事者が安心して過ごせる環境をつくるための広域的な連携を含めた支援体制づくりの視点を身につける。</li> <li>●社会資源の創出・活用を通じた地域づくりの実践について理解する。</li> </ul>	<p>【講義】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●当事者にとっての中間的・過渡的な場としての居場所の意義と機能</li> <li>●地域の中に安心して過ごせる環境をつくるための広域連携を含めた支援体制づくり</li> <li>●社会資源の創出・活用とコーディネートの実践</li> </ul> <p>【事例紹介】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ひきこもり支援における居場所づくりの事例</li> <li>●地域の社会資源を創出・活用した支援体制づくりの事例</li> </ul>
10	支援者のケアと心理的安全性が保たれた職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>●支援者がバーンアウトに至る背景と要因を理解し、自己ケアの重要性を認識する。</li> <li>●心理的安全性の概念を理解し、支援者が安心して働ける職場づくりの視点を身につける。</li> <li>●スーパーバイズや組織的サポートの意義を理解し、職場全体で支援者を支える体制づくりの実践につなげる。</li> </ul>	<p>【講義】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●支援者のバーンアウトの背景と要因、自己ケアの重要性</li> <li>●スーパーバイズの意義と実践</li> <li>●心理的安全性の定義・構成要素と職場マネジメントへの活用</li> </ul> <p>【演習】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●グループで組織風土や職場についてディスカッションする</li> </ul>
11	社会モデル視点によるアセスメントと実践	<ul style="list-style-type: none"> <li>●医学モデルと社会モデルの違いを理解し、ひきこもり支援における社会モデル視点の意義を把握する。</li> <li>●社会モデル視点に立ったアセスメントの方法を理解し、本人の意向を中心に</li> </ul>	<p>【講義】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●医学モデルと社会モデルの違いとひきこもり支援における社会モデル視点の意義</li> <li>●社会モデル視点に立ったアセスメントの方法と実践</li> </ul>

#	科目名	ねらい	内容
		据えた支援の実践につなげる。 ●モデルケースを通じて社会モデル視点によるアセスメントを実践し、支援のあり方を考える力を身につける。	●本人の意向を中心に据えつつ家族全体を捉える視点の重要性 【演習】 ●モデルケースを用いた社会モデル視点によるアセスメントの実践とディスカッション
12	事例研究	●長谷川式メソッドのデモンストレーションを行うことで、受講者の気づきや学びを促す。	事例研究の実施方法を理解し、職場で活用することができるようになる。
13	ひきこもり支援ハンドブックに関する意見交換会	●グループワークを通じてハンドブックが示す理念や価値観を深く理解する。 ●ハンドブックの理念と自らの支援実践とのつながりを考え、日々の支援に活かせるようにする。 ●研修全体の学びを振り返り、今後の実践に向けた具体的なアクションを考える。	●ハンドブックの理念・価値観についてのグループワーク ●自らの支援実践とハンドブックの理念との照らし合わせ ●研修全体の振り返りと今後の実践に向けたアクションの共有

### 3) 研修の開催方法

現行プログラムでは前期・後期を一体的に受講することが前提であり、対象者は初任者・現任者あわせて 230 名と定員が設けられていた。新カリキュラムでは受講対象者として現任者のみならず管理者も加えるとともに、基礎編・実践編を分離したことに伴い、開催方法についても以下のとおり見直しを行った。

まず、受講対象者については、現業職員に対するプレ調査において「相談員の実践が組織内で認められておらず、心理的安全性が担保されていない」等の意見があったことから、現任者<sup>12</sup>が所属する組織内で適切なサポートを受けられる体制を確保する観点から、ハンドブックの理解促進のターゲットに管理者<sup>13</sup>を加えることが必要である。

また、基礎編の開催方法については、講義動画のオンデマンド配信により提供し、実施時期を通年（夏頃～翌 3 月末）とすることで、定員を設けず、希望するすべての現任者・管理者が受講できるようにする。視聴が進まない場合の対策として、各科目の内容が視聴前に把握できるよう、講義タイトルと内容を示したロードマップを作成することや、すべての科目を視聴した受講者には修了証を配布することなど、視聴を促進するための工夫も必要である。

一方、実践編の開催方法については、従来どおり集合型の対面開催（東京・秋頃）とし、基礎編の修了者のうち希望者が受講できる位置づけとする。実践編では全国の支援者が一堂に集まる交流の機会としても位置づけることで、受講動機の向上を図る。

この見直しにより、基礎編では、これまで開催方法や時期の制約により、研修を受講できなかった支援者が基礎的な知識を習得する機会が広がる。また、実践編では、基礎編を修了した意欲ある受講者が集まることで、質の高いグループワークが期待される。

<sup>12</sup> 「現任者」とは、ひきこもり状態にある方やそのご家族への支援を業務として行っている職員を指す。

<sup>13</sup> 「管理者」とは、課長・課長補佐・係長またはそれに準ずる役職にあり、チームや組織の運営管理・職員の指導育成等のマネジメント業務を担っている職員を指す。

図表 7-3 新カリキュラムの開催方法

研修区分	基礎編	実践編
科目区分	講義科目	グループワーク科目
開催方法	講義動画のオンデマンド配信	集合型の対面開催
開催範囲	全国	全国
開催場所	オンライン	東京
実施時期	通年（夏頃～翌3月末）	秋頃
対象者	現任者・管理者（定員なし）	基礎編の修了者のうち希望する者

#### 4. 地方開催に向けた今後の方向性

全国アンケート調査及び試行的研修の結果から、地方開催へのニーズが高く、都道府県単位での研修開催が市区町村の参加しやすさにつながることを示された。一方、国研修の受講者は首都圏に偏っており、従来の集合型研修では地方在住者が受講機会を得にくい状況が続いてきた。これらを踏まえると、今後は地方（都道府県単位）での開催に段階的に移行していくことが求められる。

ただし、ひきこもり支援推進事業を実施していない自治体を中心に人材養成研修の実施率は低く、講師確保や費用、研修内容の設定・運営に関するノウハウ不足が課題として挙げられている。地方開催を推進するにあたっては、都道府県が主体的に研修を開催できるよう、運営マニュアル等のツールの整備を含めた支援の仕組みづくりが必要である。

令和7年度 厚生労働省 社会福祉推進事業  
ひきこもり支援ハンドブックに基づく人材育成カリキュラムに関する調査研究  
報告書

令和8（2026）年3月  
株式会社NTTデータ経営研究所